

平成 20 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

横 浜 市 監 査 委 員

審査意見第2号

平成21年9月17日

横浜市長 林 文子 様

横浜市監査委員 川 内 克 忠

同 山 口 俊 明

同 尾 立 孝 司

同 伊 波 洋之助

同 加 藤 広 人

平成20年度横浜市地方公営企業決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成20年度横浜市地方公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成20年度横浜市地方公営企業決算審査意見
目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	3
第3	審査の結果	3
第4	決算の概要及び意見	4
1	総括	4
2	下水道事業	9
3	埋立事業	15
4	水道事業	21
5	工業用水道事業	27
6	自動車事業	31
7	高速鉄道事業	37
8	病院事業	43
第5	各事業の決算	51
1	下水道事業	53
(1)	審査等の概要	53
(2)	予算執行状況	57
(3)	経営成績	60
(4)	財政状態	62
(5)	資金収支の状況	65
(6)	経営分析比率	66
2	埋立事業	68
(1)	審査等の概要	68
(2)	予算執行状況	68
(3)	経営成績	71
(4)	財政状態	74
(5)	資金収支の状況	76
(6)	経営分析比率	77
3	水道事業	78
(1)	審査等の概要	78
(2)	予算執行状況	82
(3)	経営成績	84
(4)	財政状態	87
(5)	資金収支の状況	89
(6)	経営分析比率	90

4	工業用水道事業	91
	(1) 審査等の概要	91
	(2) 予算執行状況	93
	(3) 経営成績	95
	(4) 財政状態	97
	(5) 資金収支の状況	99
	(6) 経営分析比率	100
5	自動車事業	101
	(1) 審査等の概要	101
	(2) 予算執行状況	102
	(3) 経営成績	104
	(4) 財政状態	106
	(5) 資金収支の状況	108
	(6) 経営分析比率	109
6	高速鉄道事業	110
	(1) 審査等の概要	110
	(2) 予算執行状況	112
	(3) 経営成績	114
	(4) 財政状態	116
	(5) 資金収支の状況	119
	(6) 経営分析比率	120
7	病院事業	121
	(1) 審査等の概要	121
	(2) 予算執行状況	124
	(3) 病院事業全体の経営成績	129
	(4) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	130
	(5) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況	136
	(6) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	141
	(7) 港湾病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	144
	(8) 経営分析比率	146

注1. 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

2. 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。

3. 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

4. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が500%以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。

第1 審査の対象

平成20年度横浜市下水道事業決算
平成20年度横浜市埋立事業決算
平成20年度横浜市水道事業決算
平成20年度横浜市工業用水道事業決算
平成20年度横浜市自動車事業決算
平成20年度横浜市高速鉄道事業決算
平成20年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成20年度横浜市地方公営企業の決算審査に当たっては、決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて確認を行うとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第10条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

第4 決算の概要及び意見

1 総括

(1) 経営成績

平成20年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、次表のとおりとなっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは、埋立事業 86億 9,925万円、水道事業 77億 3,462万円、下水道事業 67億 4,032万円、工業用水道事業 5億 6,490万円であり、経常損失が生じているのは、病院事業 29億 6,909万円、高速鉄道事業 24億 1,700万円、自動車事業 4億 6,132万円である。

なお、7事業全体の未処理欠損金は 3,431億 8,862万円となっている。

損益の状況

科目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業
	千円	千円	千円	千円
営業収益	60,307,591	24,982,552	79,919,176	2,730,762
営業費用	80,440,216	18,605,154	71,085,248	2,072,196
営業損益	△ 20,132,624	6,377,398	8,833,928	658,566
営業外収益	57,814,908	6,936,214	4,360,743	73,728
営業外費用	30,941,968	4,614,359	5,460,051	167,396
経常損益	6,740,315	8,699,253	7,734,620	564,897
特別損益	—	△ 98	341,740	—
当年度純損益	6,740,315	8,699,154	8,076,361	564,897
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 46,523,671	△ 32,409,025	13,838,850	928,348

科目	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	合計
	千円	千円	千円	千円
営業収益	20,690,080	36,829,752	29,975,131	255,435,047
営業費用	21,621,945	31,984,107	35,442,011	261,250,880
営業損益	△ 931,865	4,845,644	△ 5,466,880	△ 5,815,832
営業外収益	638,925	7,001,131	4,983,326	81,808,978
営業外費用	168,375	14,263,777	2,485,535	58,101,465
経常損益	△ 461,315	△ 2,417,001	△ 2,969,089	17,891,680
特別損益	684,735	296,545	△ 66,137	1,256,784
当年度純損益	223,419	△ 2,120,455	△ 3,035,227	19,148,465
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 567,865	△ 244,700,427	△ 33,754,829	△ 343,188,619

経常損益について、前年度対比で見ると、7事業全体では622億1,645万円改善した。

主なものを示すと、埋立事業では、みなとみらい21地区における土地売却などにより経常利益に転じ、下水道事業では、前年度行った企業債の低金利借換による企業債利息の減などにより経常利益は増加している。一方、自動車事業では、定年退職者の増や原油高による動力費の増などにより経常損失に転じている。

なお、経常損益の前年度比較は、次表のとおりである。

経常損益の前年度比較

事業名	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	6,740,315	2,974,040	3,766,275	126.6
埋立事業	8,699,253	△ 50,731,943	59,431,196	△ 117.1
水道事業	7,734,620	8,048,613	△ 313,992	△ 3.9
工業用水道事業	564,897	507,609	57,288	11.3
自動車事業	△ 461,315	914,364	△ 1,375,680	△ 150.5
高速鉄道事業	△ 2,417,001	△ 3,231,079	814,078	△ 25.2
病院事業	△ 2,969,089	△ 2,806,370	△ 162,718	5.8
合計	17,891,680	△ 44,324,765	62,216,446	△ 140.4

(2) 企業債の状況

平成20年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、2兆 1,447億 9,170万円であり、前年度対比でみると、7事業全体では、712億 8,492万円（3.2%）減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く 1兆 879億 2,978万円、次に高速鉄道事業の 5,131億 3,884万円となっている。

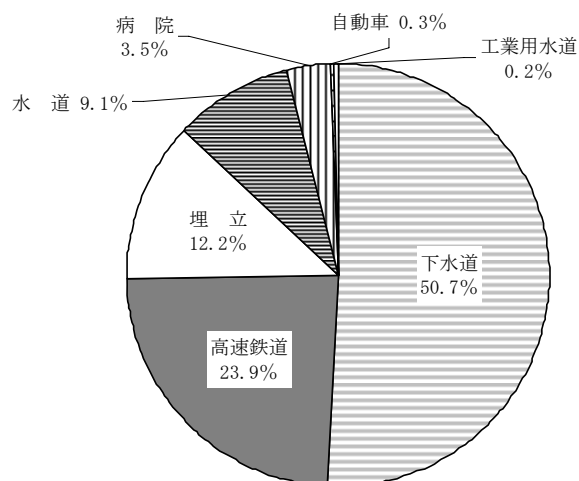
また、未償還残高の削減に向けて企業債発行を抑制する取組を行っており、全7事業において企業債未償還残高が減少した。主なものをみると、下水道事業では過年度の集中的な建設投資に係る企業債の償還が進んだことなどにより 331億 4,921万円減少しており、また、高速鉄道事業では、グリーンラインの開業に伴い、事業開始以来初めて企業債未償還残高が減少に転じている。

なお、企業債未償還残高の前年度比較は、次表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成20年度(A)		平成19年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成比率 %			千円	千円
下水道事業	1,087,929,778	50.7	1,121,078,992	△ 33,149,213	△	3.0
埋立事業	262,173,630	12.2	285,937,313	△ 23,763,682	△	8.3
水道事業	195,567,098	9.1	197,132,754	△ 1,565,655	△	0.8
工業用水道事業	5,193,571	0.2	5,390,658	△ 197,087	△	3.7
自動車事業	6,171,228	0.3	6,468,382	△ 297,154	△	4.6
高速鉄道事業	513,138,836	23.9	524,214,778	△ 11,075,941	△	2.1
病院事業	74,617,557	3.5	75,853,739	△ 1,236,181	△	1.6
合計	2,144,791,701	100	2,216,076,618	△ 71,284,917	△	3.2

また、企業債未償還残高の事業別構成比率は、次のグラフのとおりである。



なお、地方公共団体の財政融資資金借入れ等の一部について、平成19年度から21年度までの臨時特例措置（地方財政法附則）として、一定の条件を満たすことを前提として、平成4年5月までに貸し付けられた一定金利以上の企業債（下水道事業、埋立事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業及び病院事業に限る。）について補償金を免除し、繰上償還を認める制度が導入された(以下「補償金免除繰上償還」という)。この制度により、民間資金等での低金利借換をすることも可能となった。

具体的には、本市では埋立事業、高速鉄道事業及び病院事業において金利5%以上、下水道事業、水道事業及び工業用水道事業では金利7%以上の企業債の繰上償還が承認された。

なお、補償金免除繰上償還による、平成20年度及び平成21年度以降の利子負担軽減額は次表のとおりである。

補償金免除繰上償還による利子負担軽減額

事業名	19年度繰上償還分		20年度繰上償還分		合計	
	20年度	21年度以降	20年度	21年度以降	20年度	21年度以降
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業	5,701,265	12,124,953	—	—	5,701,265	12,124,953
埋立事業	—	—	—	1,466	—	1,466
水道事業	574,198	1,170,840	—	—	574,198	1,170,840
工業用水道事業	16,713	52,268	—	—	16,713	52,268
高速鉄道事業	773,954	1,789,044	507,939	7,607,438	1,281,894	9,396,482
病院事業	33,188	72,657	—	527,660	33,188	600,318
合計	7,099,321	15,209,764	507,939	8,136,565	7,607,260	23,346,329

注 工業用水道事業以外で借換えを行っている。

(3) 総括的意見

【意見】

平成20年度の横浜市地方公営企業の経営状況は、低金利での借換え等による当年度の企業債利息の大幅な負担低減に加えて、各事業とも人件費をはじめとする費用の削減に取り組んだことなどにより、単年度の損益をみると、一部の事業を除き、収支改善又は安定的傾向が見受けられる。

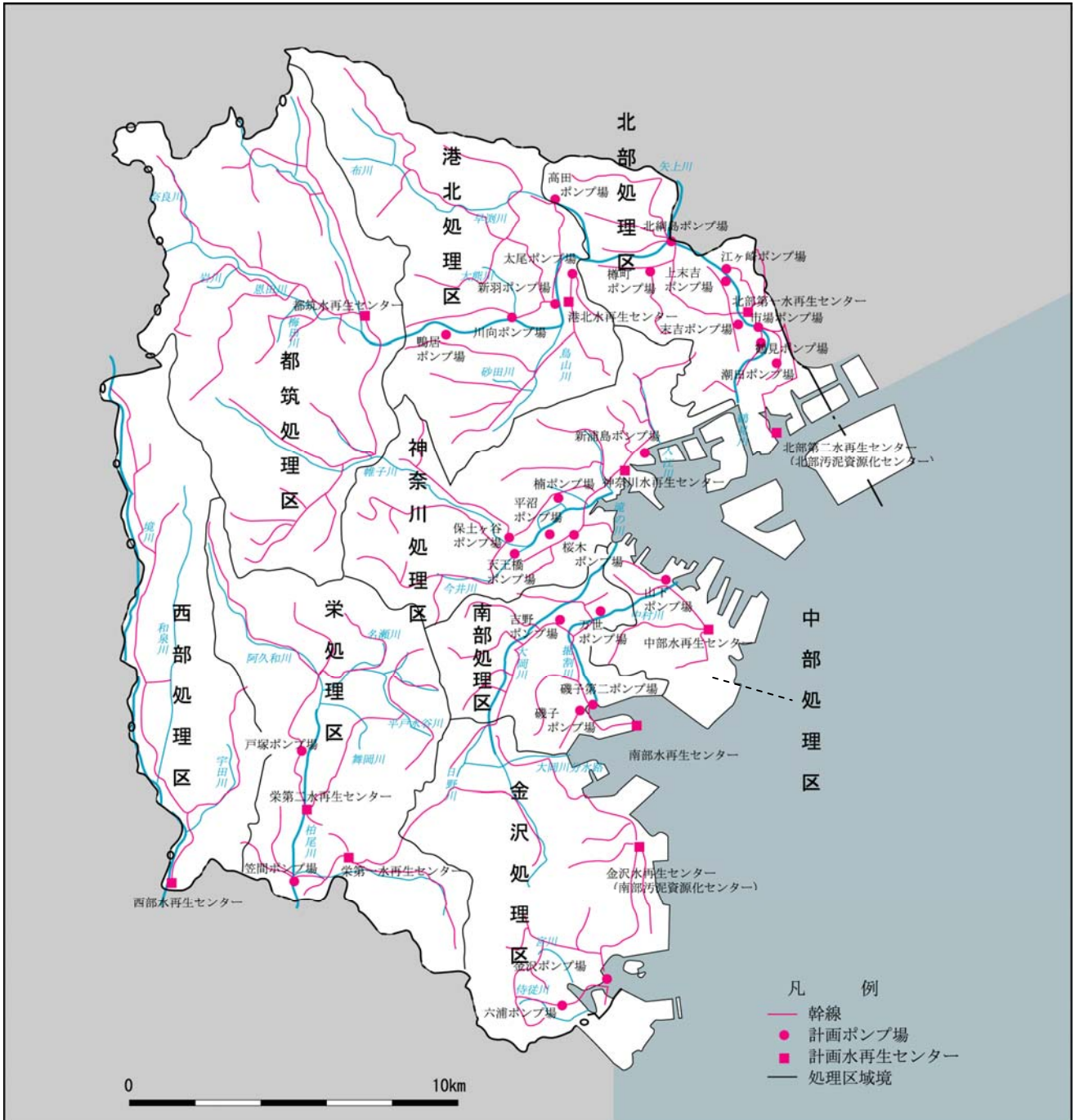
しかし、世界的な景気後退、市民のライフスタイルの変化、施設等の老朽化、過去の大規模な投資に伴う企業債の多額の元利償還支出が経営に与える影響などにより、各事業を取り巻く厳しい経営環境は引き続き予断を許さない状況にある。

このような状況を踏まえ、各事業とも中期的な経営計画を策定しており、経営健全化や施設の安定稼働に向けて、重点的に取り組むべき事業目標を掲げるとともに、計画期間内の収支計画を明らかにしている。

各事業においては、それぞれの経営計画のもと、事業効果の一層の検証・分析を行うとともに、収入確保や経営改善、コスト縮減などに努め、未償還残高の削減及び未処理欠損金の解消に向けた経営健全化に引き続き取り組まれない。

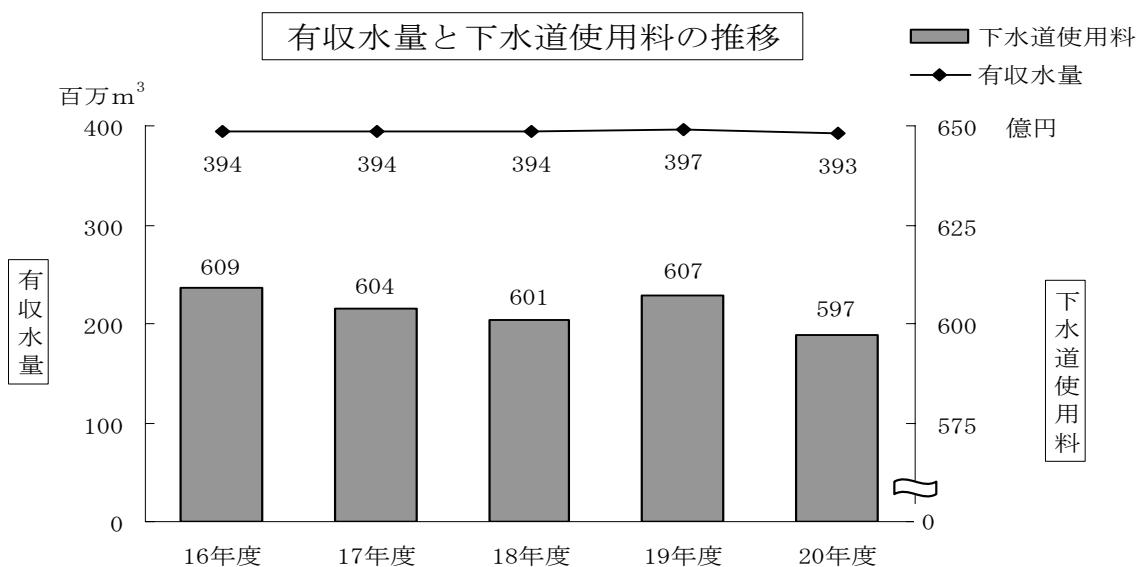
2 下 水 道 事 業

■ 公共下水道計画図 (環境創造局「横浜市の下水道と河川」)



【業務概要】

下水道普及率は99.8%(前年度99.7%)となったが、年間総有収水量(下水道使用料の徴収対象となる水量)は、処理区域内世帯数の増はあったものの、節水意識の高まりや景気後退等により前年度に比べ1.0%減少し、392,740,460 m^3 となっている。



下水道への排出量については、小口使用者の中でも一般家庭を中心とする、1か月の排出量20 m^3 以下の世帯数の増加があるものの、節水機器の普及や節水意識の浸透などによる1戸当たりの排出量は減少している。また、景気後退に伴う事業活動の低迷や節水意識の浸透などにより、排出量1万 m^3 以上/月の大口使用者の排出量が大きく減少している。

これにより、下水道使用料は前年度に比べ9億8,106万円減少し596億7,125万円となった。

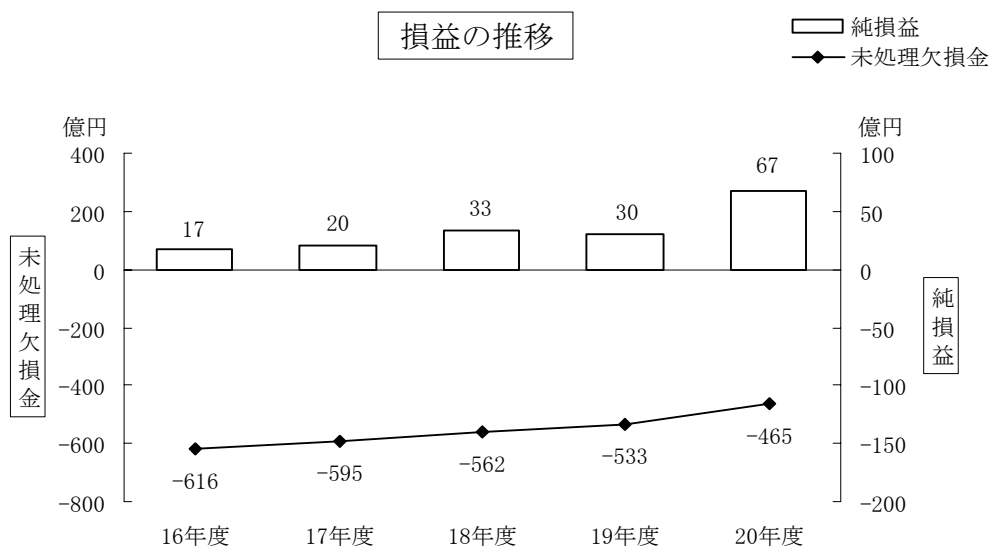
【20年度決算の概要】

当年度経常利益及び純利益は67億4,032万円となった。これにより未処理欠損金は465億2,367万円となった。

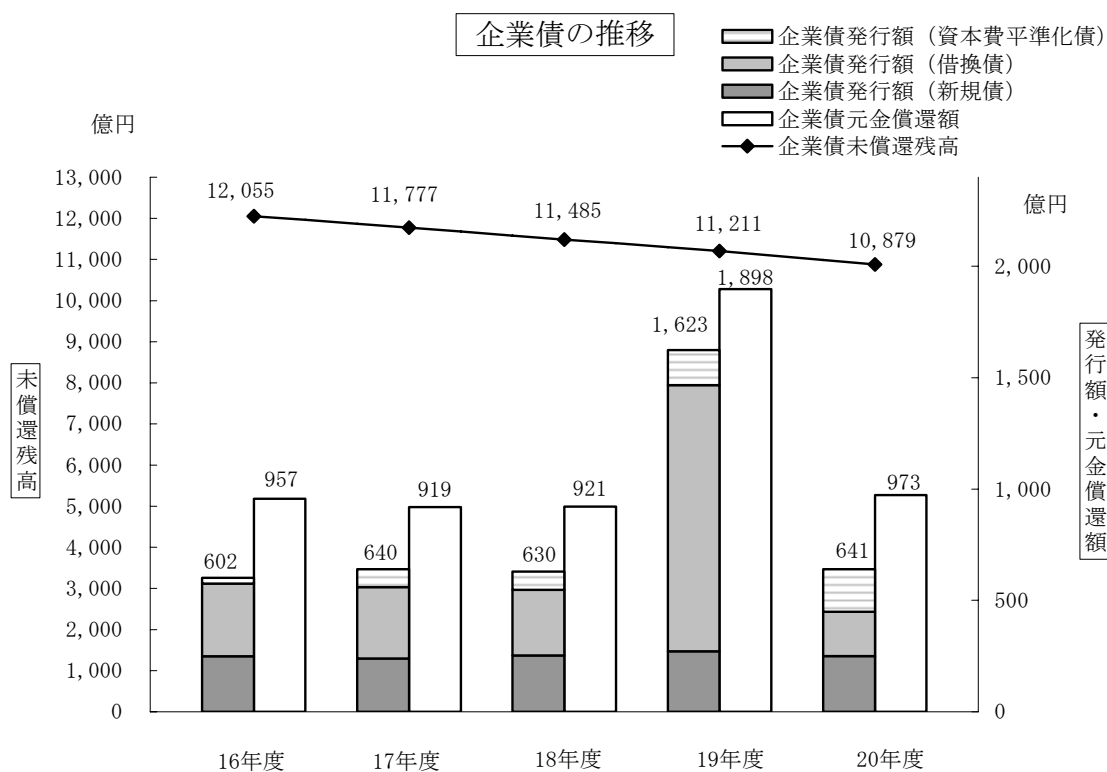
経常収益については、一般会計繰入金の減などにより前年度に比べ33億7,238万円減少し、経常費用については、企業債利息の減などにより前年度に比べ71億3,866万円減少した。なお、コスト削減への取組として、汚泥資源化センターの包括的管理委託や水再生センターの場内清掃点検業務の委託化による人員削減などを推進した。

この結果、経常利益は、前年度に比べ37億6,628万円増加している。

過去5か年度の損益の推移は次のグラフのとおりとなっている。



また、企業債発行を償還金の範囲内に抑制していることから、企業債残高(借入資本金)は減少傾向にある。



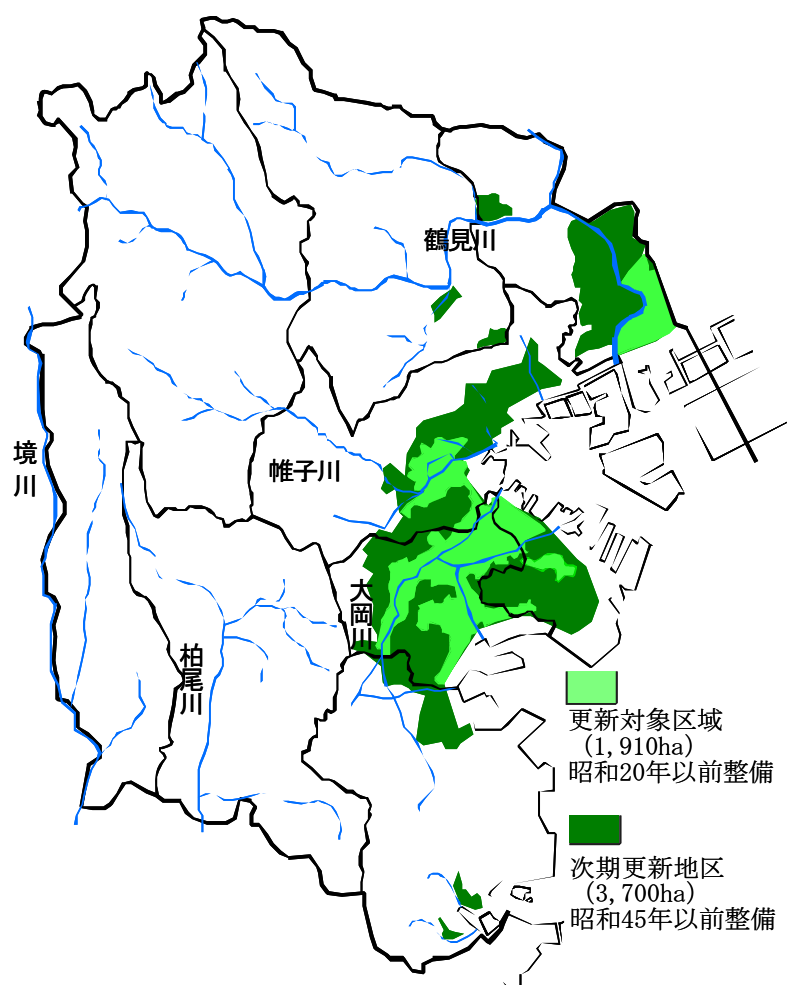
【 一般会計繰入金 】

雨水処理に要する経費等として一般会計から繰入(補助金)を受けているが、予算583億9,412万円に対して、前年度実施した低金利借換等による企業債利息の縮減額9億円が減額されたため574億9,412万円の決算となっている。なお、企業債利息以外の減価償却費及び維持管理費に係る雨水経費の決算に伴う精算は、翌々年度に行うこととなっている。

【 中期経営計画 】

下水道施設については、国の標準耐用年数50年を経過した管きょが年々増加し、また、11か所の水再生センターすべてが稼働後20年以上経過するなど老朽化が進んでいる。このため、平成19年3月に策定した「中期経営計画2007」(平成19～22年度)では、施設の長寿命化を図る計画的な修繕を推進することとしている。

特に、下水道管の老朽化が顕著な市中心部や臨海部の戦前に整備した地区を第Ⅰ期更新エリア(約1,910ha)として整備を進めている。当年度は約127haを整備し、整備目標に対する進捗は55%である(平成22年度末目標68%)。



なお、中期経営計画の事業目標と達成状況(抜粋)は次表のとおりである。

「中期経営計画2007」の主な事業目標と達成状況

事業内容			計画策定時点 現状値 (平成18年度末)	目標値 (平成20年度末)	現状値 (平成20年度末)	中期経営計画 目標値 (平成22年度末)	
効率的な更新	下水道施設の更新		管きよの再整備率 (第I期更新区域)	39%	54%	55%	68%
			設備の更新率	23%	-	25%	28%
安心・安全な 都市づくり	浸水 対策	雨水排 水施設 整備	雨水幹線等の整備 (約50mm/hr雨水排水施設整備率)	61%	62%	63%	63%
			雨水貯留管等の整備 (約60mm/hr雨水排水施設整備率)	33%	41%	37%	42%
			水路等の既存施設活用	2.5km	-	9.5km	10km
		流域 対策	雨水浸透ます設置個数	6,600個	8,900個	10,095個	11,000個
		地震対策 (ライフライン 防災機能強化)	水再生センター、汚泥資源化 センター、ポンプ場の耐震化 (簡易処理機能の確保)	0%	5%	7%	13%
			地域防災拠点に通じる 下水道管きよの耐震化	19%	53%	48%	100%
職員定数			991人	-	955人	911人	

注 平成20年度末決算人員は929人

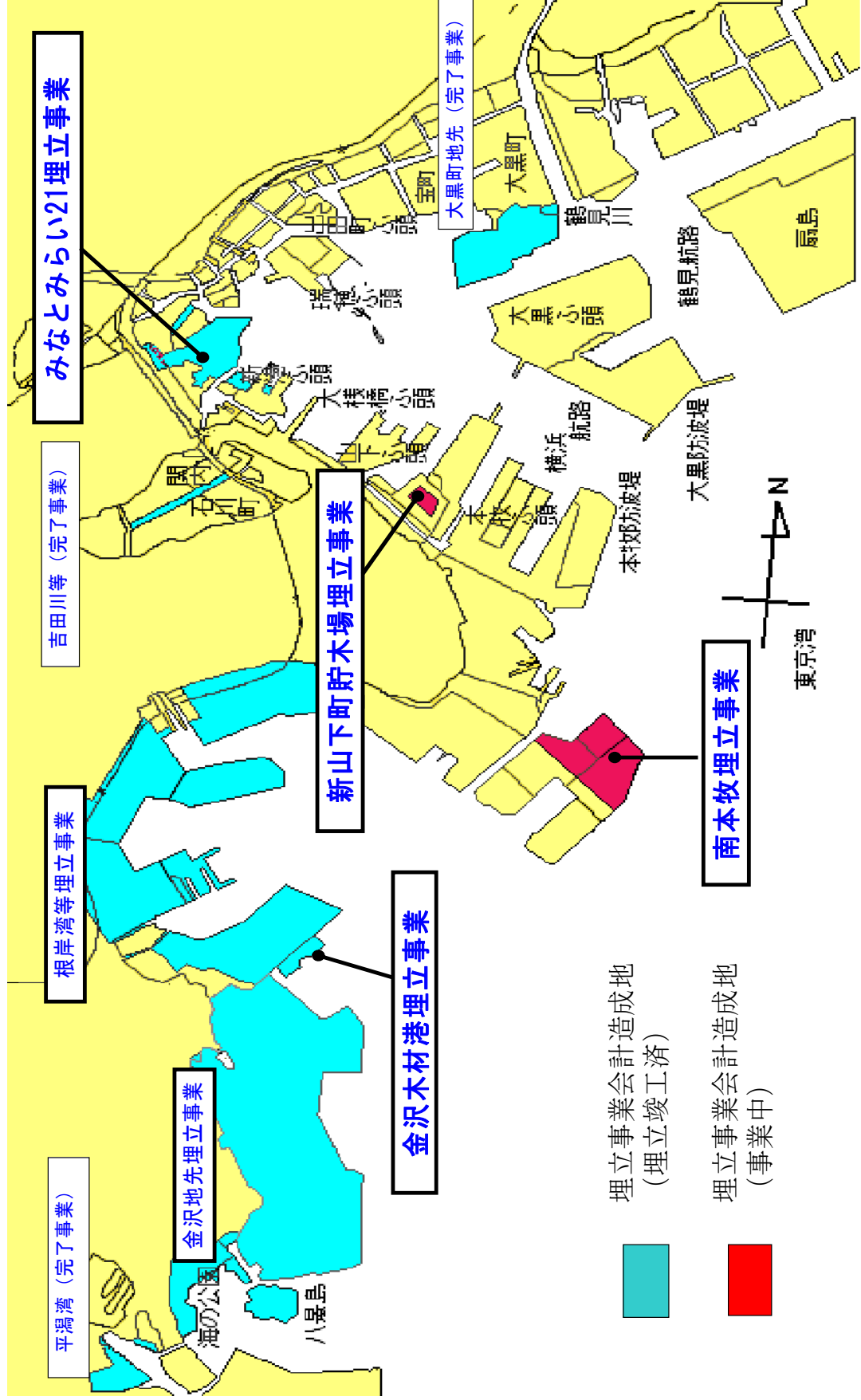
【意見】

下水道使用料収入は、依然として1戸当たりの排出量の減少が続く中で、減収傾向が明らかになってきており、今後大幅な増収は期待しにくい状況である。また、企業債の低金利借換などにより未処理欠損金は減少しているものの、下水道施設の整備に要した企業債の元金償還がピークを迎えつつあることに加えて、今後、老朽化施設の修繕・更新が下水道事業の経営に大きな負担となることが予想される。

そのため、「中期経営計画2007」で掲げる事業計画に基づき、収入の確保に努めるとともに、費用対効果を十分に検証した上で、コストの縮減に向けた積極的な取組をソフト・ハード両面から推進するなど、引き続き経営改善に取り組まれない。

3 埋立事業

埋立事業会計 位置図



【業務概要】

当年度は、みなとみらい21埋立事業において、中央地区43街区（約0.75ha）と46街区（約0.89ha）及び根岸湾等埋立事業において、約0.01haを民間企業に売却した。

南本牧埋立事業においては、第4ブロックの公共建設発生土等の受入れに向けた中仕切護岸補強等工事と第1ブロック内の護岸補強等工事を行った。

また、みなとみらい21地区新港地区11-2街区（約1.25ha）の公募を行ったが、「事業予定者該当なし」となった。

なお、主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分		平成20年度末 累計 (A)	平成19年度末 累計 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
		m ²	m ²	m ²	%
根岸湾等埋立事業	土地造成	6,581,212.00	6,581,212.00	0	0
	処分土地	6,563,164.55	6,563,030.75	133.80	0.0
	保有地	18,047.45	18,181.25	△ 133.80	△ 0.7
金沢地先埋立事業	土地造成	6,592,575.37	6,592,575.37	0	0
	処分土地	6,592,575.37	6,592,575.37	0	0
	保有地	0	0	0	-
みなとみらい21埋立事業	土地造成	756,902.25	756,902.25	0	0
	処分土地	491,197.82	474,719.12	16,478.70	3.5
	保有地	265,704.43	282,183.13	△ 16,478.70	△ 5.8
南本牧埋立事業	土地造成	872,089.87	872,089.87	0	0
	処分土地	113,895.19	113,895.19	0	0
	保有地	125,411.20	125,411.20	0	0
金沢木材港埋立事業	土地造成	139,017.11	139,017.11	0	0
	処分土地	73,927.09	73,927.09	0	0
	保有地	65,090.02	65,090.02	0	0
新山下町貯木場埋立事業	土地造成	99,618.55	99,618.55	0	0
	処分土地	51,775.32	51,775.32	0	0
	保有地	47,843.23	47,843.23	0	0
南本牧埋立事業	埋立土量	m ³ 36,562,000	m ³ 34,962,000	m ³ 1,600,000	% 4.6

※南本牧埋立事業の土地造成及び埋立土量は、一般会計施工分を含む。

【 20年度決算の概要 】

当年度は、経常収益 319億 1,877万円に対し、経常費用 232億 1,951万円となり、経常利益は 86億 9,925万円、当年度純利益は 86億 9,915万円となった。

主な収入は、みなとみらい21地区等における土地売却によるものである。

一方、主な費用は、土地売却原価 182億 1,523万円である。

なお、みなとみらい21地区中央地区43街区では、平成21年4月に事業中止に伴う買戻しに関する「願書」が、また、新港地区4街区では、平成21年8月に「事業辞退届」が、契約の相手方から本市に対し提出されたところである。

【 「第2次中期財政プラン」の進ちょく状況 】

平成19年3月に公表した「第2次中期財政プラン」（平成19～22年度）では、積極的に土地処分を進め、平成22年度末の「土地処分率」を、処分予定面積 56.8haの 80%以上としている。

企業債の償還については、積極的な土地処分に加え、事業費の縮小に努めることで借換債の発行を抑制し、土地処分等で償還する企業債の平成22年度末残高を、1,300億円以下にするとしている。

土地処分等で償還する当年度末の企業債残高は、前年度から 234億円減少し、1,650億円となった。

なお、「第2次中期財政プラン」の目標と達成状況は、次表のとおりである。

平成22年度までの経営目標と達成状況

	平成19年度末 (決算)	平成20年度末 (決算)	平成22年度末 (目標)
土地処分率	64%	66%	80%以上
土地処分等で償還する企業債の残高	1,884億円	1,650億円	1,300億円以下

【「第2次中期財政プラン」における埋立事業会計全体の収支見通し】

「第2次中期財政プラン」では、南本牧埋立事業の収支不足額を1,399億円と見込むとともに、この収支不足額に対し、みなとみらい21埋立事業等の利益を充当しても、なお埋立事業会計全体で591億円の収支不足を見込んでおり、一般会計からの支援が不可欠とされている。

＜南本牧埋立事業の収支見通し＞

支出項目		収入項目	
	億円		億円
工事費	1,515	土地売却収入	399
補償費	189	第5ブロック負担金	1,340
管理費	43	雑収入	215
公債諸費	1,606		—
支出合計 (A)	3,353	収入合計 (B)	1,954
		収支不足 (C) (C) = (B) - (A)	△ 1,399

＜他地区埋立事業の収支見通し＞

	根岸湾等・金沢地先埋立事業	みなとみらい21埋立事業	金沢木材港埋立事業	新山下町貯木場埋立事業
	億円	億円	億円	億円
事業費	—	2,276	205	55
事業収入	—	2,365	209	135
利益	635	89	4	80
利益の合計 (D)	808			

＜埋立事業会計収支見通し＞

南本牧埋立事業 収支不足 (C)	他地区埋立事業 利益 (D)	埋立事業会計収支不足 (C) + (D)
億円	億円	億円
△ 1,399	808	△ 591

【 意 見 】

当年度は、みなとみらい21地区で2区画の土地売却等が進み、企業債償還の財源が確保された。

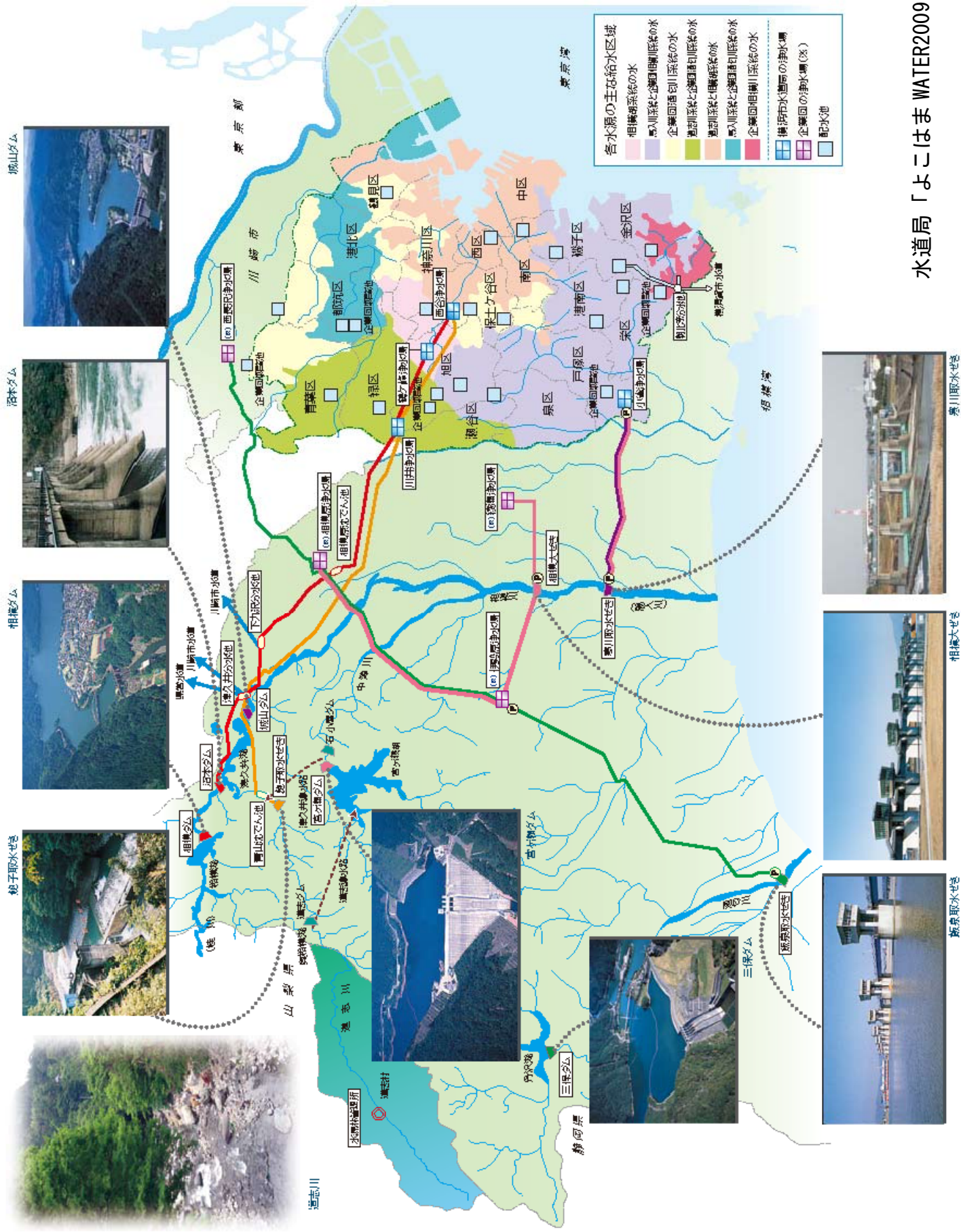
しかし、みなとみらい21地区では、民間企業等が売却した街区で開発延期や事業中止が相次いでおり、また、本市で売却した街区についても例外ではなく、43街区では事業中止に伴う買戻しに関する「願書」が、4街区では「事業辞退届」が提出されるなど、土地売却は一層厳しい状況にある。

そこで、社会経済情勢に的確に対応し、かつ企業が進出しやすいよう柔軟に対応した土地処分を進め、「第2次中期財政プラン」に定めた企業債の償還を着実にを行い、埋立事業会計の健全化に取り組まれない。

また、「第2次中期財政プラン」については、4年間の計画期間のうち2か年が経過していることから、今後、南本牧地区やみなとみらい21地区等の土地売却や収支の達成状況など、計画に対する実績を公表していく必要があると思われる。

4 水道事業

水道局「よこはま WATER2009」



馬入取水せき

相模湖ダム

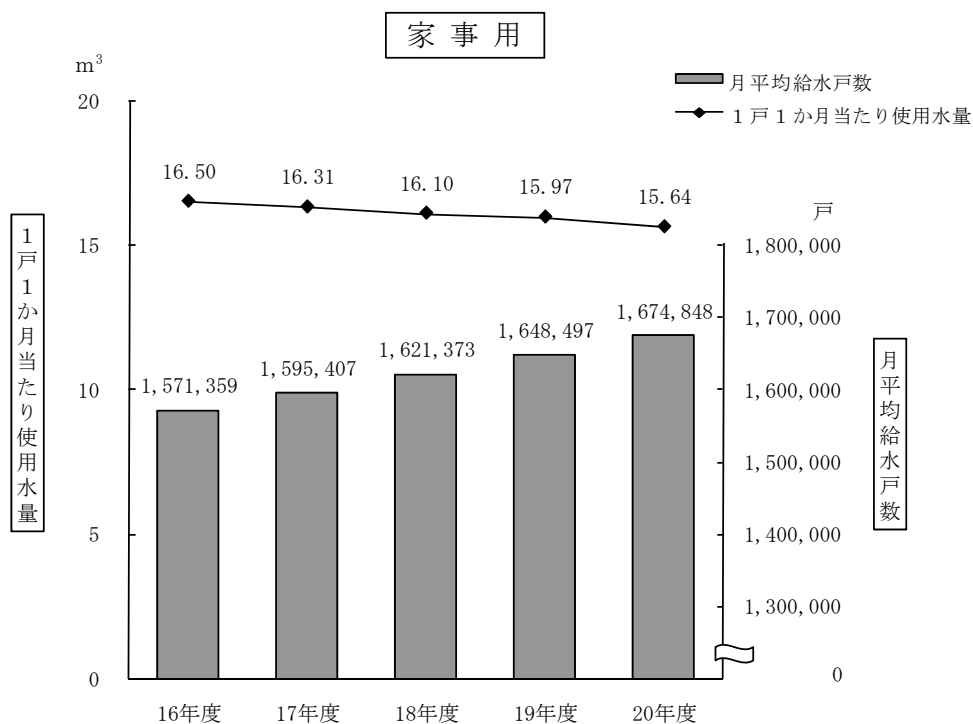
馬入取水せき

馬入取水せき

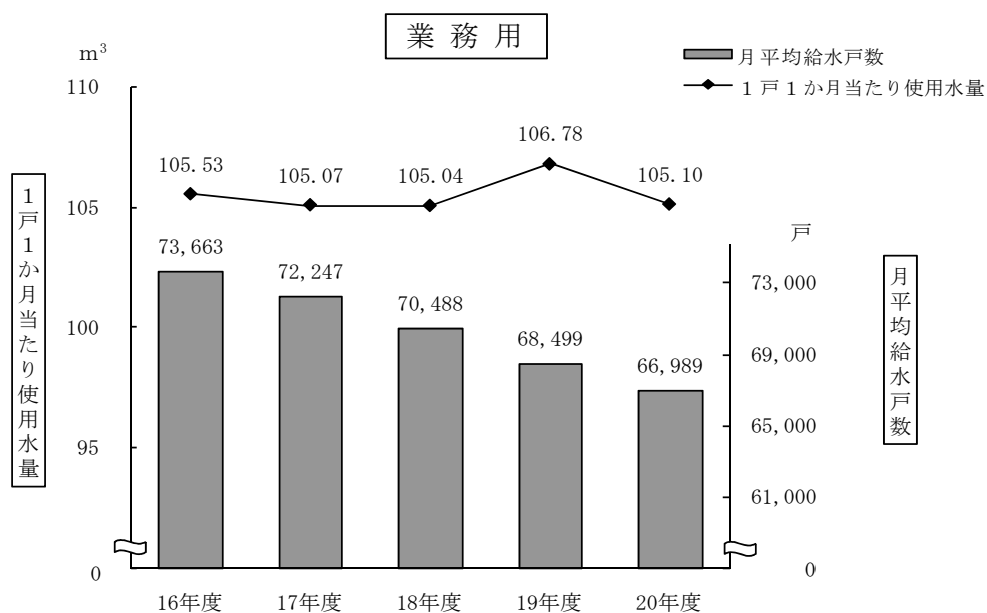
【業務概要】

水道事業は、市内 174万戸に対して、年間 4億 17万 m^3 の水道水を供給している。

前年度と比較すると、給水戸数は 2万戸増加しているものの有収水量は 501万 m^3 の減少となっている。これは、家事用については、人口増から給水戸数が増加する一方、節水型機器の普及や節水意識の定着などにより水需要の構造変化が起き、1戸当たりの使用水量が減少していることによる。

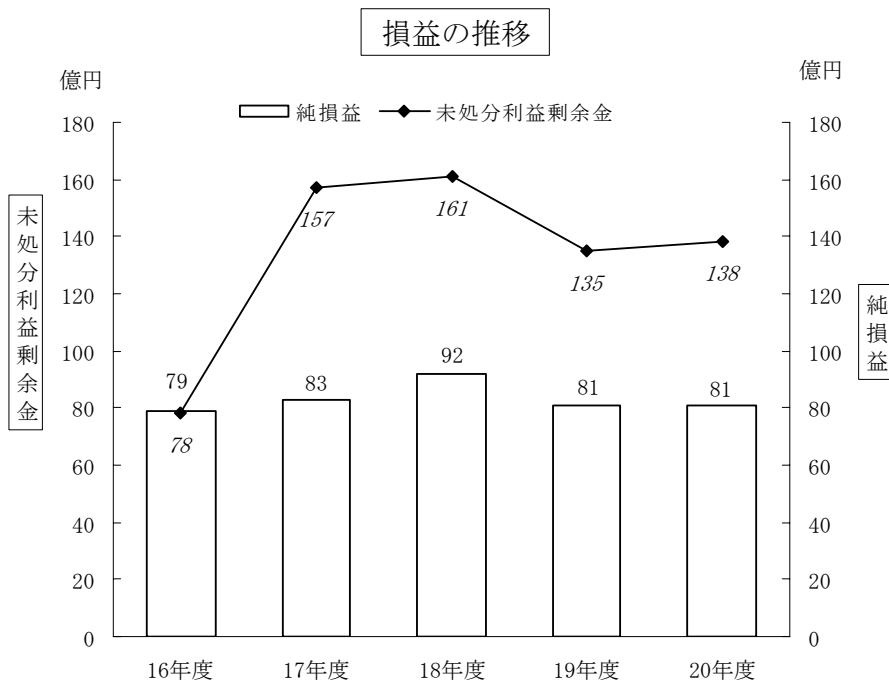


また、業務用についても、多量使用者の減少といった構造変化から1戸当たりの使用水量が減少していることに加えて、景気後退の影響などにより、有収水量が減少している。

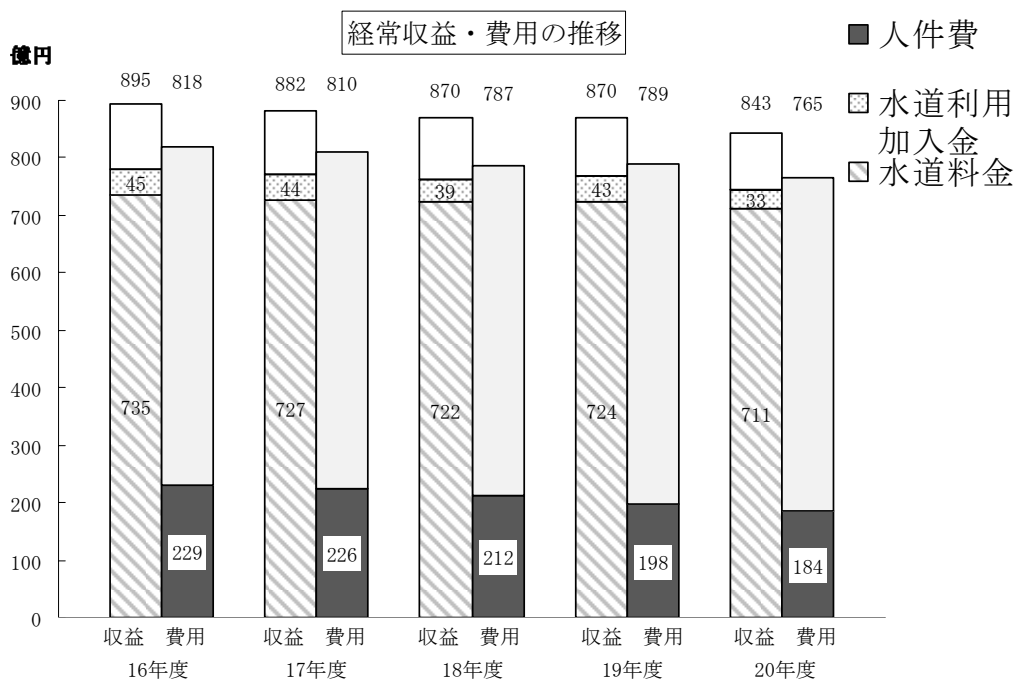


【 20年度決算の概要 】

水道事業は 当年度経常利益 77億 3,462万円、純利益 80億 7,636万円と黒字を確保している。また、未処分利益剰余金は 138億 3,885万円となっている。なお、過去5か年度の推移は次のグラフのとおりである。



経常収益については、水需要の変化に加え景気後退の影響等により、根幹的収入である水道料金収入（13億 5,438万円の減少）や水道利用加入金（10億 388万円の減少）が減少したことから、前年度に比べ 26億 7,611万円減少した。



経常費用については、職員定数の削減に努めたことにより人件費が 13億 9,147万円減少したことや、前年度に高金利の企業債を低金利借換したことにより企業債利息等が 9億 1,758万円減少したこと、神奈川県広域水道企業団の料金改定により企業団受水費が 5億 7,075万円減少したことなどから、前年度に比べ 23億 6,212万円減少した。

結果、経常利益は、前年度に比べ 3億 1,399万円減少している。

経常収益・費用の推移は前掲のグラフのとおりで、収支構造はこの5年間ほとんど変化がない。

なお、職員宿舍敷地の売却（売却益 1億 8,935万円）等により特別利益が増加したことから、純利益は、前年度とほぼ同水準（5,420万円の減少）となっている。

また、企業債発行を償還金の範囲内に抑制する取組を行うことで、企業債残高（借入資本金）は次表のとおり減少傾向にある。

企業債残高の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
企業債残高	2,078億円	2,050億円	2,024億円	1,971億円	1,956億円

【 配水管等の更新・耐震化と中期経営計画の見直し 】

本市水道事業の配水管等の延長は 9,197kmとなっている。昭和40年代の高度経済成長期の人口増に呼応して布設した配水管等が今後順次更新時期を迎えることに加え、大規模地震に備え、耐震性の向上も求められている。

現行中期計画では、老朽管更新事業として、漏水や赤水の発生する恐れのある昭和30年代までに布設した老朽管 821kmを、平成22年度までに耐震性の高い配水管に更新することとしている。また、腐食性土壌対策として、腐食危険度の高い地域に埋設されている配水管のうち口径 400mm以上の 34kmを平成27年度までに更新することとしている。

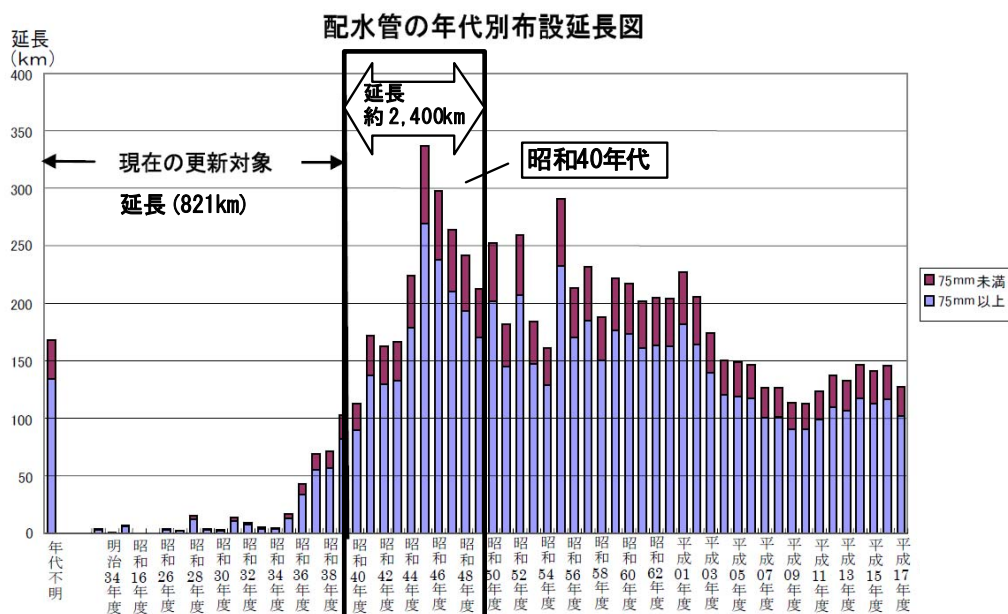
現行中期計画の主な事業目標と当年度までの達成状況は次表のとおりである。

現行中期計画の主な事業目標と当年度までの達成状況

中期経営計画目標	計画策定時点現状値（平成17年度末）	中期経営計画目標値（平成22年度末）	平成20年度末時点現状値
老朽配水管の改良	51%	100%	約82%
腐食性土壌対策（口径 400mm以上）	0%	50%	約23%
職員定数	2,159人	約1,720人	1,925人

人口急増期に整備した配水管等の老朽化に加え、近年国内において大地震が発生していることや、平成20年3月に学識経験者等による委員会から「老朽管改良（耐震化）計画報告書」の提言を受けて、水道施設の更新・耐震化をスピードアップするため、平成21年1月に現在の中期計画を見直し、「横浜市水道事業中期経営計画」（平成21年度～23年度）を策定した。

配水管については、従来の計画では昭和30年代までに布設した老朽管を平成22年度までに更新するため、毎年度約85kmを整備することとしていたが、次期計画では、老朽管の更新延長を毎年度98km～110kmとした。



【意見】

水道事業は、昭和40年代の人口急増期に布設した水道管や施設の更新時期を迎えており、漏水破裂を未然に防止する老朽管の更新など水道施設の更新・耐震化のスピードアップを図る必要がある。一方、事業運営を支える根幹的収入である水道料金収入は、節水型機器の普及、節水意識の定着など水需要構造の変化や景気低迷により、減少傾向にある。

そこで、「横浜市水道事業中期経営計画（平成21年度～平成23年度）」に定められた「簡素で効率的な執行体制の構築」、「職員定数の削減」など経営基盤強化に関する取組を着実に実施するとともに、資産の有効活用等による収益確保を図り、水道施設の更新・耐震化を推進し、持続可能な水道事業を経営されたい。

5 工業用水道事業

【業務概要】

本市の工業用水道は、京浜工業地帯における地下水汲み上げによる地盤沈下対策として、昭和35年10月に一日当たり 11万 7,000m³の給水能力により創設（相模湖系統）され、鶴見・神奈川及び保土ヶ谷・西地区に給水を開始した。

その後、2回にわたる拡張工事（馬入川系統）を行い、根岸湾臨海部や戸塚内陸部の工業地帯に給水区域を拡大し、現在の給水能力は一日当たり 36万 2,000m³となっている。

【20年度決算の概要】

工業用水道事業の当年度経常利益、純利益は、ともに 5億 6,490万円と黒字を確保している。未処分利益剰余金は 9億 2,835万円となっている。なお、過去5か年度の推移は次表のとおりである。

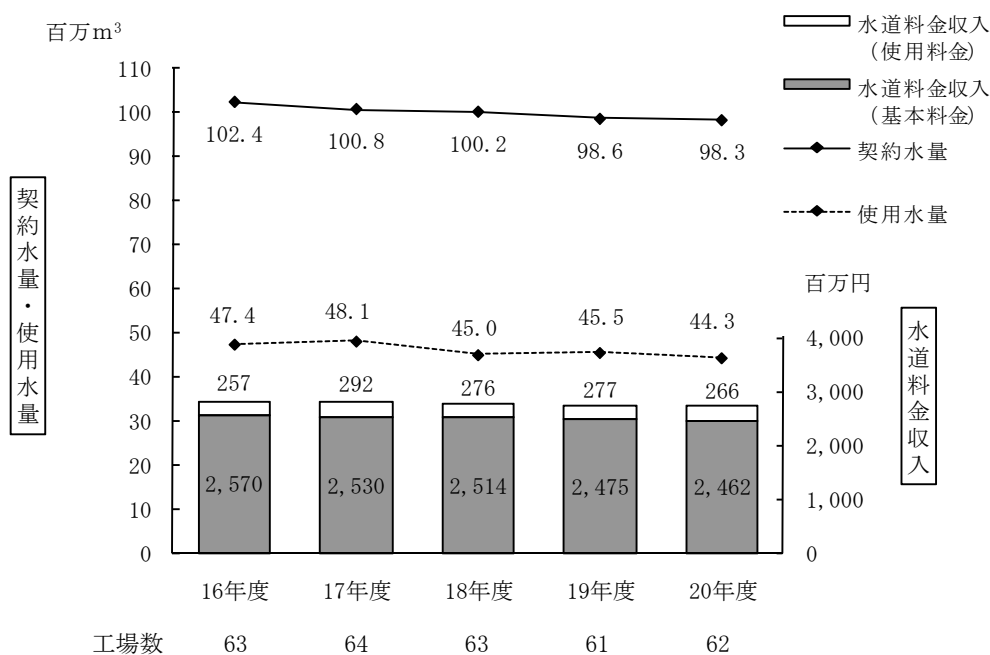
経常利益・純利益及び未処分利益剰余金の推移

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常利益・純利益	564,360	573,370	632,779	507,609	564,897
未処分利益剰余金	300,940	858,311	1,462,090	1,937,700	928,348

工業用水道料金は契約水量に基づく定額制の基本料金と、実際の使用水量に応じて料金を算定する使用料金の二部料金制をとっており、収入の9割は基本料金で占められている。

契約水量・使用水量と水道料金収入の推移



当年度の契約水量は、新規に1工場に給水を開始(200m³/日)し、既存の1工場の水量が増量(100m³/日)された一方、既存の2工場の水量が減量(△600m³/日)された結果、契約水量が年度末現在で300m³/日減少した。

経常収益については、前年度のうるう年の影響、配水管の布設替工事等による断水減免などにより、工業用水道料金が前年度に比べ2,348万円減少したことから、前年度に比べ624万円減少した。

経常費用については、前年度に、借換債を発行せずに高金利企業債を補償金免除の繰上償還した効果が現れ、企業債利息等が前年度に比べ3,260万円減少したほか、緊急修繕の発生が少なかったことにより修繕費等が減少し、さらに、職員定数の削減に努めたことによる人件費の減少などにより、前年度に比べ6,352万円減少した。

結果、経常利益は、前年度に比べ5,729万円増加している。

なお、企業債発行を償還金の範囲内に抑制する取組を行うことで、企業債未償還残高(借入資本金)は減少傾向にある。

【 中期経営計画 】

水道局は、平成18年12月に「横浜市工業用水道事業中期経営計画」(平成18年度～22年度)を策定・公表した。同計画では、工業用水道事業の主な経営上の課題として、「水需要の動向は、契約水量の逡減傾向に伴い、料金収入についても、減少が見込まれ、多くの施設が老朽化していることから、施設の更新を計画的に進め、引き続き組織・機構の簡素化や業務執行の効率化を進める必要がある。」とし、「現在の料金水準を維持しながら、経営改革の継続により得た利益などの内部資金を、老朽化した施設の更新などに活用する。」としている。

【 意見 】

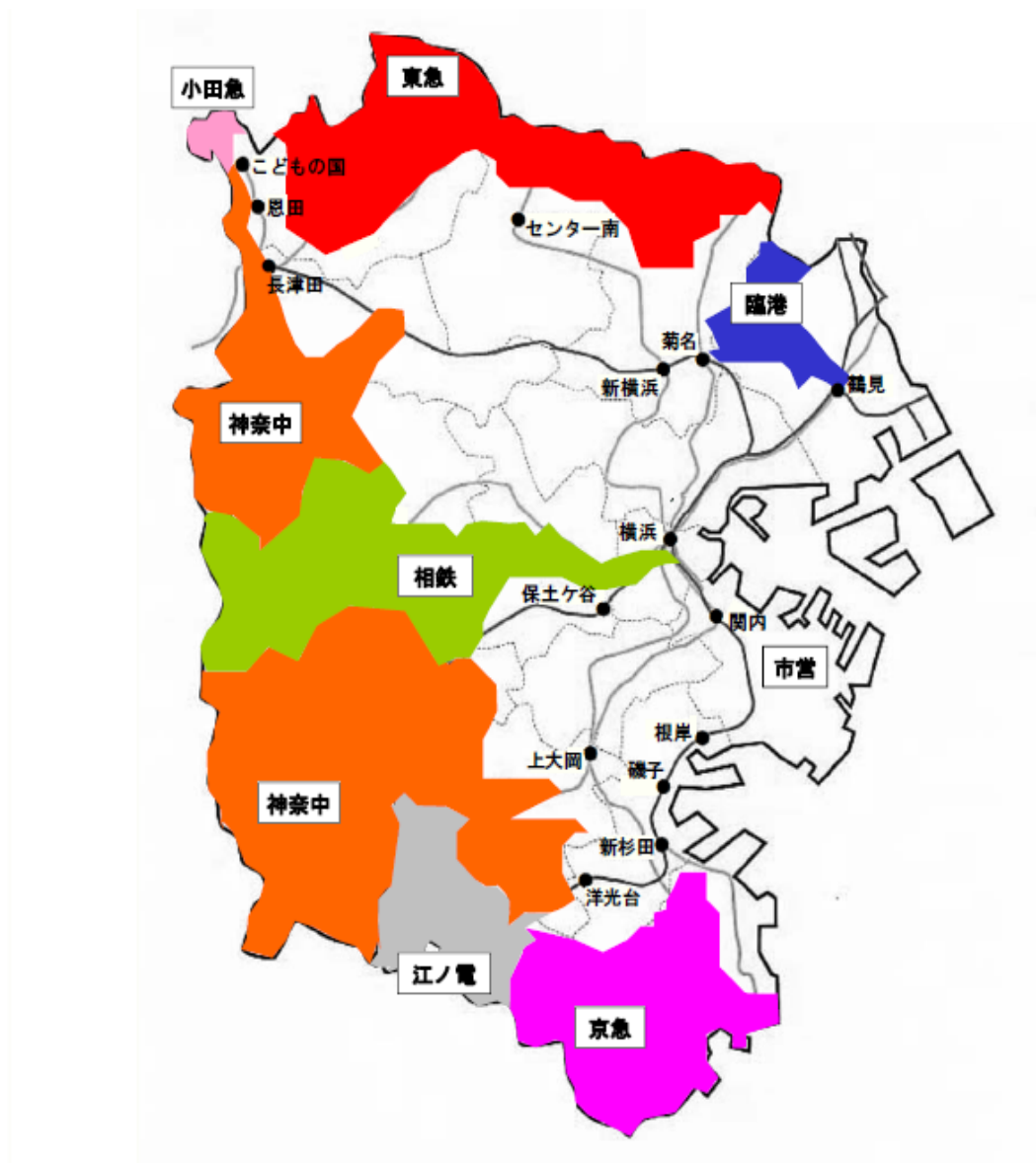
工業用水道施設については、多くが整備後40年を経過し老朽化が進んでいることから、施設更新や耐震化の必要性が高まっている。

一方、事業運営を支える根幹収入である工業用水道料金収入は、若干の新規契約はあるものの、それを上回る既存工場の契約水量の減量が生じていることから、逡減傾向にある。

施設の更新等投資資金を確保するために、人件費の削減など経費削減の取組や資産活用等による収益確保の取組を一層強化し、「横浜市工業用水道事業中期経営計画」を着実に実行されたい。

6 自動車事業

■事業エリア (イメージ図)



横浜市内の乗合バスは、市営バスと民営7事業者が運営しており、市営バスは市内の都心部や港に面した臨海部、また、横浜市が開発を進めている郊外部のニュータウン地区などで主に営業しており、その他の郊外部を民営バスが運行しています。

交通局「市営交通5か年経営プラン」

【業務概要】

当年度は、大幅な路線の再編成により縮小した事業規模で営業を行った。設備面では、すべてのバス車両をICカード乗車券（PASMO）対応とし、平成20年7月から新たに定期券のICカード化を実施した。また、運転業務数（仕業数）に係るバス運行システムの見直しにより経費の削減を進めた。

【20年度決算の概要】

自動車事業は、経常損失 4億 6,132万円、特別利益 23億 6,081万円、特別損失 16億 7,608万円で、純利益 2億 2,342万円となった。これにより未処理欠損金は 5億 6,787万円に減少した。経常利益等の過去5か年度の推移は次表のとおりであるが、一般会計繰入金の減少や早期退職特例制度実施（平成17、18、20年度）による退職金の増加などにより各年度の増減は大きく変動している。

経常利益等の推移

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常利益	1,717	686	1,997	914	△ 461
純利益	1,754	△ 298	△ 1,006	872	223
未処理欠損金	359	657	1,663	791	568

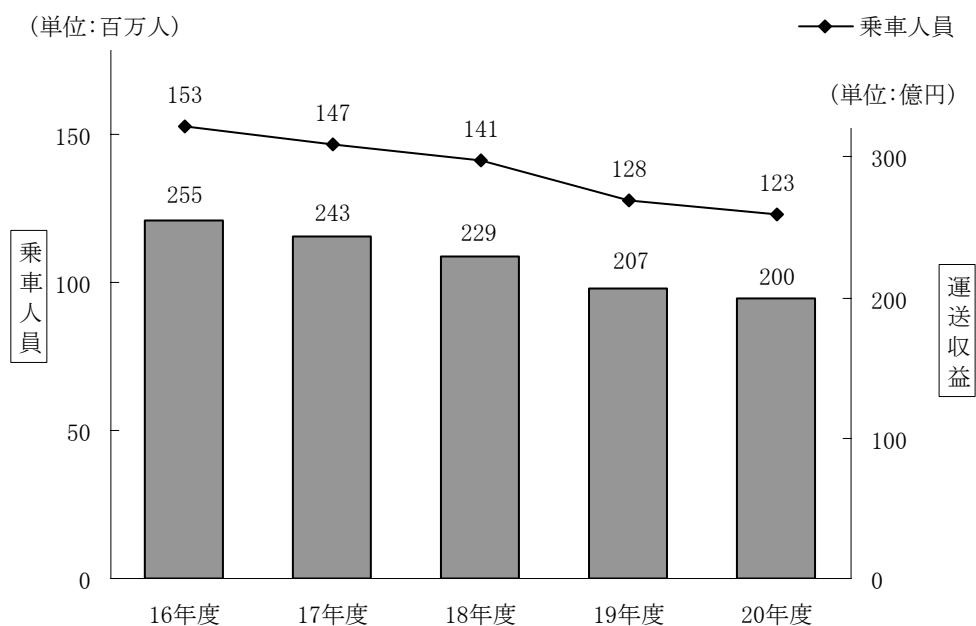
当年度の経常収益については、民間事業者への路線移譲、特別乗車証収入の減や景気後退の影響による乗車料収入の減少などにより前年度に比べ 6億 4,431万円の減少となった。

経常費用については、民間事業者への路線移譲による経費の減はあったものの、定年退職者の増による退職手当の増加や原油高の影響による動力費の増加などにより、前年度に比べ 7億 3,137万円増加した。

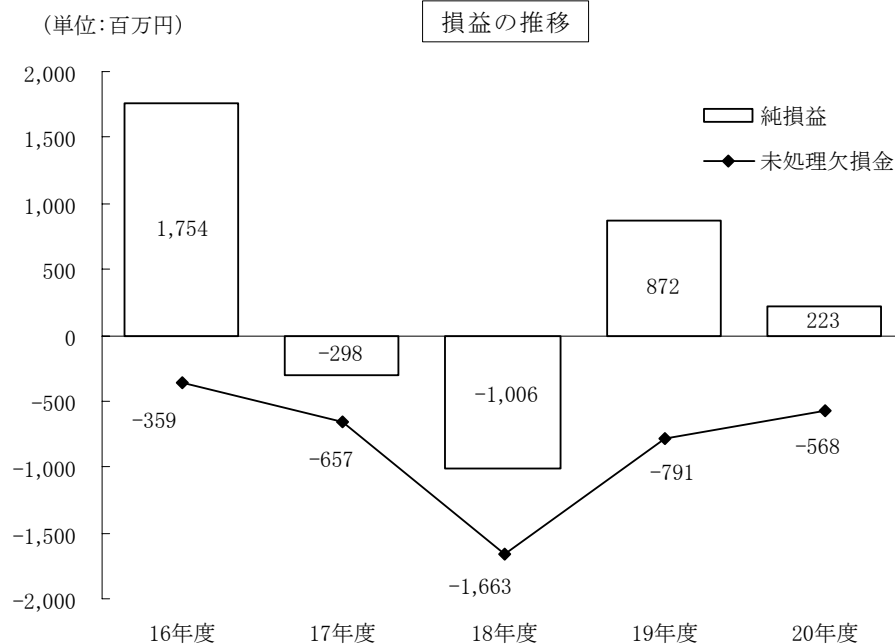
この結果、経常利益は前年度に比べ 13億 7,568万円減少し、経常損失に転じた。

なお、特別利益は、港北ニュータウン営業所跡地貸付による権利金収入であり、特別損失は、同貸付による簿価の減額 11億 364万円及び早期退職特例制度による退職金 5億 7,243万円である。

年間乗車人員と運送収益の推移



損益の推移



定年・高齢退職者数等の推移

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
定年・高齢退職者数 (人)	46	35	59	51	30	30	24
更新車両数 (台)	52	47	81	60	79	88	82
軽油単価 (円)	89.71	94.42	112.76	—	—	—	—

注 平成21年度以降については、見込数である。
 当年度における定年退職者退職手当の平均額は、23,362千円である。
 当年度における車両価格の平均額は、22,426千円である。

58路線再編成の概要（平成18～19年度実施）

内 容	路線数	備 考
民間バス事業者へ移譲	13*	うち5路線で、運行経費の赤字分を市から補てん（横浜市生活交通バス路線維持対策費補助）
廃止	9*	
交通局運行 （運行経費の赤字が生じた場合、市から補てん）	14	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助線入れ 路線の統合：2路線 → 1路線
	13	暫定運行対策補助線入れによる2年間の暫定運行 一部路線で区間変更：11路線 → 6路線
交通局運行	9	一部区間廃止：7路線 運行回数変更：1路線
合 計	58	

※ 平成18年度、移譲路線及び廃止路線（合計 22路線）においては、589,282千円の赤字が生じていた。

【 中期経営計画 】

平成19年6月に策定・公表した「市営交通5か年経営プラン」（平成19～23年度）では、改善型公営企業として自立経営の推進などに取り組むこととし、自動車事業の収支に係る主な目標として、経常損益の黒字化や民間並み営業費用の実現を掲げ、ニーズに対応したダイヤ設定、広告料収入確保、資産の積極的活用などの増収対策や、人事・給与体系の見直し、路線の運行委託、エコドライブの徹底などのコスト削減等に取り組んでいる。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成20年度末 時点現状値
自立経営の推進	一般会計からの任意補助金に頼らない経営を実現した上で、経常損益を黒字化	平成18年度 20億円の経常 損失見込み （任意補助金等 24億円を含む）	平成23年度 1億円の経常利益 （任意補助金 を含まず）	5億円の経常損失 （任意補助金は 平成19年度から 含まず）
増収に向けた戦略	1日当たり輸送人員の回復	平成18年度 386千人	平成23年度 341千人	337千人
	資産活用の積極的な展開 （営業所跡地の活用など）	—	平成19～23年度 1.8億円の増加	1営業所跡地活用 で0.4億円の増加 （21年度から更に 1営業所跡地貸付 開始）
コスト削減に向けた 戦略	実車走行キロ当たり営業費 の削減	平成18年度推計 705円	平成23年度 660円	801円
	人件費率の引下げ （人件費/売上高）	平成18年度推計 75%	平成23年度 56%	69%
	※ 目標達成に向けて、営業費の削減や人件費の抑制を進める必要がある。			
	バス運行委託の開始	—	平成19年度 2営業所	平成19年度 に達成済み

【 意 見 】

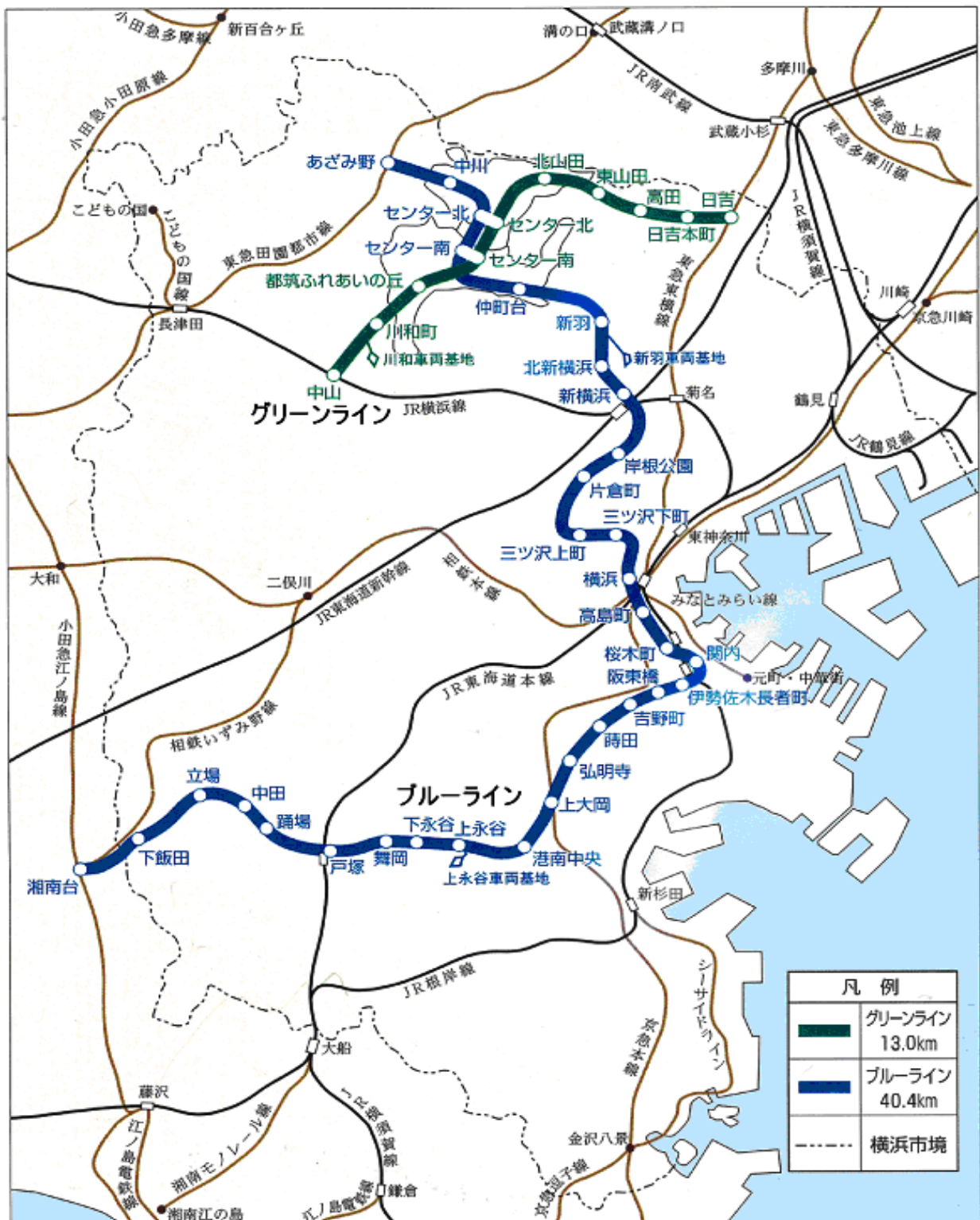
当年度は、乗車料収入の減、定年退職者の増、原油高の影響等により、経常損益が前年度の黒字から赤字となった。また、早期退職特例制度実施に伴う特別損失を生じたが、港北ニュータウン営業所跡地貸付権利金による特別利益が生じたため純利益を計上した。

しかし、定年・高齢退職者数は平成21年度も高い水準にあり、景気の後退に伴う乗車人員の動向や原油高に伴う動力費の推移は不透明であるとともに、今後はバス車両の更新台数の増加も見込まれている。

人件費、車両更新、原油等の運用コストの影響が大きいバス事業においては、「市営交通5か年経営プラン」を着実に推進し、根幹となる乗車料収入確保のために乗車人員の減少の原因分析に基づく対策を講じるとともに、広告料など乗車料以外の収入確保やコスト削減に向けた取組を遂行されたい。

7 高速鉄道事業

■地下鉄路線図



ブルーライン（市営地下鉄1・3号線）と平成20年3月開業のグリーンライン（同4号線）の2路線を営業している。

【業務概要】

当年度は、平成20年3月に開業したグリーンラインの通年営業を行ったが、一日当たりの乗車人員については、毎月増加したものの、年度実績では7万2千人と、目標の10万4千人には達しなかった。ブルーラインでは、地下駅火災対策基準適合化工事や老朽化した既存設備の改良工事などを行うとともに、駅業務委託の拡大などコストの削減に取り組んだ。

【20年度決算の概要】

高速鉄道事業は、経常損失24億1,700万円、特別利益3億5,934万円、特別損失6,279万円により、純損失21億2,046万円となった。これにより未処理欠損金は2,447億43万円となった。経常利益等の過去5か年度の推移は次表のとおりである。

経常利益等の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常利益	△70億円	△51億円	△41億円	△32億円	△24億円
純利益	△70億円	△51億円	△44億円	△32億円	△21億円
未処理欠損金	2,298億円	2,349億円	2,393億円	2,426億円	2,447億円

経常収益については、グリーンラインの通年営業による乗車料収入の増加と景気の後退による減収があり、前年度に比べ42億5,784万円の増加となった。

経常費用については、企業債の低金利への借換えによる支払利息の縮減を行ったものの、グリーンライン開業による諸経費の純増や原油高の影響による動力費の増加などにより、前年度に比べ34億4,377万円増加となった。

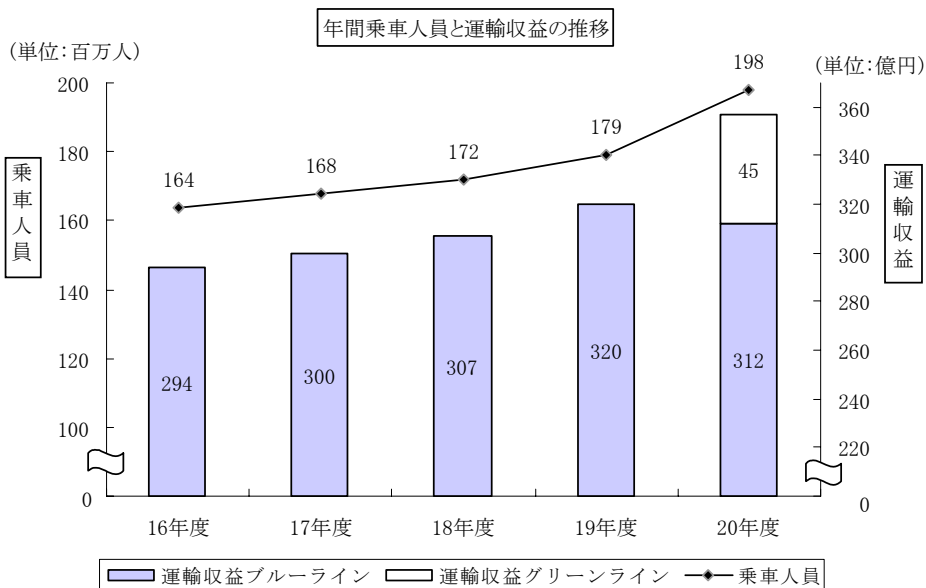
この結果、経常損失は前年度に比べ8億1,408万円(25.2%)の減とはなったが、依然として純損益とともに損失の状態が続いている。

なお、交通局が算定した路線別の経常利益と純利益は次表のとおりであるが、開業間もないグリーンラインは46億円の経常損失及び純損失となっている。

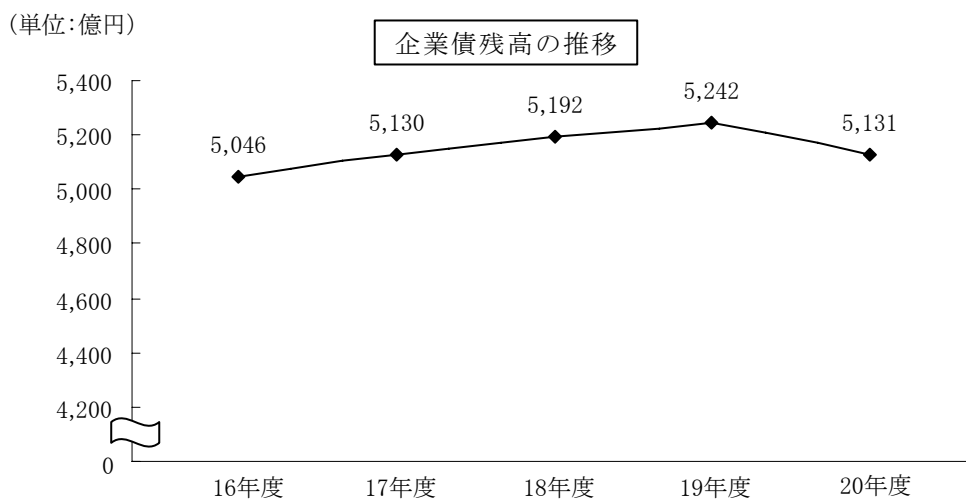
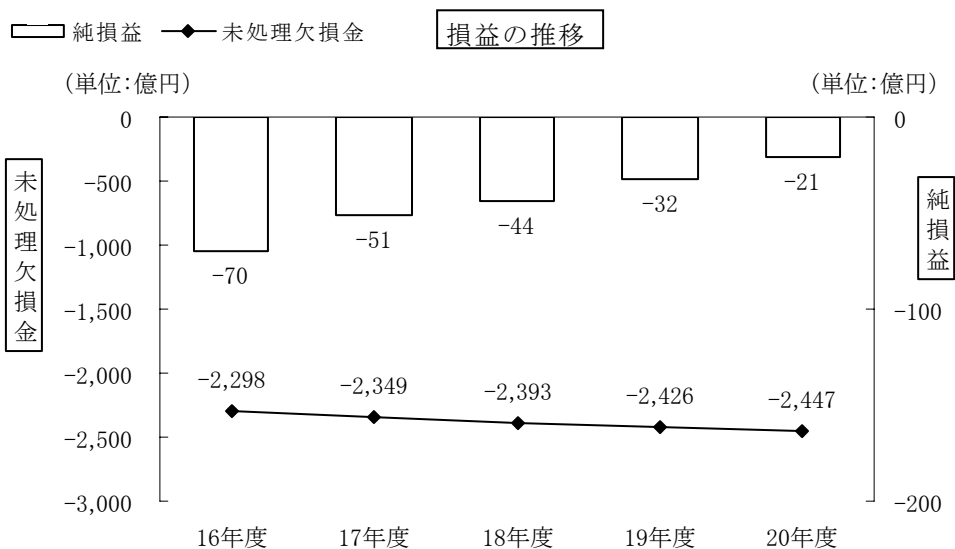
路線別経常利益等

	ブルーライン	グリーンライン	計
経常利益	22億円	△46億円	△24億円
純利益	25億円	△46億円	△21億円

また、企業債残高は、グリーンラインの建設工事終了に伴う新規発行の減少により、昭和47年の地下鉄開業以来初めて前年度を下回り 5,131億 3,884万円となった。



(注) 平成19年度の運輸収益 (320億円) には、グリーンラインの平成20年3月30・31日の2日分の収益 (表示単位未満) が含まれている。



【 中期経営計画 】

平成19年6月に策定・公表した「市営交通5か年経営プラン」（平成19～23年度）では、改善型公営企業として自立経営の推進などに取り組むこととし、収支に係る高速鉄道事業の主な目標として、ブルーライン経常損益の黒字化やグリーンラインの1日当たり輸送人員12万6千人の達成を挙げ、サービスの充実や向上による乗客の確保、広告料収入の確保、資産活用の積極的展開などによる増収対策や、人事・給与体系の見直し、駅業務委託やOB職員の活用の拡大、短時間労働職員の採用、企業債の低金利への借換えなどのコスト削減等に取り組んでいる。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成20年度末 時点現状値	
コスト削減に向けた戦略	ブルーラインの運営コスト削減	平成14年度 148億円	平成20～23年度 103億円以下	98億円	
	人件費率の引き下げ (人件費/売上高)	平成18年度推計 27%	平成23年度 22%	22%	
増収に向けた戦略	ブルーライン輸送人員 (1日当たり)	平成18年度 470千人	平成23年度 470千人	470千人	
	グリーンライン輸送人員 (1日当たり)	平成20年度推計 104千人	平成23年度 126千人	72千人	
	※ 目標達成に向けて、グリーンラインの利用促進を図る必要がある。				
	資産活用の積極的な展開 (中川駅上部、新羽車両基地の有効活用など)	—	平成19～23年度 3億円の増加	約2,500万円	
資金収支改善の取組	実質資金不足の改善	平成18年度 56億円	平成23年度 24億円	42億円	
設備投資戦略	グリーンラインの総建設費 縮減	—	2,450億円	2,450億円以内での 建設がほぼ確実	

【 意 見 】

当年度は、グリーンラインの通年営業に伴って、乗車料収入が増加したが、同時にこれを上回る企業債利息、減価償却費などの経費が発生した。しかし、既存路線（ブルーライン）でのワンマン運転化や駅業務委託によるコスト削減、企業債の低金利借換（補償金免除繰上償還借換）などを行った結果、経常損失額は前年度より縮小した。

路線別の乗車人員をみると、グリーンラインは、目標値に届かず、ブルーラインは、グリーンラインへの移行などもあり対前年度減少している。

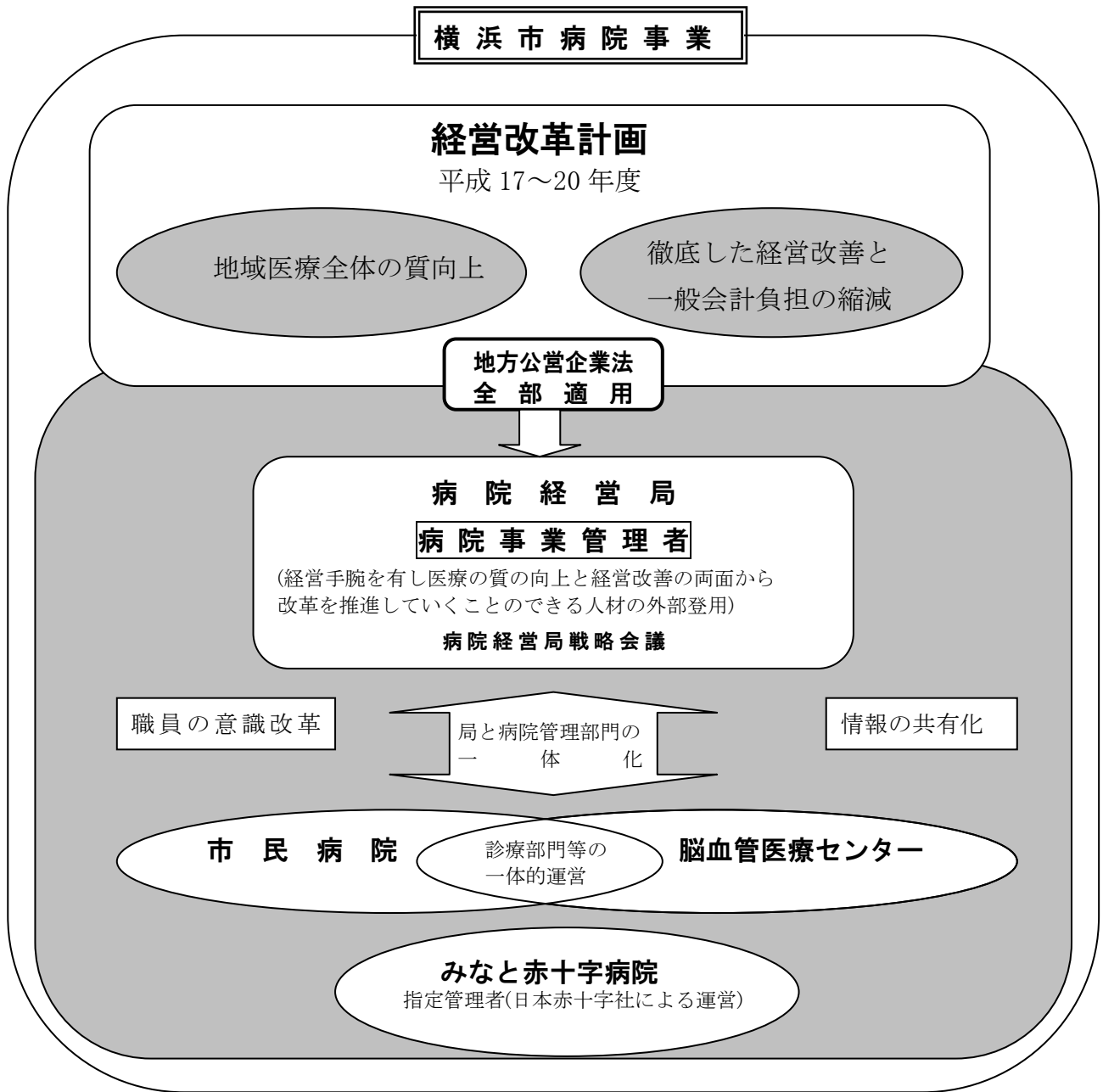
については、「市営交通5か年経営プラン」を着実に推進し、路線別の収支分析や乗車人員の動向分析に基づき根幹となる乗車料収入確保の対策を講じるとともに、広告料増収や資産の有効活用など乗車料以外の収入確保やコスト削減に向けた取組を遂行されたい。

なお、グリーンラインについては、乗車人員の一層の増加に向け、街づくり推進の関係機関への働きかけにも努められたい。

8 病 院 事 業

■横浜市立病院経営改革計画の推進体制

(平成17年3月「横浜市立病院経営改革計画」)



(*) 同計画は平成20年度が最終年度であり、引き続き平成21年3月に第二期経営計画となる「横浜市立病院中期経営プラン(平成21～23年度)」が策定・公表された。

【業務概要】

当年度は、「横浜市立病院経営改革計画」の最終年度であり、約8割の項目が計画期間内に達成された。また、平成21年3月には、横浜市立病院の第二期経営計画となる「横浜市立病院中期経営プラン（平成21～23年度）」が策定・公表された。なお、同プランについては、総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき策定を求められている「公立病院改革プラン」としても位置付けられている。

各病院の当年度の主な取組内容は次のとおりである。

<市民病院>

地域がん診療連携拠点病院として、診断機能向上のためPET-CT（陽電子放射断層・X線コンピュータ断層複合撮影装置）が本格稼働した。また、平成21年3月には、緩和ケア病棟が竣工し、同年5月から患者の受入れを開始した。

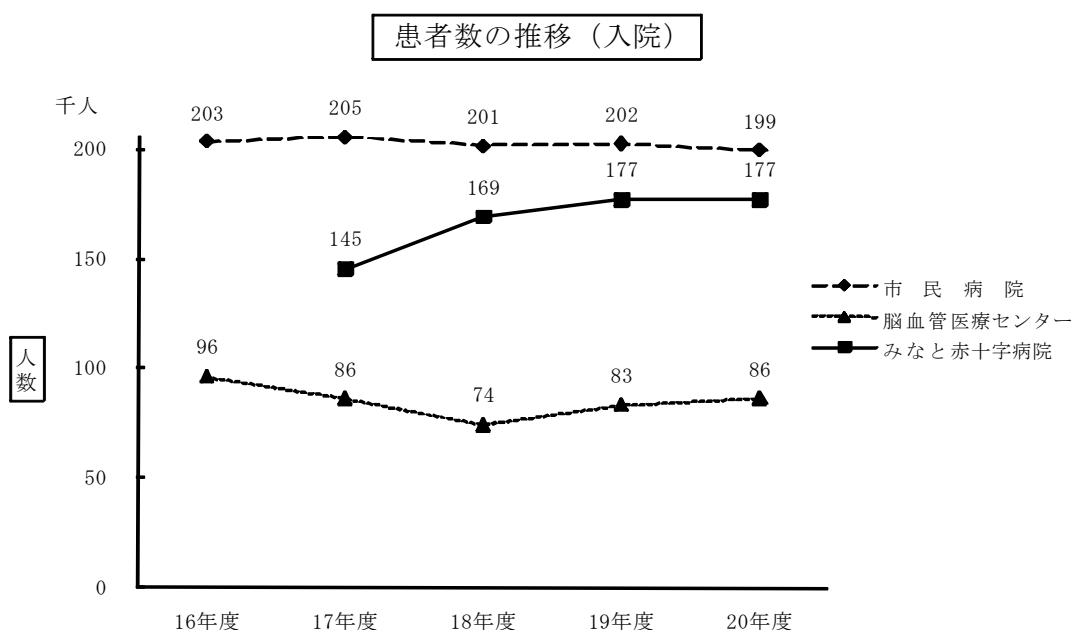
そのほか、救急医療へ対応するためICUを2床増床した。

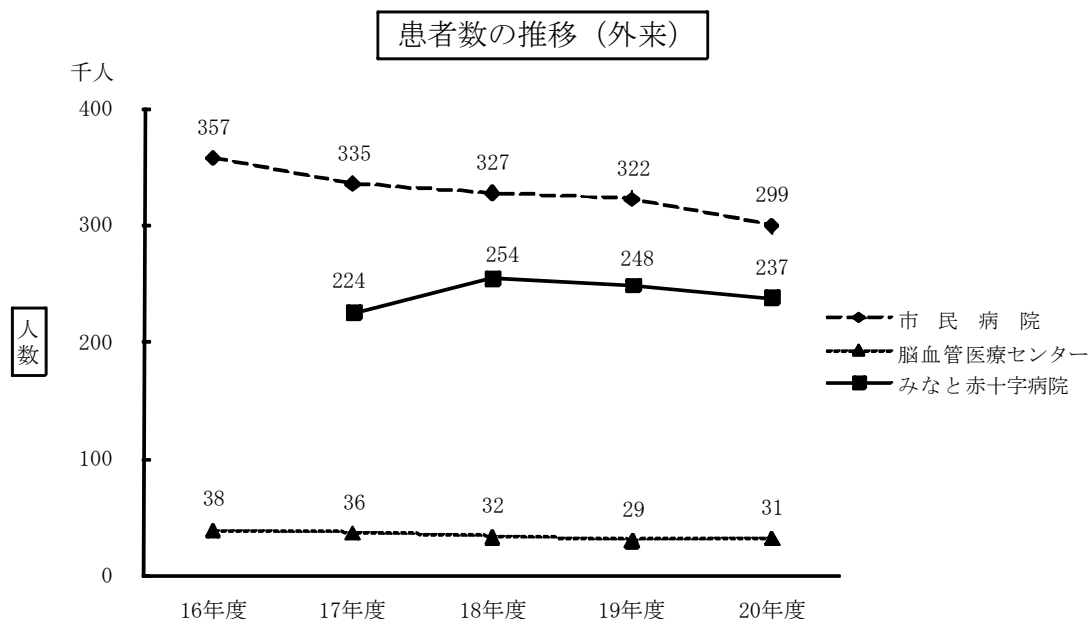
<脳血管医療センター>

回復期リハビリテーション病棟において、平日及び土曜日に加えて、日曜日のリハビリテーションを開始した。また、脳ドックの実施回数を拡大した。

<みなと赤十字病院>

平成19年度に開始した精神科救急医療、精神科合併症医療の取扱件数は拡大している。また、平成21年4月に「救命救急センター」の指定を受けた。

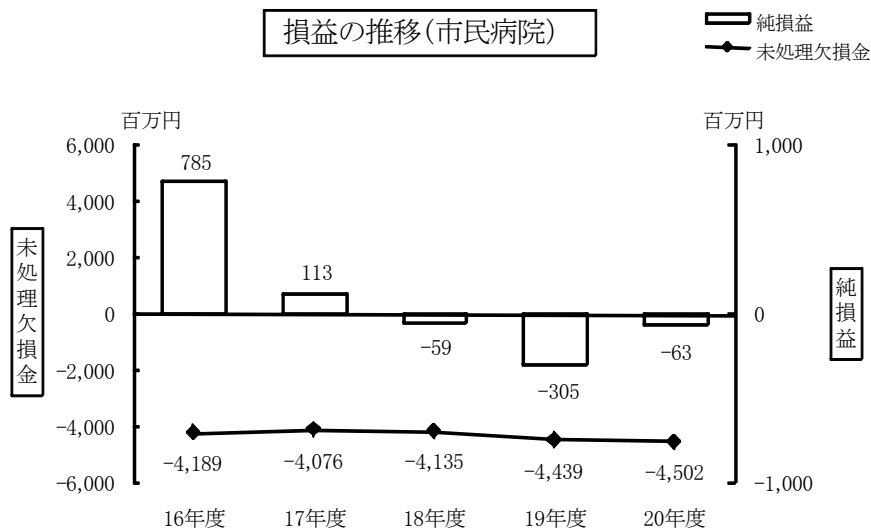




【 20年度決算の概要 】

＜市民病院＞

当年度の経常損失及び純損失は 6,295万円となり、未処理欠損金は 45億 224万円に増加した。なお、最近5か年度の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益は、前年度 152億 2,898万円から 1億 7,986万円減少して 150億 4,912万円となった。

これは、平均在院日数の短縮や I C U の増床等重症患者への対応に伴う診療単価の改善などによる入院収益 1億 2,007万円の増、地域医療機関との連携・機能分担に伴う患者数の減少による外来収益 1億 6,184万円の減及び室料差額収益（特別室の利用による収益）7,591万円の減などによる。

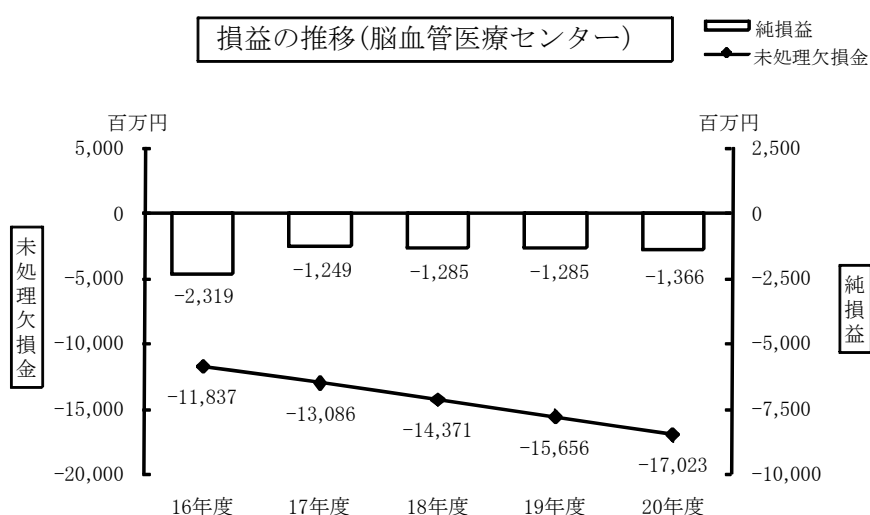
経常費用は、前年度 151億 9,074万円から 7,867万円減少して 151億 1,207万円となった。

これは、医師や看護師等の増員、臨床研究医や産科医師の処遇改善などによる給与費 2億 9,498万円の増、診療情報システム稼働などに伴う委託料 1億 249万円の増、薬価の引き下げなどに伴う薬品費等の材料費 3億 460万円の減及び減価償却費 1億 983万円の減などによる。

この結果、経常収支は6年ぶりに 6,295万円の赤字となった。

<脳血管医療センター>

当年度の経常損失及び純損失は 13億 6,646万円となり、未処理欠損金は 170億 2,293万円に増加した。なお、最近5か年度の推移は、次のグラフのとおりである。



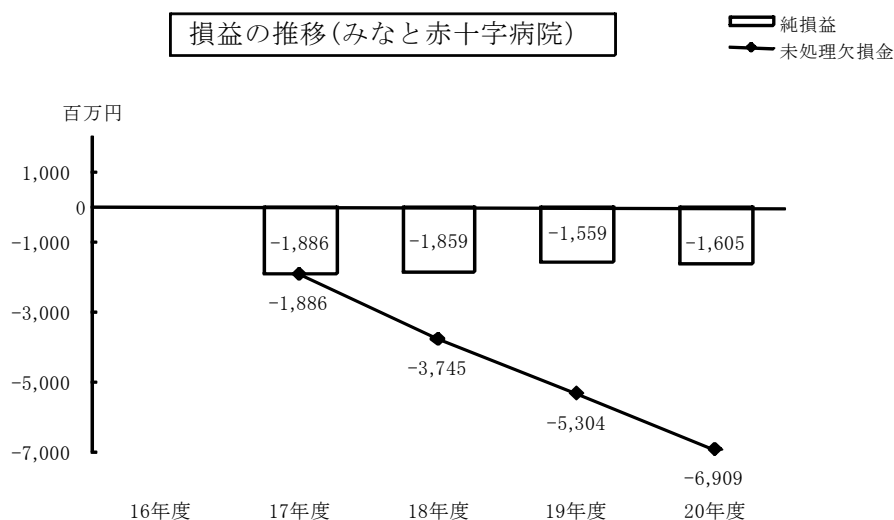
経常収益は前年度 58億 6,992万円から 2億 970万円増加し、60億 7,962万円となった。

これは、地域医療連携などで入院、外来患者数が増加したことによる入院・外来収益 1億 1,407万円の増及び介護老人保健施設の通所定員が、平成20年1月に12人から25人へと拡大したことによる利用人員の増加による施設運営事業収益 7,149万円の増などによる。

経常費用は前年度 71億 5,536万円から 2億 9,073万円増加し、74億 4,608万円となった。これは、退職金や嘱託医師等の増加による給与費 2億 1,852万円の増及び介護老人保健施設の指定管理者への交付金等施設運営事業費用 6,495万円の増などによる。

<みなと赤十字病院>

経常損失は 15億 3,968万円、純損失は 16億 459万円となり、未処理欠損金は 69億 861万円に増加した。なお、最近 4 か年度の推移は、次のグラフのとおりである。



経常収益の増は、入院収益の増、特別室利用による室料差額収益の増などによるものである。また、経常費用の増は、経費（診療報酬や政策的医療に係る指定管理者への交付金等）の増などによるものである。

【 横浜市立病院経営改革計画 】

「横浜市立病院経営改革計画」の主な目標達成状況は次表のとおりである。

「横浜市立病院経営改革計画」の収支目標の達成状況

病院名	目 標	目標の達成状況				目標値	
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	
市民病院	<ul style="list-style-type: none"> 繰入金の見直しにより一般会計負担を縮減 経常収支の均衡を維持 	経常収支	百万円 113	百万円 12	百万円 38	百万円 △63	百万円 44
		資金収支	387	41	△77	46	△38
		一般会計繰入金	2,040	1,743	1,644	1,710	1,777
脳血管医療センター	<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金を含めた平成16年度の一般会計負担額(2,965百万円)の範囲内で資金収支を均衡 	経常収支	△1,249	△1,277	△1,285	△1,366	△617
		資金収支	△197	△1,064	△362	△507	115
		一般会計繰入金	2,934	2,953	2,909	2,900	2,909
みなと赤十字病院	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入の効果を最大限に活用して一般会計負担を抑制 	経常収支	△1,886	△1,859	△1,559	△1,540	△1,422
		資金収支	0	27	98	28	73
		一般会計繰入金	1,451	1,675	1,311	1,555	1,700

注意 1. 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に係る一般会計負担金、一般会計補助金及び一般会計出資金。

2. 資金収支＝収益的収入－収益的支出（減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却及び固定資産除去費を除く。）
 ＋資本的収入－資本的支出。ただし、算定に用いる収入、支出の額は税抜きによる。

【意見】

当年度は「横浜市立病院経営改革計画」の最終年度であったが、財務面においては、市民病院では6年ぶりに経常損失となり、脳血管医療センターでは資金収支の不足が前年度から拡大するなど、計画目標を達成することができなかった。

こうした中、新たに平成21年3月に「横浜市立病院中期経営プラン（平成21～23年度）」を策定し、引き続き徹底した経営改善に取り組むことが基本方針として掲げられた。

については、市民病院においては、新たな計画においても目標として掲げた「経常収支の均衡」に向けて、救急医療の充実などによる収益拡大に引き続き取り組むとともに、費用の縮減を進めるなど、経営強化を図られたい。

また、厳しい経営状況が続いており、病院事業会計全体の資金収支に大きな影響を与えている脳血管医療センターにおいては、新たな計画で掲げた「資金収支の均衡を達成し、経常収支の均衡への道筋をつける」という目標達成に向けて、引き続き医師の確保や収入の拡大、費用の削減等を推進するとともに、抜本的な経営改善に取り組まれない。

なお、経営改善に向けた取組については、取組効果や収益性の分析、検証に十分に配慮されたい。

第5 各事業の決算

- 1 下水道事業
- 2 埋立事業
- 3 水道事業
- 4 工業用水道事業
- 5 自動車事業
- 6 高速鉄道事業
- 7 病院事業

1 下水道事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

主な業務実績の比較

区 分		平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
管 き よ 延 長		11,618,435 m	11,567,021 m	51,414 m	0.4
年 間 総 処 理 量		642,585,000 m ³	578,797,000 m ³	63,788,000 m ³	11.0
年 間 総 有 収 水 量		392,740,460 m ³	396,633,065 m ³	△ 3,892,605 m ³	△ 1.0
下水道使用料徴収件数		1,648,985 件	1,625,748 件	23,237 件	1.4
下 水 道 普 及 状 況	面 積 比				
	市 域 面 積	43,498 ha	43,498 ha	0 ha	0
	処 理 区 域 面 積	30,885 ha	30,852 ha	33 ha	0.1
人 口 比	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	71.0 %	70.9 %	0.1	
	総 人 口	3,659,010 人	3,635,033 人	23,977 人	0.7
	処 理 区 域 内 人 口	3,650,276 人	3,625,496 人	24,780 人	0.7
下 水 道 普 及 率		99.8 %	99.7 %	0.1	

下水道普及率は 99.8%に達したものの、年間総有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）は、節水意識の高まりや景気後退により前年度に比べ 1.0%減少し、392,740,460m³となっている。

また、最近5か年度の有収水量（処理区域内）の推移は次表のとおりで、ほぼ横ばいとなっている。

有収水量の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
有収水量	394,253	394,146	394,027	396,633	392,740

なお、水再生センターにおける年間総処理量は、前年度と比較して 11.0%増加し、642,585,000m³であったが、これは、主に年間降雨量の増加により合流区域への流入水量が増加したことによるものである。

【中期経営計画 2007】

「中期経営計画 2007」の主な事業目標と達成状況

事業内容		計画策定時点 現状値 (平成18年 度末)	目標値 (平成20年 度末)	現状値 (平成20年 度末)	中期経営計 画目標値 (平成22年 度末)		
効率的な更新	下水道施設の 更新	管さよの再整備率 (第I期更新区域)	39%	54%	55%	68%	
		設備の更新率	23%	-	25%	28%	
快適な水環境の 保全・創造	高度処理の 推進等	高度処理率 (更新に合わせた整備)	18%	21%	22%	30%	
	合流式下水道の 改善	ポンプ施設の改造(ドライ化)	18箇所	-	21箇所	23箇所	
		雨水吐き室改良率	58%	61%	60%	64%	
安心・安全な 都市づくり	浸水 対策	雨水幹線等の整備 (約50mm/hr雨水排水施設整備率)	61%	62%	63%	63%	
		雨水貯留管等の整備 (約60mm/hr雨水排水施設整備率)	33%	41%	37%	42%	
		水路等の既存施設活用	2.5km	-	9.5km	10km	
	地震対策 (ライフライン 防災機能強化)	流域 対策	雨水浸透ます設置個数	6,600個	8,900個	10,095個	11,000個
		水再生センター、汚泥資源化 センター、ポンプ場の耐震化 (簡易処理機能の確保)	0%	5%	7%	13%	
		地域防災拠点に通じる 下水道管さよの耐震化	19%	53%	48%	100%	
環境行動都市に 向けた率先行動	消化ガスの 有効利用	消化ガスの有効利用率	100%	100%	100%	100%	
	汚泥焼却灰の 有効利用	汚泥焼却灰の有効利用率	100%	100%	100%	100%	
	再生水の 有効利用	再生水の有効利用(有償分)	5箇所	7箇所	7箇所	7箇所	
	地球温暖化防止	温室効果ガス排出量の削減	推進	推進	推進	推進	
		新エネルギーの技術開発	推進	推進	推進	推進	
職員定数		991人	-	955人	911人		

「中期経営計画2007」では、施設の長寿命化を図る計画的な修繕を推進することとしており、特に、下水道管の老朽化が顕著な市中心部や臨海部の戦前に整備した地区を第Ⅰ期更新エリア（約 1,910ha）として整備を進めている。当年度は約 127haを整備し、整備目標に対する進捗は 55%である（平成22年度末目標 68%）。



また、浸水被害の未然防止と排水機能の強化のため、時間降雨量約 50mmに対応する雨水排水施設の整備を進めるとともに、横浜駅や新横浜駅周辺などの人口が集中し、かつ地盤の低い都心部については、時間降雨量約 60mmに対応した整備を行っている。当年度の整備目標に対する進捗は、50mm整備区域が 63%（平成22年度末目標 63%）、60mm整備区域が 37%（同 42%）である。

計画期間内の主な経営目標の一つとして、次のとおり、水再生センター等の民間委託の拡大や管理体制の集約化などによって、計画策定時（平成18年度末）の 991人から人員を 80人削減することとしている。なお、当年度末の決算人員は 929人(職員定数 955人)となっており着実な進ちょくがみられる。

人員の削減

水再生センター等の管理体制の見直しを行い、民間委託の拡大や管理の集約化を図ることなどにより、80人（△8.1%）の人員を削減します。

<主な取組>

内容	平成22年度目標
水再生センター場内清掃点検業務委託の推進	10か所／11か所
汚泥資源化センターへの包括的管理委託の導入	2か所／2か所
汚泥資源化センターと隣接する水再生センターとの管理体制の統合	2か所／2か所
分流式の栄第一水再生センターと合流式の栄第二水再生センターの管理体制の統合	実施済み
水再生センターの定期点検等個別業務の委託化	推進

<人員削減数>

平成16～18年度の財政計画期間	平成19～22年度
1,071→991人【△ 80人（△ 7.5%）】	991→911人【△ 80人（△ 8.1%）】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B) - (A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度 %	19年度 %		20年度 %	19年度 %
下水道事業収益	122,913,098	121,135,549	100	100	△ 1,777,548	98.6	99.5
営業収益	64,223,500	63,318,356	52.3	51.6	△ 905,143	98.6	100.0
営業外収益	58,629,629	57,817,193	47.7	48.4	△ 812,435	98.6	98.8
特別利益	59,969	0	0	—	△ 59,969	0	—

【説明】

営業収益は、下水道使用料（626億 5,019万円）が大部分を占める。また、営業外収益は、雨水処理に要する経費などに対する一般会計繰入金（他会計補助金）（574億 9,412万円）が大部分を占めている。

なお、予算現額に対する減は、主として一般会計繰入金及び下水道使用料の減によるものである。一般会計繰入金については、前年度実施した低金利借換等による企業債利息の決算による影響分として 9億円を減額したため、予算額 583億 9,412万円に対して 574億 9,412万円の決算となっている。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		不用額(A) - (B) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度 %	19年度 %		20年度 %	19年度 %
下水道管理費	117,859,469	113,222,790	100	100	4,636,678	96.1	98.1
営業費用	83,748,191	81,312,129	71.8	66.3	2,436,061	97.1	97.1
営業外費用	34,102,278	31,910,661	28.2	33.7	2,191,616	93.6	100
予備費	9,000	0	0	0	9,000	0	0

【説明】

営業費用の主な内訳は、減価償却費等 552億 3,644万円、人件費 78億 2,846万円、委託料 51億 3,533万円及び水道事業会計繰出金 40億 4,686万円である。

なお、予算現額に対する不用額 46億 3,668万円の主な理由は、利率の減による企業債利息等の減（18億 6,069万円）、北部汚泥資源化センター包括管理委託の入札等による委託料の減（7億 2,907万円）、工事箇所等の減による工事請負費の減（5億 7,202万円）、工事件数の減による修繕費の減（4億 2,372万円）等である。

営業外費用の主な内訳は、企業債利息 300億 7,983万円、消費税及び地方消費税 14億 394万円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業資本的収入	96,080,658	84,586,612	100	100	△ 11,494,045	88.0	92.4
企業債	69,300,800	64,130,275	75.8	90.2	△ 5,170,524	92.5	95.8
国庫補助金	22,125,095	16,130,324	19.1	7.3	△ 5,994,771	72.9	63.2
工事負担金	661,638	102,204	0.1	0.0	△ 559,433	15.4	40.4
水洗便所改造資金 貸付金返還金	22,702	13,574	0.0	0.0	△ 9,127	59.8	70.4
他会計出資金	3,887,178	3,887,178	4.6	2.4	0	100	100
雑収入	20,000	305,766	0.4	0.0	285,766	略	100.5
固定資産売却代金	63,245	17,289	0.0	0.0	△ 45,955	27.3	—

【説明】

企業債及び国庫補助金の予算現額に対する減の主な理由は、港北処理区新羽末広幹線（太尾・駒岡区間）第二工区下水道整備工事等の建設改良工事を翌年度に繰越したものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度			20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下水道事業資本的支出	159,381,999	142,631,584	100	100	13,009,859	3,740,555	89.5	91.3
建設改良費	61,960,283	45,262,528	31.7	17.6	13,009,859	3,687,895	73.1	65.0
企業債償還金	97,283,914	97,283,913	68.2	82.4	0	0	100.0	100.0
投資	106,179	85,142	0.1	0.0	0	21,037	80.2	41.6
国庫補助金返還金	31,623	0	0.0	—	0	31,623	0	—

【説明】

資本的支出のうち、建設改良費の主な内訳は、下水道整備費 416億 3,360万円及び下水道改良費 10億 450万円で、このうち下水道整備費は、管きよの整備 204億 1,666万円、水再生センターの整備 199億 2,037万円及びポンプ場の整備 12億 9,657万円である。

下水道整備費に係る主な工事实績は次のとおりである。

管きよ	西部処理区東中田第二雨水幹線下水道整備工事 《浸水対策》	4億 8,293万円 等
	金沢処理区笹下地区下水道整備工事 《未整備地区解消》	2,438万円 等
ポンプ場	末吉ポンプ場雨水ポンプ設備工事	2億 4,675万円 等
	新羽ポンプ場沈砂池洗浄水送水設備工事	6,920万円 等
処理場	都筑水再生センター分水処理施設築造工事	11億 8,844万円 等
	栄第二水再生センター第二ポンプ施設沈砂池機械設備工事	2億 257万円 等

建設改良費の予算現額に対する不用の主な理由は、工事の入札残によるものである。

また、関係機関や地域住民との調整に時間を要したことなどにより、130億986万円の繰越となり、繰越額は前年度から37億4,882万円減少している。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源35億6,470万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額616億967万円については、損益勘定留保資金[※]等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

		平成20年度(A)	構成 比率	平成19年度(B)	構成 比率	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
総 収 益 (c)	経常収益 (a)	118,122,500	100	121,494,882	100	△ 3,372,382	△ 2.8
	営業収益	60,307,591	51.1	61,241,292	50.4	△ 933,700	△ 1.5
	下水道使用料	59,671,245	50.5	60,652,300	49.9	△ 981,055	△ 1.6
	その他営業収益	636,346	0.5	588,991	0.5	47,354	8.0
	営業外収益	57,814,908	48.9	60,253,590	49.6	△ 2,438,681	△ 4.0
	一般会計補助金	57,494,122	48.7	60,004,147	49.4	△ 2,510,025	△ 4.2
	その他営業外収益	320,786	0.3	249,443	0.2	71,343	28.6
	合計	118,122,500	—	121,494,882	—	△ 3,372,382	△ 2.8
総 費 用 (d)	経常費用 (b)	111,382,184	100	118,520,842	100	△ 7,138,657	△ 6.0
	営業費用	80,440,216	72.2	79,046,898	66.7	1,393,317	1.8
	人件費	7,822,658	7.0	8,042,002	6.8	△ 219,343	△ 2.7
	減価償却費	54,619,031	49.0	54,629,293	46.1	△ 10,261	△ 0.0
	委託料	4,890,788	4.4	4,194,081	3.5	696,706	16.6
	動力費	3,405,750	3.1	2,701,005	2.3	704,744	26.1
	修繕費	2,760,607	2.5	2,269,229	1.9	491,378	21.7
	その他営業費用	6,941,379	6.2	7,211,286	6.1	△ 269,907	△ 3.7
	営業外費用	30,941,968	27.8	39,473,943	33.3	△ 8,531,975	△ 21.6
	企業債利息等	30,299,345	27.2	38,842,900	32.8	△ 8,543,554	△ 22.0
	その他営業外費用	642,623	0.6	631,043	0.5	11,579	1.8
合計	111,382,184	—	118,520,842	—	△ 7,138,657	△ 6.0	
経常損益 (a)-(b)		6,740,315	—	2,974,040	—	3,766,275	126.6
純損益 (c)-(d)		6,740,315	—	2,974,040	—	3,766,275	126.6
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 53,263,986	—	△ 56,238,026	—	2,974,040	△ 5.3
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 46,523,671	—	△ 53,263,986	—	6,740,315	△ 12.7

【説明】

経常利益は、前年度に比べ 37億 6,628万円 (126.6%) 増の 67億 4,032万円であるが、これは、経常収益において一般会計補助金が 25億 1,003万円、下水道使用料収入が 9億 8,106万円減少したものの、企業債利息の減等により経常費用が 71億

3,866万円減少したことによるものである。当年度純利益に前年度からの繰越欠損金を加算すると、未処理欠損金は 465億 2,367万円となっている。なお、一般会計補助金（雨水処理負担金）における、減価償却費、維持管理費等の雨水経費の決算に伴う精算については、翌々年度に行うこととなっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 (営業収益)	10億円の減	節水意識の高まりや、景気低迷による大口利用の減少による減
一般会計補助金 (営業外収益)	25億円の減	一般会計からの雨水処理負担金の減
動力費 (営業費用)	7億円の増	原油価格等の高騰による電気料及び燃料単価の増
企業債利息等 (営業外費用)	85億円の減	平均利率*の低下や企業債残高の減少による支払利息の減 [残債の平均利率] 19年度：3.35% → 20年度：2.68% [企業債残高] 19年度当初：1兆 1,485億円 → 20年度当初：1兆 1,211億円

※ 平均利率 = 支払利息額 ÷ 年度当初企業債残高

下水道使用料については 596億 7,125万円で、前年度と比べ 9億 8,106万円(1.6%)減少した。このうち大部分を占める一般汚水使用料(593億 5,873万円)についてみると次表のとおりとなっており、件数は増加しているものの、1戸当たりの使用水量は減少し、節水意識の高まりやライフスタイルの変化等による小口化傾向が継続している状況にある。

一般汚水使用料の比較

	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
延調定件数*(件)	20,655,183	20,350,307	304,876	1.5
排出量(千m ³)	392,122	396,005	△ 3,883	△ 1.0
使用料(税抜)(千円)	59,358,728	60,312,315	△ 953,587	△ 1.6
平均使用料(円/件)	2,873.8	2,963.7	△ 89.9	△ 3.0
平均排出量(m ³ /件)	19.0	19.5	△ 0.5	△ 2.6
平均単価(円/m ³)	151.4	152.3	△ 0.9	△ 0.6

※ 通常、下水道使用料は2か月分をまとめて徴収しているが、これを1か月当たり1件として集計した。

(4) 財 政 状 態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	2,487,022,882	98.3	2,495,809,196	98.6	△ 8,786,314	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	2,474,276,523	97.8	2,483,540,026	98.1	△ 9,263,502	△ 0.4
土 地	104,160,430	4.1	103,046,635	4.1	1,113,794	1.1
建 物	93,604,667	3.7	93,980,064	3.7	△ 375,397	△ 0.4
構 築 物	2,006,298,871	79.3	2,004,004,917	79.2	2,293,954	0.1
機 械 及 び 装 置	194,557,004	7.7	195,375,564	7.7	△ 818,560	△ 0.4
建 設 仮 勘 定	70,231,355	2.8	81,632,434	3.2	△ 11,401,078	△ 14.0
そ の 他	5,424,194	0.2	5,500,409	0.2	△ 76,214	△ 1.4
無 形 固 定 資 産	12,655,418	0.5	12,249,797	0.5	405,621	3.3
投 資	90,939	0.0	19,372	0.0	71,567	369.4
流 動 資 産	42,556,036	1.7	35,047,636	1.4	7,508,400	21.4
現 金 預 金	28,999,747	1.1	19,076,074	0.8	9,923,673	52.0
つ り 銭 資 金	40	0.0	40	0.0	0	0
未 収 金	11,356,613	0.4	11,347,518	0.4	9,094	0.1
そ の 他	2,199,635	0.1	4,624,002	0.2	△ 2,424,367	△ 52.4
繰 延 勘 定	56,387	0.0	118,825	0.0	△ 62,438	△ 52.5
資 産 合 計	2,529,635,305	100	2,530,975,657	100	△ 1,340,351	△ 0.1
負 債						
固 定 負 債	53,930,000	2.1	34,816,000	1.4	19,114,000	54.9
流 動 負 債	21,019,361	0.8	18,682,048	0.7	2,337,313	12.5
未 払 金	20,961,351	0.8	18,625,606	0.7	2,335,744	12.5
そ の 他	58,010	0.0	56,441	0.0	1,568	2.8
負 債 合 計	74,949,361	3.0	53,498,048	2.1	21,451,313	40.1
資 本						
資 本 金	1,168,826,254	46.2	1,217,159,418	48.1	△ 48,333,164	△ 4.0
自 己 資 本 金	134,826,476	5.3	130,896,426	5.2	3,930,049	3.0
借 入 資 本 金	1,033,999,778	40.9	1,086,262,992	42.9	△ 52,263,213	△ 4.8
剰 余 金	1,285,859,690	50.8	1,260,318,190	49.8	25,541,499	2.0
資 本 剰 余 金	1,332,383,361	52.7	1,313,582,177	51.9	18,801,183	1.4
欠 損 金 (△)	△ 46,523,671	△ 1.8	△ 53,263,986	△ 2.1	6,740,315	△ 12.7
資 本 合 計	2,454,685,944	97.0	2,477,477,609	97.9	△ 22,791,664	△ 0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	2,529,635,305	100	2,530,975,657	100	△ 1,340,351	△ 0.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度 1,226,068,886千円、19年度 1,177,094,071千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

企業債発行を償還金の範囲内に抑制していることから、企業債残高（借入資本金）は減少傾向にある。

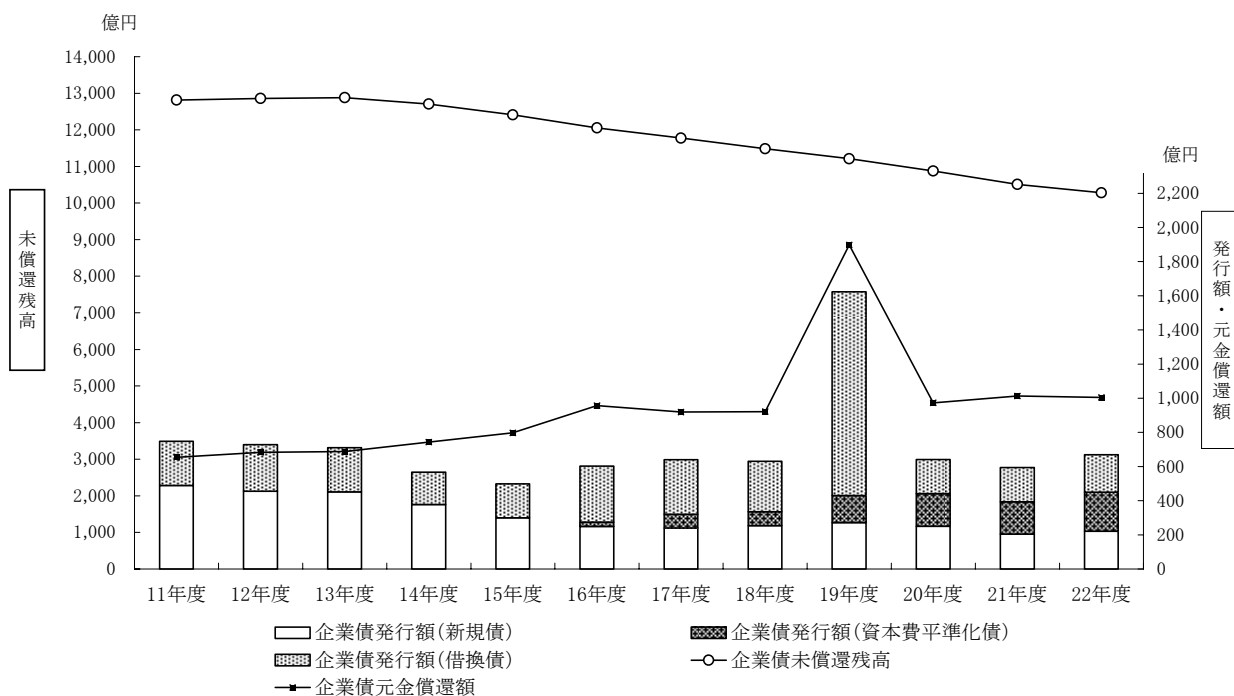
なお、企業債発行額（641億円）が元金償還額（973億円）を下回ったことにより、当年度末の企業債未償還残高は、前年度から 331億円減少し、1兆 879億円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	88億円の減	有形固定資産の新規取得等による純増加額（397億円）を、減価償却累計額の当年度増加額（546億円）が上回ったため
流動資産	75億円の増	支払利息の減による現金預金の増加(99億円)による
固定負債	191億円の増	資本費平準化債*の増
流動負債	23億円の増	建設改良事業の未払金が増加したため
借入資本金	523億円の減	企業債の発行額が償還額を下回ったため
資本剰余金	188億円の増	国庫補助金収入 149億円 開発事業者からの下水管等の寄付 35億円

※ 資本費平準化債・・・企業債の償還期間と減価償却期間との差により生じる構造的な資金不足を埋めるための資金借入（平成16年度から国からの通知で起債対象が拡大されたことにより適用）

企業債発行額・元金償還金・未償還残高の推移



注 数値は、20年度までは実績（決算数値）、21年度以降は「中期経営計画2007」による。

なお、19年度は、過去に借り入れた高金利企業債の低金利借換と繰上償還により、企業債発行額、元金償還金とも大きく増加している。

企業債発行額

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	億円	億円	億円	億円	億円
新規債	249	239	253	272	250
借換債	327	320	294	1,194	200
資本費平準化債	26	81	83	158	191
合計	602	640	630	1,623	641

平成19年度から21年度までの3年間、過去に国などから借り入れた高金利の市債の繰上償還や、低金利借換が特例措置（地方財政法附則）として認められた。

下水道事業では、国などから利率7%以上で借り入れた企業債が対象とされた。平成19年度に対象債全額である963億1,733万円（利率は7.1~8.1%）を繰上償還し、うち962億7,700万円（利率は0.88~1.077%）を借り換えた。これにより平成20年度以降、企業債の利払いが総額178億2,622万円減少する。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科 目	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,662,229	60,438,842	1,223,387
当 年 度 純 損 益	6,740,315	2,974,040	3,766,275
減 価 償 却 費	54,619,031	54,629,293	△ 10,261
そ の 他	302,882	2,835,508	△ 2,532,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,472,095	△ 32,030,945	9,558,849
有形無形固定資産取得による支出	△ 38,159,779	△ 44,870,624	6,710,845
国庫補助金等収入	15,451,578	12,741,823	2,709,754
そ の 他	236,105	97,855	138,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,266,460	△ 23,162,241	△ 6,104,218
企業債発行による収入	64,130,275	162,327,493	△ 98,197,217
企業債償還による支出	△ 97,283,913	△ 189,828,268	92,544,354
出資受入による収入	3,887,178	4,338,534	△ 451,356
現金及び現金同等物の増減額	9,923,673	5,245,655	4,678,018
現金及び現金同等物期首残高	19,076,114	13,830,458	5,245,655
現金及び現金同等物期末残高	28,999,787	19,076,114	9,923,673

- 注 1. 本表は間接法により作成している。
 2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	28,999,747千円	19,076,074千円
つり銭資金	40千円	40千円
現金及び現金同等物	<u>28,999,787千円</u>	<u>19,076,114千円</u>

【説明】

営業活動では、支払利息等の支出額の減が下水道使用料や一般会計補助金の減少額を上回り、616億 6,223万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得により 224億 7,210万円の資金を費消し、財務活動においても、企業債発行額が償還額を下回ったことなどにより 292億 6,646万円の資金

費消となっている。

この結果、当年度は 99億 2,367万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残額は 289億 9,979万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比 率			算 式
		20年度	19年度	18年度	
財務比率	1 流動比率	202.5	187.6	135.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	192.0	162.8	121.0	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む)} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	99.1	99.3	99.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	106.1	102.5	102.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	75.0	77.5	77.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	158.5	329.5	159.5	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金の増により上昇している。これは主に支払利息等の支出額の減が下水道使用料や一般会計補助金の減少額を上回ったことにより、資金が増加したものである。

また、企業債償還金償還財源比率の低下は、前年度に金利負担軽減のため高金利企業債の繰上償還を行った影響によるものである。

項 目	摘 要
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

2 埋立事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

本市の埋立事業は、鶴見区大黒町地先を皮切りに、根岸湾、平潟湾、金沢地先など、主に工業用地の埋立造成を行った。近年では、都心部機能の強化として「みなとみらい21地区」、多様化する物流需要への対応として「南本牧地区」、商業、業務、レクリエーション機能の集積を図るため「金沢木材港地区」や「新山下町貯木場地区」において実施している。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業収益	17,879,234	31,920,446	100	100	14,041,212	178.5	332.0
完成土地収益	17,879,234	31,920,446	100	53.9	14,041,212	178.5	179.1
営業収益	15,360,543	24,984,217	78.3	53.1	9,623,674	162.7	177.0
金沢地先地区等	1,208,255	1,181,075	3.7	5.9	△ 27,179	97.8	95.6
みなとみらい21地区	13,878,194	23,507,276	73.6	46.8	9,629,082	169.4	199.7
南本牧地区	63,709	65,849	0.2	—	2,140	103.4	—
金沢木材港地区	196,321	180,588	0.6	0.4	△ 15,732	92.0	100.2
新山下町貯木場地区	14,064	49,427	0.2	—	35,363	351.4	—
営業外収益	2,518,691	6,936,228	21.7	0.4	4,417,537	275.4	440.8
特別利益	—	—	—	0.4	—	—	—
南本牧埋立事業収益	—	—	—	29.3	—	—	—
新山下町貯木場埋立事業収益	—	—	—	16.8	—	—	—

※南本牧埋立事業収益及び新山下町貯木場埋立事業収益は、損益計算開始に際して平成19年度のみ設定した科目である。

【説明】

完成土地の営業収益は、土地売却収益 239億 3,246万円及び土地貸付収益 10億 5,176万円である。

また、営業外収益は、主に一般会計からの負担金 65億 9,743万円である。

南本牧埋立事業及び新山下町貯木場埋立事業は、前年度決算から損益計算を開始した。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業費用	17,703,488	23,357,759	100	100	△ 5,654,271	131.9	略
完成土地費用	17,703,488	23,357,759	100	23.8	△ 5,654,271	131.9	162.9
営業費用	12,913,207	18,610,961	79.7	21.6	△ 5,697,754	144.1	175.8
金沢地先地区等	90,708	45,664	0.2	0.0	45,043	50.3	40.7
みなとみらい21地区	12,594,159	18,414,069	78.8	21.4	△ 5,819,910	146.2	178.0
南本牧地区	55,412	42,497	0.2	—	12,914	76.7	—
金沢木材港地区	98,955	53,527	0.2	0.1	45,427	54.1	74.2
新山下町貯木場地区	73,973	55,201	0.2	—	18,771	74.6	—
営業外費用	4,770,281	4,746,699	20.3	2.3	23,581	99.5	96.9
特別損失	0	98	0.0	—	△ 98	—	—
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
南本牧埋立事業費用	—	—	—	73.9	—	—	—
新山下町貯木場埋立事業費用	—	—	—	2.2	—	—	—

※南本牧埋立事業費用及び新山下町貯木場埋立事業費用は、損益計算開始に際して平成19年度のみ設定した科目である。

【説明】

完成土地の営業費用の内訳は、土地売却原価 182億 1,523万円及び管理費 3億 9,574万円である。

また、営業外費用は、主に企業債利息 43億 5,686万円である。

営業費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている土地売却収益の増に対応する、現金の支出を伴わない土地売却原価等の増によるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業資本的収入	17,400,804	10,709,359	100	100	△ 6,691,444	61.5	102.8
みなとみらい21埋立事業収入	167,444	167,443	1.6	25.7	△ 0	100.0	110.7
南本牧埋立事業収入	17,233,360	10,514,195	98.2	73.6	△ 6,719,164	61.0	99.9
雑収入	0	27,720	0.3	0.7	27,720	—	221.1

【説明】

南本牧埋立事業収入の減は、損益計算を行ったことにより一般会計からの負担金を収益的収入で受け入れたこと及び借換債の発行が予算より下回ったことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度			20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
埋立事業資本的支出	35,512,469	32,750,249	100	100	114,341	2,647,877	92.2	93.8
金 沢 地 先 埋 立 事 業 費	150,000	4,834	0.0	1.5	99,127	46,038	3.2	70.9
み な と み ら い 埋 立 事 業 費	703,439	566,292	1.7	0.9	0	137,146	80.5	75.3
南 本 牧 埋 立 事 業 費	5,429,919	3,099,617	9.5	16.5	0	2,330,301	57.1	75.9
金 沢 木 材 港 埋 立 事 業 費	82,804	51,612	0.2	0.7	0	31,191	62.3	69.6
新 山 下 町 貯 木 場 埋 立 事 業 費	131,221	32,807	0.1	0.6	15,214	83,198	25.0	86.8
企 業 債 償 還 金	28,993,683	28,993,682	88.5	79.8	0	0	100.0	100.0
出 資 金	1,403	1,402	0.0	—	0	1	99.9	—
予 備 費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

南本牧埋立事業費の主な内訳は、第4ブロックの中仕切護岸補強等の付帯工事費29億1,613万円である。

その他各埋立事業では、売却へ向けた護岸改修調査や交通量調査等を行った。

また、隣接地権者との調整等により、1億1,434万円が繰り越しとなり、繰越額は前年度より、5億3,555万円減少している。

なお、資本的収入額（翌年度財源充当額1億1,434万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額221億5,523万円については、損益勘定留保資金[※]等が充てられている。

※損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）の合計金額

(3) 経営成績

損益の状況

科 目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益(a)	31,918,766	100	43,349,965	100	△ 11,431,198	△ 26.4
完成土地収益	31,918,766	100	23,306,799	53.8	8,611,967	37.0
営業収益	24,982,552	78.3	23,113,176	53.3	1,869,376	8.1
土地売却収益	23,932,461	75.0	22,135,644	51.1	1,796,816	8.1
土地貸付収益	1,050,091	3.3	977,531	2.3	72,559	7.4
営業外収益	6,936,214	21.7	193,623	0.4	6,742,591	略
南本牧埋立事業収益	-	-	12,731,987	29.4	△ 12,731,987	皆減
営業収益	-	-	12,731,987	29.4	△ 12,731,987	皆減
土地売却収益	-	-	11,035,147	25.5	△ 11,035,147	皆減
埋立関連事業収益	-	-	1,696,840	3.9	△ 1,696,840	皆減
新山下町貯木場埋立事業収益	-	-	7,311,177	16.9	△ 7,311,177	皆減
営業収益	-	-	7,311,177	16.9	△ 7,311,177	皆減
土地売却収益	-	-	7,311,177	16.9	△ 7,311,177	皆減
特別利益	-	-	156,563	-	△ 156,563	皆減
合計	31,918,766	-	43,506,529	-	△ 11,587,762	△ 26.6
経常費用(b)	23,219,513	100	94,081,908	100	△ 70,862,394	△ 75.3
完成土地費用	23,219,513	100	22,347,387	23.8	872,126	3.9
営業費用	18,605,154	80.1	20,310,222	21.6	△ 1,705,067	△ 8.4
土地売却原価	18,215,226	78.4	19,959,797	21.2	△ 1,744,571	△ 8.7
管理費	389,928	1.7	350,424	0.4	39,503	11.3
営業外費用	4,614,359	19.9	2,037,165	2.2	2,577,193	126.5
南本牧埋立事業費用	-	-	69,643,833	74.0	△ 69,643,833	皆減
営業費用 (土地売却原価)	-	-	69,643,833	74.0	△ 69,643,833	皆減
新山下町貯木場埋立事業費用	-	-	2,090,687	2.2	△ 2,090,687	皆減
営業費用 (土地売却原価)	-	-	2,090,687	2.2	△ 2,090,687	皆減
特別損失	98	-	-	-	98	皆増
合計	23,219,612	-	94,081,908	-	△ 70,862,296	△ 75.3
経常損益(a)-(b)	8,699,253	-	△ 50,731,943	-	59,431,196	△ 117.1
純損益(c)-(d)	8,699,154	-	△ 50,575,379	-	59,274,534	△ 117.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 41,108,180	-	-	-	△ 41,108,180	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 32,409,025	-	△ 50,575,379	-	18,166,353	△ 35.9
欠損金処理額		-	9,467,199	-		
翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		-	△ 41,108,180	-		

※南本牧埋立事業収益、新山下町貯木場埋立事業収益、南本牧埋立事業費用及び新山下町貯木場事業費用は、損益計算開始に際して、平成19年度のみ設定した科目である。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地売却収益 (営業収益)	18億円の増	みなとみらい21地区における売却単価の増
土地売却原価 (営業費用)	17億円の減	みなとみらい21地区における土地売却面積の減
南本牧埋立事業 収 益	127億円の減	損益計算開始に際して平成19年度限りに設定した科目の減 (平成20年度以降は、土地売却収益と土地売却原価に計上)
南本牧埋立事業 費 用	696億円の減	
新山下町貯木場 埋立事業収益	73億円の減	
新山下町貯木場 埋立事業費用	21億円の減	
営業外収益	67億円の増	前年度、南本牧埋立事業の損益計算を行い、南本牧ふ頭 第5ブロック処分場に係る負担金を、資本的収入から収益 的収入で受け入れたため

土地売却額及び面積等

埋立事業名	売却地	土地売却額	面積	売却単価	売却原価
		千円	m ²	円/m ²	円/m ²
根岸湾等埋立事業	ハ地区	8,643	133.8	64,600	61
みなとみらい21埋立事業	43街区	8,675,313	7,516.3	1,154,200	713,118
みなとみらい21埋立事業	46街区	10,248,504	8,962.4	1,143,500	713,118
合計		18,932,461	16,612.5	-	-

【説明】

当年度は、根岸湾等埋立事業のハ地区並びにみなとみらい21埋立事業の43街区及び46街区の土地売却を行った。

土地売却に関する未収金残高

埋立地	平成19年度末 未収金残高	平成20年度発生 (=土地売却額)	平成20年度回収 (=土地売却収益)	平成20年度末 未収金残高
	千円	千円	千円	千円
根岸湾等地區	3,029,371	8,643	126,643	2,911,371
金沢地先地區	9,932,915	0	1,052,000	8,880,915
みなとみらい21地區	7,658,835	18,923,817	22,753,817	3,828,835
合計	20,621,122	18,932,461	23,932,461	15,621,122

注 土地売却収益の計上は、原則として現金を回収したときに行っている。

【説明】

土地売却に関する未収金残高は、一般会計への売却の際に生じたものであり、当年度末の未収金残高は、平成19年度末の206億2,112万円から50億円減少し、156億2,112万円となっている。

土地貸付収益の状況

地区名	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増△減(A)-(B)
	千円	千円	千円
金沢地先地区等	2,430	0	2,430
みなとみらい21地區	751,904	809,995	△ 58,090
南本牧地区※	65,747	-	65,747
金沢木材港地区	180,581	167,536	13,044
新山下町貯木場地区※	49,427	-	49,427
合計	1,050,091	977,531	72,559

※平成19年度の南本牧地区の土地貸付料5,583万円、新山下町貯木場地区の土地貸付料4,736万円は事業関連収入で受け入れたため、表記は「-」とした。

【説明】

営業収益確保のため未売却土地を民間企業等に、事業用借地による定期貸付と一時貸付を行っている。

当年度の土地貸付収益は、みなとみらい21地区においては前年度より一時貸付の件数が減少したため5,809万円減少したが、南本牧地区や新山下町貯木場地区において損益計算を開始したことと、両地区において公共工事の資材置場等の一時貸付が増加した結果、前年度より7,256万円の増となった。

なお、事業用借地による定期貸付は、みなとみらい21地区と金沢木材港地区において実施しており、金沢木材港地区の一部の街区では過年度に契約更新をし、平成25年3月まで貸し付けることになっている。

(4) 財 政 状 態

比較貸借対照表 (要約)

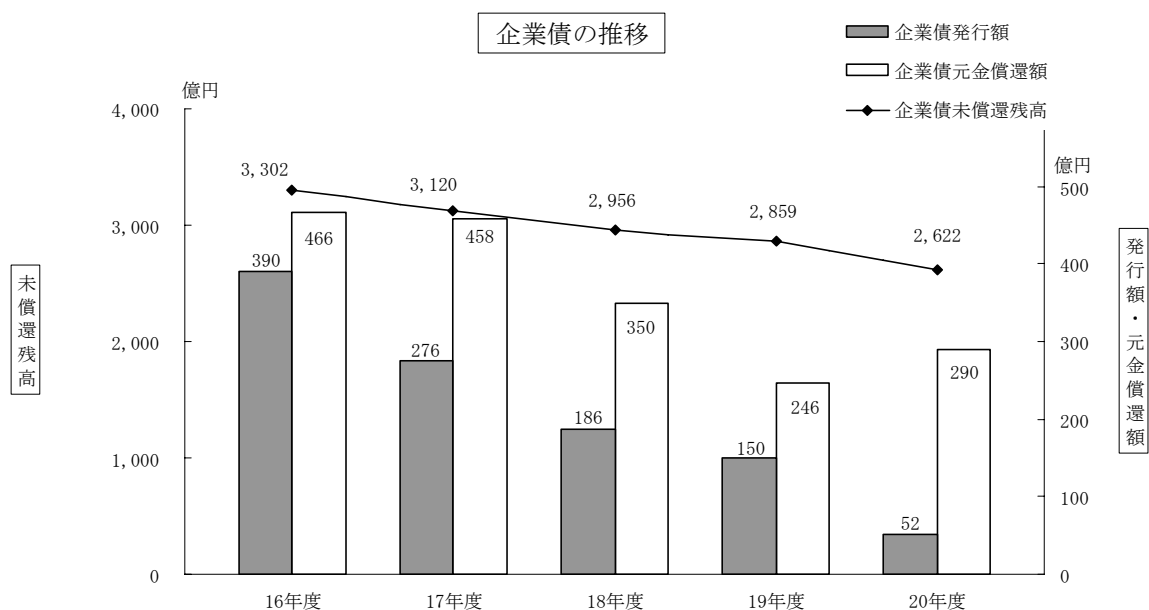
科 目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率
	千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
固 定 資 産	75,325	0.0	73,174	0.0	2,150	2.9	
有 形 固 定 資 産	73,269	0.0	73,174	0.0	94	0.1	
土 地	70,577	0.0	70,577	0.0	0	0	
車 両 運 搬 具	379	0.0	379	0.0	0	0	
工 具 器 具 及 び 備 品	2,312	0.0	2,217	0.0	94	4.3	
無 形 固 定 資 産	654	0.0	—	—	654	皆増	
投 資	1,402	0.0	—	—	1,402	皆増	
土 地 造 成 勘 定	339,374,104	86.7	348,350,880	87.0	△ 8,976,775	△ 2.6	
完 成 土 地 (未 処 分 土 地)	272,419,481	69.6	284,051,258	71.0	△ 11,631,776	△ 4.1	
未 完 成 土 地	75,822,876	19.4	73,065,738	18.3	2,757,137	3.8	
南 本 牧 埋 立 事 業 費	75,784,470	19.4	73,054,662	18.3	2,729,807	3.7	
仮 設 備	38,406	0.0	11,076	0.0	27,329	246.7	
事 業 関 連 費	220,647	0.1	212,905	0.1	7,742	3.6	
事 業 関 連 収 入 (△)	△ 9,088,901	△ 2.3	△ 8,979,022	△ 2.2	△ 109,878	1.2	
流 動 資 産	51,255,170	13.1	50,898,988	12.7	356,181	0.7	
現 金 預 金	32,091,692	8.2	27,182,545	6.8	4,909,147	18.1	
未 収 金	19,132,822	4.9	23,596,314	5.9	△ 4,463,492	△ 18.9	
そ の 他	30,655	0.0	120,128	0.0	△ 89,473	△ 74.5	
繰 延 勘 定	700,082	0.2	926,549	0.2	△ 226,467	△ 24.4	
資 産 合 計	391,404,683	100	400,249,593	100	△ 8,844,909	△ 2.2	
固 定 負 債	97,435,327	24.9	91,756,054	22.9	5,679,272	6.2	
長 期 前 受 金	80,725,826	20.6	75,834,045	18.9	4,891,781	6.5	
南 本 牧 埋 立 事 業	80,453,641	20.6	75,546,943	18.9	4,906,697	6.5	
み な と み ら い 21 埋 立 事 業	272,185	0.1	287,102	0.1	△ 14,916	△ 5.2	
原 価 見 返 勘 定	7,553,565	1.9	8,230,034	2.1	△ 676,469	△ 8.2	
年 賦 売 却 益 引 当 金	9,155,935	2.3	7,691,974	1.9	1,463,960	19.0	
流 動 負 債	2,093,935	0.5	1,553,590	0.4	540,345	34.8	
負 債 合 計	99,529,262	25.4	93,309,645	23.3	6,219,617	6.7	
自 己 資 本 金	62,110,815	15.9	59,015,775	14.7	3,095,039	5.2	
借 入 資 本 金	262,173,630	67.0	285,937,313	71.4	△ 23,763,682	△ 8.3	
資 本 剰 余 金	0	0	1,405	0.0	△ 1,405	皆減	
利 益 剰 余 金	0	0	12,560,833	3.1	△ 12,560,833	皆減	
欠 損 金 (△)	△ 32,409,025	△ 8.3	△ 50,575,379	△ 12.6	18,166,353	△ 35.9	
資 本 合 計	291,875,420	74.6	306,939,948	76.7	△ 15,064,527	△ 4.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	391,404,683	100	400,249,593	100	△ 8,844,909	△ 2.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度 16,074千円、19年度 16,430千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地造成勘定	90億円の減	みなとみらい21地区において2区画の土地を売却したことなどにより、未処分土地が減少したため
流動資産	4億円の増	みなとみらい21地区において2区画の土地を売却したことなどにより、現金預金が増加したため
固定負債	57億円の増	南本牧埋立事業において前受金が増えたため
自己資本金	31億円の増	減債積立金31億円を自己資本金に振り替えたため
借入資本金	238億円の減	企業債の償還が行われ、新規の企業債発行額もなかったため

最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



企業債発行額

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	億円	億円	億円	億円	億円
新規債	-	1	-	-	-
借換債	390	275	186	150	52
合計	390	276	186	150	52

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,041,635	22,276,921	5,764,714
当 年 度 純 損 益	8,699,154	△ 50,575,379	59,274,534
完成土地・未完成土地の減少額(△増加額)	8,976,775	74,624,813	△ 65,648,037
前受金の増加額(△減少額)	△ 4,891,781	16,042,972	△ 20,934,754
そ の 他	15,257,487	△ 17,815,484	33,072,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,209	56,655	589,554
有形無形固定資産取得による支出	491,569	△ 455,740	947,310
有形無形固定資産売却による収入	-	666,113	△ 666,113
補助金・負担金等収入	156,041	△ 153,717	309,759
そ の 他	△ 1,402	-	△ 1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,778,698	△ 9,702,825	△ 14,075,873
企業債発行による収入	5,214,984	14,938,097	△ 9,723,113
企業債償還による支出	△ 28,993,682	△ 24,640,922	△ 4,352,760
現金及び現金同等物の増減額	4,909,147	12,630,751	△ 7,721,604
現金及び現金同等物期首残高	27,182,545	14,551,793	12,630,751
現金及び現金同等物期末残高	32,091,692	27,182,545	4,909,147

注 1. 本表は間接法により作成している。

2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	32,091,692千円	27,182,545千円
現金及び現金同等物	<u>32,091,692千円</u>	<u>27,182,545千円</u>

【説明】

営業活動では、資金の収入は 280億 4,164万円となり前年度より 57億 6,471万円の増となった。これは、主にみなとみらい21地区等の土地を売却したことなどによるものである。投資活動では、主に未払工事費が増えたため収入は、前年度より 5億 8,955万円の資金が増加した。

一方、財務活動においては、企業債の発行額より償還額が多額であったため、237億 7,870万円の資金費消となっている。

この結果、当年度は 49億 915万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 320億 9,169万円となっている。

(6) 経営分析比率

分 析 項 目	比 率			算 式	
	20年度	19年度	18年度		
財 務 比 率	1 流 動 比 率	2,447.8	3,276.2	2,294.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸 性 試 験 比 率	2,446.3	3,268.5	2,281.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固 定 長 期 適 合 率	87.2	87.4	90.4	$\frac{\text{固定資産取得価額} + \text{土地造成勘定} - \text{減価償却累計額}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
そ の 他	4 企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	333.3	△ 48.6	891.4	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率と酸性試験比率は、ここ数年高いものとなっている。

また、企業債償還金償還財源比率は前年度より上昇し、これは、土地売却が進んだことで経常損失から経常利益に転じたことによるものである。

しかし、今後の企業債償還の見通しを考えると、更なる土地処分の促進や一般会計からの分割納入代金の計画的な回収等が必要となる。

項 目	摘 要
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産（固定資産取得価額と土地造成勘定の合計から減価償却累計額を減じた額）が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

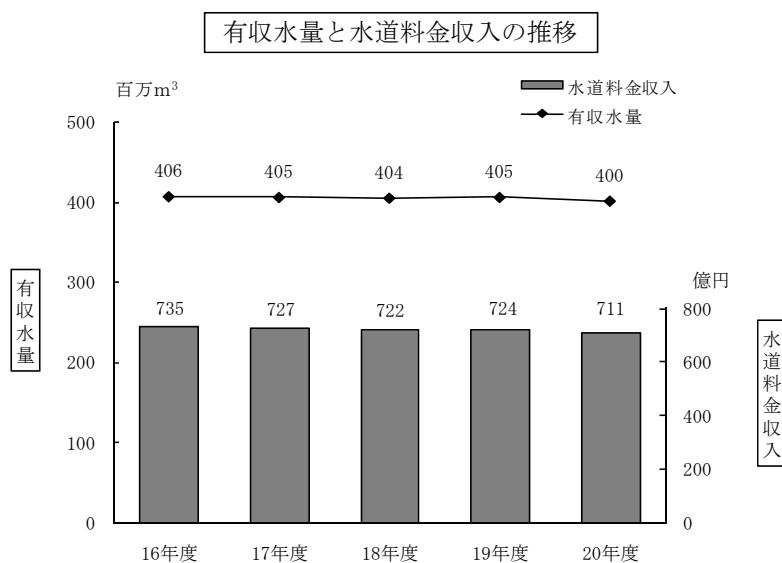
3 水道事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

近年の水需要は、家事用については給水戸数が増加しているものの、節水意識の定着などから1戸当たりの使用水量が減少する構造変化が起きており、業務用も景気後退の影響等により給水戸数及び1戸当たりの使用水量が減少していることから、給水量及び水道料金収入は減少傾向にある。なお平成19年度の水道料金の増加は主としてうるう年の影響によるものである。

最近5か年度の有収水量と水道料金収入の推移は、次のグラフのとおりである。



なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,658,947 人	3,634,969 人	23,978 人	0.7
給 水 戸 数	1,742,076 戸	1,721,657 戸	20,419 戸	1.2
導水・送水・配水管延長	9,197,478 m	9,177,554 m	19,924 m	0.2
年 間 総 給 水 量	435,148,300 m ³	437,733,400 m ³	△ 2,585,100 m ³	△ 0.6
年 間 総 有 収 水 量	400,167,965 m ³	405,181,344 m ³	△ 5,013,379 m ³	△ 1.2
有 収 水 量 1 m ³ あ た り				
給 水 収 益	177.71 円	178.86 円	△ 1.15 円	△ 0.6
給 水 原 価	170.58 円	174.28 円	△ 3.70 円	△ 2.1

注 総有収水量 = 一般給水 + 船舶供給 + 消防用水 の合計

有収水量：水道料金収入の対象となる水量（漏水や局事業用に使用した水量は除かれている。）

【中期経営計画】

平成18年12月に「横浜市水道事業中期経営計画」（平成18年度～22年度）を策定・公表した。この計画は、おおむね 20年後の水道事業の将来像を示した「横浜水道長期ビジョン」において、基本理念とされている「快適な市民生活を支える安心の水道」を実現するための最初の5か年の具体的な実施計画として、位置付けられている。

「横浜市水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況は次表のとおりである。

「横浜市水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成17年度末)	中期経営計画 目標値 (平成22年度末)	平成20年度末 時点現状値	
取水・導水施設の耐震補強	相模湖・道志川系導水管路の耐震化率	96%	100%	97%	
配水池の整備	5か年間の配水池築造数	—	4池	2池	
送水機能の強化	大環状線の整備率	86%	96%	92%	
配水幹線の整備	配水幹線の整備率	75%	85%	約 81%	
配水管腐食性土壌対策	腐食性土壌埋設配水管改良の達成率	小口径管	約 25%	約 45%	約 36%
		大口径管	0%	約 50%	約 23%
老朽管改良	赤水や漏水発生の恐れがある老朽配水管の解消率	51%	100%	約 82%	
※配水管更新については、おおむね計画どおり進ちよくしているが、今後とも事業の推進が必要である。					
継続的な経営改革と簡素で効率的な執行体制の構築	職員定数	2,159人	約 1,720人	1,925人	
企業債残高の縮減	企業債残高対料金収入比	2.82	2.80	2.77	
横浜市水のふるさと道志の森基金	寄付金額	—	600万円	990万円	
	ペットボトル収益	—	約 2,300万円	1,250万円	

【老朽配水管等の更新】

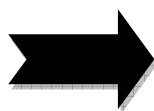
配水管については、昭和40年代の人口急増期に建設された施設が老朽化から順次更新時期を迎えていることに加え、耐震性の向上や腐食性土壌対策といった観点からも計画的な更新が求められる。

現在の中期経営計画では、老朽管更新事業として、漏水や赤水の発生する恐れのある昭和30年代までに布設した老朽管 821kmを、平成22年度までに耐震性の高い配水管に更新する予定で年間約 85km施工しており、平成20年度までに全体の約 82%が完成した。

また、腐食性土壌対策として、腐食危険度の高い配水管のうち口径 400mm以上の34kmを平成18年度から 10か年計画で更新することとしており、「横浜市水道事業中期経営計画」（平成18年度～22年度）の目標として平成22年度末までに更新の達成率を50%としている。平成20年度までの更新達成率は、約 23%である。



腐食性土壌が原因で漏水した配水管



管が直接、土に触れないようにポリエチレンスリーブを施した配水管

【中期経営計画の見直し】

平成21年1月に現在の中期経営計画を見直し、新たな事業経営の実施計画として、「横浜市水道事業中期経営計画」（平成21年度～23年度）を策定した。

これは、人口急増期に整備した配水管等の老朽化に加え、近年国内において大地震が発生していることや、平成20年3月に学識経験者等による委員会から提言を受けた「老朽管改良（耐震化）計画報告書」で老朽管更新について、効率的かつ効果的な長期計画策定の方向性が示されたことや、平成20年10月に改正施行された「水道施設の技術的基準を定める省令」により速やかな耐震化が求められていることを受けて、水道施設の耐震化をスピードアップする必要があることなどによるものである。

同計画では、老朽配水管について平成21年度に 98km、平成22年度に 103km、平成23年度に 110kmを更新し、災害医療拠点病院などへの配水管の耐震化を平成21年度から平成23年度までの3か年で40か所行うこととしている。

また、基幹的な施設についても耐震化を進め、平成23年度までに配水池の耐震化率を50%引き上げ、相模湖・道志川系統の導水管路は耐震化を完了する予定である。また川井浄水場の更新及び西谷浄水場沈殿池の耐震補強も行うこととしている。

【資産活用の取組】

水道料金収入などの根幹的収入が減少傾向にある中で、老朽施設の更新・耐震化といった経営課題を解決していくための財源確保については、経費の削減等の他、保有資産を最大限活用するなど、根幹的収入以外の収入を拡大していく必要がある。

水道局は、事務所・浄水場・配水池など施設用地や、導水管・配水管など管路用地を多数保有しており、その中には低・未利用状態となっているものも存在している。

これら資産を有効活用するため、外部の専門家で構成する「水道局資産活用検討外部専門委員会」を平成20年10月に設置し、平成21年3月に報告書の提出を受けた。

同委員会は、資産活用全般の計画を策定する際の基本的な考え方について提言を行い、中村町庁舎用地など主要な5か所の資産について、活用方法の検討・民間事業者が負担可能な地代の試算を行った。

主な提言内容は次のとおりである。

- ・ 長期貸付の場合は、事業規模を可能な限り大きくし、体力のある民間事業者が参入できるようにすべき。
- ・ 優良な資産は保有したままの活用を考えているようだが、貸付にこだわらず、資産保有の必要度等に応じて、柔軟に売却することも検討すべき。
- ・ 民間のアイデア等を最大限活用するために、制限等は少なくすべき。ただ、周辺住民との密なコミュニケーションが重要。
- ・ 本格的な活用は市況の回復等を待って行い、当面は暫定活用とすべき。

「横浜市水道事業中期経営計画」（平成21年度～23年度）では、貸付料等の収入額を、計画現状値（平成19年度）の1.88億円から、計画最終年度に3.7億円に拡大することを目標としており、達成のためには、同報告の提言を十分にふまえ、着実に資産活用の取組を進めることが求められる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	89,911,326	88,678,272	100	100	△ 1,233,053	98.6	101.0
営業収益	84,812,820	83,808,895	94.5	93.6	△ 1,003,924	98.8	100.2
営業外収益	4,993,474	4,527,636	5.1	6.3	△ 465,837	90.7	114.1
特別利益	105,032	341,740	0.4	0.1	236,708	325.4	196.6

【説明】

営業収益の内訳は、水道料金収入 746億 1,414万円及び他会計繰入金 55億 7,116万円などである。営業収益の減は、主として水道料金収入の減によるものである。

営業外収益の内訳は、水道利用加入金 34億 6,815万円などである。

特別利益は、固定資産売却益などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	84,175,280	79,527,474	100	100	4,647,805	94.5	95.8
営業費用	77,108,669	72,709,758	91.4	90.4	4,398,910	94.3	95.6
営業外費用	6,981,611	6,817,716	8.6	9.6	163,894	97.7	98.6
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

【説明】

営業費用の内訳は、人件費 179億 8,035万円、企業団受水費 183億 8,584万円及び減価償却費 163億 9,836万円などである。営業費用の減は、主として人件費及び修繕費の減によるものである。

営業外費用の内訳は、企業債利息 49億 769万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		増減額(B)-(A) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度 %	19年度 %		20年度 %	19年度 %
水道事業資本的収入	16,209,664	14,266,087	100	100	△ 1,943,576	88.0	91.3
企業債	13,725,000	11,762,897	82.5	84.0	△ 1,962,103	85.7	93.3
一般会計出資金	1,146,000	1,146,000	8.0	5.2	0	100	100
国庫補助金	321,513	307,834	2.2	1.2	△ 13,679	95.7	113.9
工事負担金	617,603	682,531	4.8	3.0	64,928	110.5	108.7
分担金	305,254	271,770	1.9	2.1	△ 33,483	89.0	82.4
その他資本的収入	94,294	95,054	0.7	4.5	760	100.8	56.5

【説明】

企業債の減は、主として建設改良費の減に伴う起債の減によるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A) 千円	決算額(B) 千円	構成比率		繰越額 千円	不用額 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度 %	19年度 %			20年度 %	19年度 %
水道事業資本的支出	44,490,251	39,674,896	100	100	3,508,966	1,306,388	89.2	91.3
建設改良費	30,267,975	25,480,691	64.2	51.2	3,508,966	1,278,317	84.2	85.9
企業債償還金	13,329,656	13,329,655	33.6	47.2	0	0	100.0	97.7
投資	826,047	826,046	2.1	1.5	0	0	100.0	100
国庫補助返還金	41,614	38,502	0.1	0.0	0	3,111	92.5	64.4
予備費	24,959	0	0	0	0	24,959	0	—

【説明】

建設改良費の内訳は、配水管整備事業費 149億 6,094万円及び基幹施設整備事業費 95億 9,758万円などである。建設改良費の翌年度繰越額は、主として地元及び関係機関との調整に日時を要したこと等により配水管布設工事等を繰り越したことによるものである。建設改良費の不用額は入札残などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 254億 881万円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益(a)	84,279,920	100	86,956,031	100	△ 2,676,110	△ 3.1
営業収益	79,919,176	94.8	81,417,220	93.6	△ 1,498,044	△ 1.8
給水収益	71,067,955	84.3	72,422,334	83.3	△ 1,354,378	△ 1.9
受託工事収益	501,769	0.6	513,069	0.6	△ 11,299	△ 2.2
その他営業収益	8,349,450	9.9	8,481,816	9.8	△ 132,365	△ 1.6
〔うち他会計繰入金〕	5,378,451	6.4	5,512,975	6.3	△ 134,524	△ 2.4
営業外収益	4,360,743	5.2	5,538,810	6.4	△ 1,178,066	△ 21.3
〔うち水道利用加入金〕	3,303,000	3.9	4,306,875	5.0	△ 1,003,875	△ 23.3
特別利益	341,740	—	81,945	—	259,794	317.0
合計	84,621,660	—	87,037,976	—	△ 2,416,315	△ 2.8
経常費用(b)	76,545,299	100	78,907,417	100	△ 2,362,117	△ 3.0
営業費用	71,085,248	92.9	72,438,166	91.8	△ 1,352,918	△ 1.9
人件費	18,435,471	24.1	19,826,942	25.1	△ 1,391,471	△ 7.0
企業団受水費	17,510,319	22.9	18,081,073	22.9	△ 570,753	△ 3.2
修繕費等	5,766,505	7.5	5,682,609	7.2	83,896	1.5
委託料	4,113,833	5.4	3,930,702	5.0	183,131	4.7
減価償却費	16,398,360	21.4	15,848,618	20.1	549,741	3.5
資産減耗費	2,679,835	3.5	3,323,833	4.2	△ 643,997	△ 19.4
その他営業費用	6,180,922	8.1	5,744,386	7.3	436,535	7.6
営業外費用	5,460,051	7.1	6,469,250	8.2	△ 1,009,199	△ 15.6
〔うち企業債利息等〕	5,007,626	6.5	5,925,209	7.5	△ 917,583	△ 15.5
合計	76,545,299	—	78,907,417	—	△ 2,362,117	△ 3.0
経常損益(a)-(b)	7,734,620	—	8,048,613	—	△ 313,992	△ 3.9
純損益(c)-(d)	8,076,361	—	8,130,559	—	△ 54,197	△ 0.7
前年度繰越利益剰余金	5,762,489	—	5,363,872	—	398,617	7.4
当年度未処分利益剰余金	13,838,850	—	13,494,431	—	344,419	2.6
利益剰余金処分量		—	7,731,942	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	5,762,489	—		

【説明】

人件費の削減や企業債利息の減少等により経常費用が減少したものの、水道料金収入や水道利用加入金等が減少するなど経常収益が減少したため、経常利益は 3億 1,399万円減少し、77億 3,462万円となった。

なお、固定資産売却益の増加等により、当年度は 80億 7,636万円の純利益が発生しており、前年度繰越利益剰余金を加算すると、未処分利益剰余金は 138億 3,885万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	14億円の減	節水意識の定着等による1戸当たり使用水量の減(家事用・業務用)及び給水戸数の減(業務用)等による水道料金収入の減
水道利用加入金 (営業外収益)	10億円の減	景気後退に伴う共同住宅着工数の減少等による減
特別利益	3億円の増	職員宿舍の売却等による固定資産売却益等の増
人件費 (営業費用)	14億円の減	①料金整理業務委託化に伴う職員数の減等による給料・手当の減 △ 11億円 【職員実数】 19年度：1,696人 → 20年度：1,562人(△ 134人) ②退職手当の減 △ 1億円 ・退職者の減による退職手当実支給額の減 △ 8億円 ・退職給与引当金取崩し額の減少による増 7億円
企業団受水費 (営業費用)	6億円の減	神奈川県内広域水道企業団の料金改定により、基本料金の引下げ等が行われたことによる減 [基本料金(酒匂川・相模川水系社家事業)] 19年度：51円/m ³ → 20年度：42円50銭/m ³
減価償却費 (営業費用)	5億円の増	配水管の計画的更新等により、構築物等の減価償却対象資産が増加したため
資産減耗費 (営業費用)	6億円の減	西谷浄水場電気設備の一部更新など改修工事の減等に伴い、固定資産除却費が減少したため
営業外費用	10億円の減	平均利率の低下及び高金利企業債の低金利借換等による支払利息の減 △ 9億円 [残債の平均利率] 19年度：2.91% → 20年度：2.53%

なお、最近5か年度の家事用及び業務用の1戸1か月当たりの使用水量及び月平均給水戸数の推移は、次表のとおりである。

家事用は、人口増に伴い給水戸数は前年度に比べ1.6%増加しているものの、節水型機器の普及や節水意識の定着などにより1戸当たりの使用水量は2.1%減少しており、料金収入は1.2%減少している。

1戸1か月使用水量と月平均給水戸数の推移(家事用)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1戸1か月当たり使用水量 (m ³)	16.50	16.31	16.10	15.97	15.64
月平均給水戸数 (戸)	1,571,359	1,595,407	1,621,373	1,648,497	1,674,848

業務用は、事業者の休業・廃業等により給水戸数が前年度に比べ2.2%減少しており、企業のコスト削減努力等により1戸当たりの使用水量も1.6%の減少に転じていることから、料金収入は2.8%の減少となっている。

1戸1か月使用水量と月平均給水戸数の推移(業務用)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
1戸1か月当たり使用水量 (m ³)	105.53	105.07	105.04	106.78	105.10
月平均給水戸数 (戸)	73,663	72,247	70,488	68,499	66,989

(4) 財 政 状 態

財政状態及び主な増減理由は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	549,294,793	92.7	542,553,874	92.8	6,740,918	1.2
有 形 固 定 資 産	467,020,129	78.8	460,864,214	78.8	6,155,914	1.3
土 地	19,807,513	3.3	19,819,796	3.4	△ 12,283	△ 0.1
立 木	225,466	0.0	225,466	0.0	0	0
建 物	14,285,302	2.4	14,885,165	2.5	△ 599,863	△ 4.0
構 築 物	387,257,105	65.3	382,254,161	65.4	5,002,944	1.3
機 械 及 び 装 置	20,749,813	3.5	20,265,103	3.5	484,710	2.4
車 両 運 搬 具	155,031	0.0	112,719	0.0	42,311	37.5
工 具 器 具 及 び 備 品	402,757	0.1	422,298	0.1	△ 19,540	△ 4.6
建 設 仮 勘 定	24,137,139	4.1	22,879,503	3.9	1,257,636	5.5
無 形 固 定 資 産	11,896,417	2.0	12,137,459	2.1	△ 241,042	△ 2.0
投 資	70,378,246	11.9	69,552,200	11.9	826,046	1.2
流 動 資 産	43,437,499	7.3	41,916,003	7.2	1,521,495	3.6
現 金 預 金	33,887,627	5.7	32,151,751	5.5	1,735,876	5.4
そ の 他 流 動 資 産	9,549,871	1.6	9,764,252	1.7	△ 214,381	△ 2.2
繰 延 勘 定	5,657	0.0	12,963	0.0	△ 7,306	△ 56.4
資 産 合 計	592,737,950	100	584,482,842	100	8,255,108	1.4
負 債						
固 定 負 債	6,448,000	1.1	6,856,000	1.2	△ 408,000	△ 6.0
流 動 負 債	21,223,356	3.6	22,120,512	3.8	△ 897,155	△ 4.1
負 債 合 計	27,671,356	4.7	28,976,512	5.0	△ 1,305,155	△ 4.5
資 本						
自 己 資 本 金	126,476,434	21.3	117,598,492	20.1	8,877,942	7.5
借 入 資 本 金	195,567,098	33.0	197,132,754	33.7	△ 1,565,655	△ 0.8
資 本 剰 余 金	229,184,211	38.7	227,280,652	38.9	1,903,559	0.8
利 益 剰 余 金	13,838,850	2.3	13,494,431	2.3	344,419	2.6
資 本 合 計	565,066,594	95.3	555,506,329	95.0	9,560,264	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	592,737,950	100	584,482,842	100	8,255,108	1.4

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度 347,112,980千円、19年度 333,785,940千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

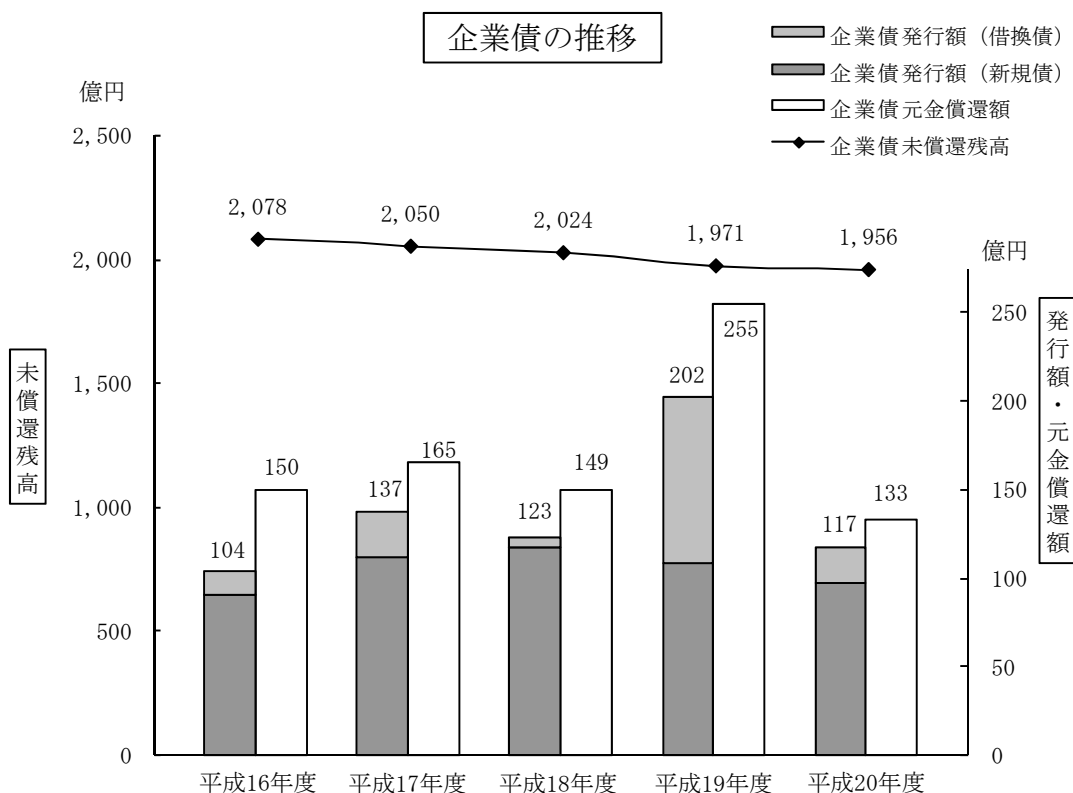
水道料金収入が伸び悩む中、企業債発行を償還金の範囲内に抑制する取組を行うことで、企業債残高（借入資本金）は減少傾向にある。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	67億円の増	配水管の計画的更新等を行い、構築物等が増加したため
流動資産	15億円の増	人件費など経費削減等により、営業活動で資金を生み出したことにより、現金預金が増加したため
固定負債	4億円の減	団塊世代の退職に伴い増加した退職給与負担を平準化するため、退職給与引当金を取り崩したため
自己資本金	89億円の増	建設改良積立金等を自己資本金に振り替えたため
借入資本金	16億円の減	企業債発行を償還金の範囲内に抑制することにより、企業債残高を縮減したため

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。

平成19年度の元金償還額及び借換債発行額の増加は、高金利の企業債について特例的に補償金免除の繰上償還が認められ、償還財源として借換債を発行したことによるものである。この企業債利息削減効果は、平成20年度だけでも5億7,420万円となり、繰上償還による効果の総額は17億4,504万円である。



(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,117,937	27,092,134	△ 974,197
当 年 度 純 損 益	8,076,361	8,130,559	△ 54,197
減 価 償 却 費	16,398,360	15,848,618	549,741
そ の 他	1,643,215	3,112,957	△ 1,469,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,961,301	△ 23,973,571	12,269
固定資産取得による支出	△ 24,810,488	△ 25,065,947	255,459
固定資産売却による収入	335,974	1,190,611	△ 854,637
工事負担金等収入	1,377,762	757,294	620,468
企業団への投資等	△ 864,549	△ 855,528	△ 9,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,758	△ 4,022,437	3,601,678
企業債発行による収入	11,762,897	20,219,555	△ 8,456,658
企業債償還による支出	△ 13,329,655	△ 25,491,993	12,162,337
出資受入による収入	1,146,000	1,250,000	△ 104,000
現金及び現金同等物の増減額	1,735,876	△ 903,874	2,639,750
現金及び現金同等物期首残高	32,151,751	33,055,625	△ 903,874
現金及び現金同等物期末残高	33,887,627	32,151,751	1,735,876

- 注 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	33,887,627 千円	32,151,751 千円
現金及び現金同等物	<u>33,887,627 千円</u>	<u>32,151,751 千円</u>

【説明】

営業活動では、水需要の構造変化や景気後退の影響などにより前年度と比べ収入額が減少したものの、引き続き水道料金などの収入額が経費の支出額を上回り261億1,794万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、中期経営計画に基づく計画的な配水管更新などによる固定資産取得により239億6,130万円の資金を費消した。財務活動では、企業債発行額を償還金の範囲内に抑制する取組を行っていることなどから、4億2,076万円の資金費消とほぼ資金収支が均衡している。この結果、当年度は17億3,588万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は338億8,763万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		20年度	19年度	18年度	
財務比率	1 流動比率	204.7	189.5	207.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	197.1	183.1	196.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	96.1	96.5	96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	110.1	110.2	110.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	112.4	112.4	114.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	55.2	106.7	62.6	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta\text{損失})} \times 100$

【説明】

現金預金が増加したことなどにより、流動比率や酸性試験比率が上昇している。
 企業債償還金償還財源比率が低下しているが、前年度は高金利企業債の繰上償還を行ったため企業債償還金が一時的に増加していたことによるものである。

項目	摘要
流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸性試験比率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固定長期適合率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経常収支比率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営業収支比率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企業債償還金償還財源比率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

4 工業用水道事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

京浜工業地帯の地下水汲み上げによる地盤沈下対策を目的として創設された工業用水道は、工場の移転・廃止・規模縮小などにより、契約水量は遞減傾向で推移している。

工業用水道料金は契約水量に基づく定額制の基本料金と使用水量に応じて料金を算定する使用料金の二部料金制をとっているが、収入の9割は基本料金で占められている。当年度も契約水量の減等に伴い料金収入も減収が続いている。

最近5か年度の契約水量・使用水量と水道料金収入の推移は、次表のとおりである。

契約水量・使用水量・水道料金収入の推移

水量の単位:百万m³、水道料金の単位:百万円

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
契約水量		102.4	100.8	100.2	98.6	98.3
使用水量		47.4	48.1	45.0	45.5	44.3
水道料金	基本料金	2,570	2,530	2,514	2,475	2,462
	使用料金	257	292	276	277	266

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区分	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給水能力	132,130,000 m ³	132,492,000 m ³	△ 362,000 m ³	△ 0.3
契約率	74.4 %	74.4 %	0.0	
給水工場数	62 工場	61 工場	1 工場	1.6
年間総給水量	45,513,600 m ³	46,864,300 m ³	△ 1,350,700 m ³	△ 2.9
契約水量1 m ³ あたり				
経常収益	28.2 円	28.2 円	0.0 円	0
経常費用	22.5 円	23.1 円	△ 0.6 円	△ 2.6

【中期経営計画】

平成18年12月に「横浜市工業用水道事業中期経営計画」（平成18年度～22年度）を策定・公表した。この計画は、今後5か年の工業用水道事業の基本となる施策目標を示すとともに、取り組むべき施策事業を取りまとめたものと位置付けられている。「横浜市工業用水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況は次表のとおりである。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画」の主な事業目標と達成状況

事業名	中期計画目標	現状値 (平成17年度末)	目標値 (平成22年度末)	平成20年度末 時点現状値
施設の老朽化対策	老朽管更新	6.2km	10km	7.67km
	鉄道下横断管改良	13か所	20か所	15か所
施設の耐震化	沈殿池・調整池 耐震補強	1か所	4か所	2か所
	水管橋耐震補強	13橋	23橋	16橋
	送配水管 継手補強	295か所	333か所	313か所
経営の効率化	職員定数	56人	約35人	43人

【老朽化施設の更新】

工業用水道事業は昭和35年に創設、40年、44年の2回にわたる拡張工事により整備されており、施設の多くは40年を経過し老朽化していることから、計画的な更新、耐震補強が求められている。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画」では、「施設の耐震化」として平成22年度までに、水管橋の耐震補強を10か所、送配水管の耐震化を38か所行うこととしている。当年度は水管橋3か所の耐震補強工事が完成した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業収益	2,824,229	2,942,505	100	100	118,276	104.2	104.3
営業収益	2,788,940	2,867,295	97.4	98.2	78,355	102.8	103.2
営業外収益	35,289	75,209	2.6	1.8	39,920	213.1	226.7

【説明】

営業収益の内訳は、工業用水道料金 28億 6,459万円などである。

営業外収益の内訳は、特別加算金 2,800万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業費用	2,650,441	2,341,174	100	100	309,266	88.3	90.2
営業費用	2,388,354	2,120,363	90.6	89.9	267,990	88.8	91.1
営業外費用	245,087	220,811	9.4	10.1	24,275	90.1	87.8
特別損失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

【説明】

営業費用の内訳は、負担金（他事業者との共用施設の維持管理等に係る負担金）9億 2,913万円、減価償却費 6億 562万円及び人件費 3億 8,389万円などである。営業費用の減は主として負担金及び修繕費の減によるものである。

営業外費用の内訳は、企業債利息 1億 6,606万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 資本的収入	288,000	258,306	100	100	△ 29,693	89.7	93.7
企業債	132,000	132,000	51.1	50.0	0	100	100
国庫補助金	129,000	112,091	43.4	45.0	△ 16,908	86.9	93.2
分担金及び負担金	27,000	6,505	2.5	5.0	△ 20,495	24.1	58.8
その他資本的収入	0	7,709	3.0	0.0	7,709	—	0.0

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度			20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
工業用水道事業 資本的支出	1,375,201	1,187,522	100	100	0	187,678	86.4	90.4
建設改良費	1,032,406	857,377	72.2	65.2	0	175,028	83.0	86.2
企業債償還金	329,088	329,087	27.7	34.6	0	0	100.0	100.0
投資	1,045	1,045	0.1	—	0	0	100	—
国庫補助返還金	8,662	13	0.0	0.2	0	8,648	0.2	58.9
予備費	4,000	0	0	—	0	4,000	0	—

【説明】

建設改良費の内訳は、馬入川系統施設改良費 4億 4,437万円、相模湖系統施設改良費 3億 3,020万円などである。

建設改良費の不用は、入札残等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9億 2,922万円については、損益勘定留保資金[※]等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	△	△	%
総収益 (c)								
経常収益 (a)	2,804,491	100	2,810,726	100	△ 6,235	△	0.2	
営業収益	2,730,762	97.4	2,757,644	98.1	△ 26,881	△	1.0	
給水収益	2,728,181	97.3	2,751,657	97.9	△ 23,476	△	0.9	
その他営業収益	2,581	0.1	5,986	0.2	△ 3,405	△	56.9	
営業外収益	73,728	2.6	53,081	1.9	20,646		38.9	
合計	2,804,491	—	2,810,726	—	△ 6,235	△	0.2	
総費用 (d)								
経常費用 (b)	2,239,593	100	2,303,116	100	△ 63,523	△	2.8	
営業費用	2,072,196	92.5	2,103,402	91.3	△ 31,205	△	1.5	
人件費	384,740	17.2	400,327	17.4	△ 15,587	△	3.9	
負担金	888,129	39.7	857,613	37.2	30,516		3.6	
修繕費等	35,337	1.6	52,470	2.3	△ 17,133	△	32.7	
減価償却費	605,624	27.0	604,493	26.2	1,131		0.2	
資産減耗費	38,759	1.7	72,765	3.2	△ 34,006	△	46.7	
委託料	68,935	3.1	62,360	2.7	6,574		10.5	
その他営業費用	50,669	2.3	53,370	2.3	△ 2,700	△	5.1	
営業外費用	167,396	7.5	199,714	8.7	△ 32,317	△	16.2	
企業債利息等	166,133	7.4	198,735	8.6	△ 32,602	△	16.4	
雑支出	1,263	0.1	978	0.0	284		29.1	
合計	2,239,593	—	2,303,116	—	△ 63,523	△	2.8	
経常損益 (a)-(b)	564,897	—	507,609	—	57,288		11.3	
純損益 (c)-(d)	564,897	—	507,609	—	57,288		11.3	
前年度繰越利益剰余金	363,451	—	1,430,090	—	△ 1,066,639	△	74.6	
当年度未処分利益剰余金	928,348	—	1,937,700	—	△ 1,009,351	△	52.1	
利益剰余金処分額		—	1,574,249	—				
翌年度繰越利益剰余金		—	363,451	—				

【説明】

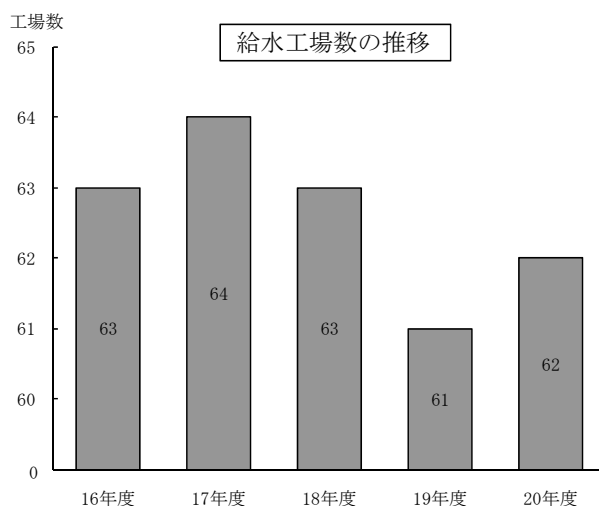
契約水量等の減少に伴い給水収益が減少したものの、前年度行った高金利企業債の繰上償還の効果などから企業債利息が減少したことなどにより、経常利益は5,729万円増加し、5億6,490万円となった。前年度繰越利益剰余金を加算すると、未処分利益剰余金は9億2,835万円となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	2千万円の減	<p>契約水量・使用水量の減による水道料金収入の減</p> <p>【契約水量】うるう年の影響 19年度：366日 → 20年度：365日 ※基本料金 677万円の減</p> <p>【使用水量】景気後退の影響等による減 ①超過水量 19年度：1,138,930m³ → 20年度：1,061,812m³ (△ 77,118m³) ※超過料金 673万円の減</p> <p>②実使用水量 19年度：44,368,347m³ → 20年度：43,253,781m³ (△ 1,114,566m³) ※基本使用料金 446万円の減</p>
営業外収益	2千万円の増	固定資産除却費に係る過年度修正の発生及び東寺尾配水池等の貸付による用地使用料の増
人件費 (営業費用)	2千万円の減	職員数の減などによる給料・手当の減など 19年度：43人 → 20年度：39人 (△ 4人)
資産減耗費 (営業費用)	3千万円の減	配水管布設替工事等の減に伴い、除却資産が減少したため
企業債利息等 (営業外費用)	3千万円の減	前年度行った高金利企業債の補償金免除繰上償還の効果等による減

当年度の給水工場数については、1工場に新規給水（契約水量 200m³/日）した結果 62工場となった。また、既存工場については2工場で 600m³/日の減量となった一方、1工場で 100m³/日の増量となった。

最近5か年度の給水工場数の推移は、次のグラフのとおりである。



(4) 財 政 状 態

財政状態及び主な増減理由は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目		平成20年度(A)		平成19年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	17,952,269	87.8	17,783,830	89.6	168,439	0.9
	有 形 固 定 資 産	17,845,984	87.2	17,693,847	89.2	152,136	0.9
	土 地	1,037,237	5.1	1,044,946	5.3	△ 7,709	△ 0.7
	建 物	677,423	3.3	707,771	3.6	△ 30,347	△ 4.3
	構 築 物	14,270,176	69.8	13,809,784	69.6	460,391	3.3
	機 械 及 び 装 置	1,318,850	6.4	1,401,119	7.1	△ 82,268	△ 5.9
	車 両 運 搬 具	2,484	0.0	2,591	0.0	△ 107	△ 4.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,854	0.0	3,100	0.0	△ 245	△ 7.9
	建 設 仮 勘 定	536,958	2.6	724,534	3.7	△ 187,576	△ 25.9
	無 形 固 定 資 産	64,239	0.3	48,982	0.2	15,257	31.1
	投 資	42,045	0.2	41,000	0.2	1,045	2.5
	流 動 資 産	2,504,323	12.2	2,059,470	10.4	444,853	21.6
	現 金 預 金	1,803,161	8.8	1,485,240	7.5	317,921	21.4
	そ の 他 流 動 資 産	701,162	3.4	574,230	2.9	126,932	22.1
資 産 合 計	20,456,593	100	19,843,300	100	613,292	3.1	
負 債	流 動 負 債	665,029	3.3	524,948	2.6	140,081	26.7
負 債 合 計	665,029	3.3	524,948	2.6	140,081	26.7	
資 本	自 己 資 本 金	2,113,227	10.3	1,372,922	6.9	740,304	53.9
	借 入 資 本 金	5,193,571	25.4	5,390,658	27.2	△ 197,087	△ 3.7
	資 本 剰 余 金	10,645,469	52.0	10,540,069	53.1	105,400	1.0
	利 益 剰 余 金	1,839,294	9.0	2,014,700	10.2	△ 175,406	△ 8.7
資 本 合 計	19,791,563	96.7	19,318,352	97.4	473,211	2.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	20,456,593	100	19,843,300	100	613,292	3.1	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度 13,874,838千円、19年度 13,312,691千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【説明】

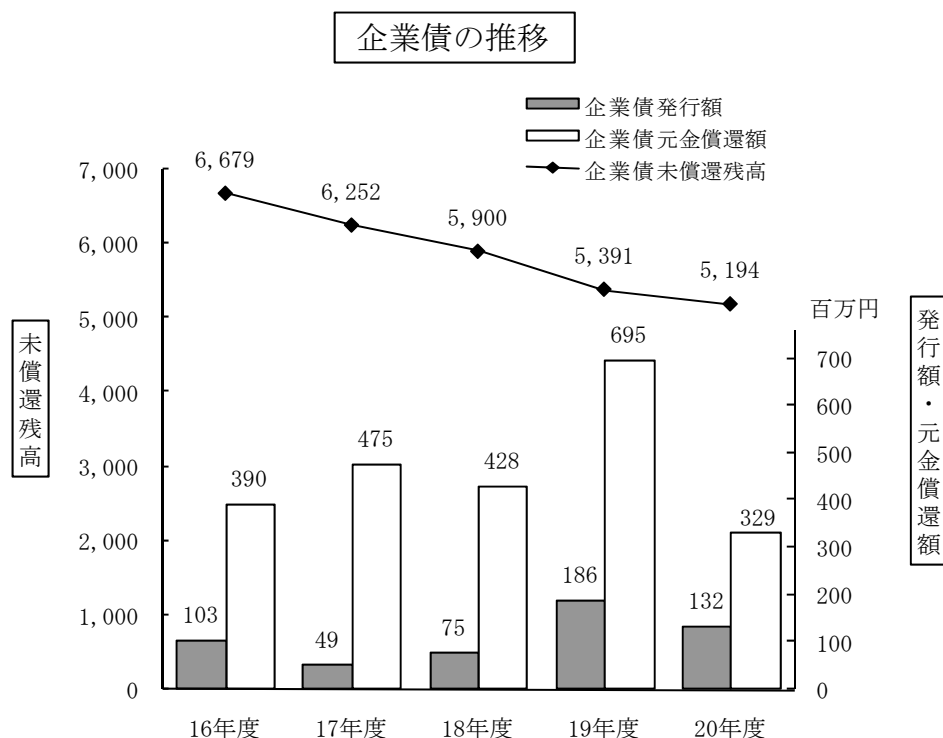
企業債発行を償還金の範囲内に抑制していることから、企業債残高（借入資本金）は減少傾向にある。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	2億円の増	施設の耐震化や老朽化対策の更新等を行い、構築物等が増加したため
流動資産	4億円の増	繰上償還の効果などによる企業債利息の減少等により、営業活動で資金を生み出したことにより、現金預金が増加したため
借入資本金	2億円の減	企業債発行の抑制により、企業債残高を縮減したため

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。

平成19年度の元金償還額の増加は、高金利の企業債について特例的に補償金免除の繰上償還が認められたことによるものである。この企業債利息削減効果は、平成20年度だけでも1,671万円となり、繰上償還による効果の総額は6,898万円である。



(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,849	1,218,413	△ 9,563
当 年 度 純 損 益	564,897	507,609	57,288
減 価 償 却 費	605,624	604,493	1,131
そ の 他	38,327	106,310	△ 67,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,841	△ 937,846	244,004
有形無形固定資産取得による支出	△ 736,415	△ 1,027,769	291,353
そ の 他	42,574	89,923	△ 47,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,087	△ 508,859	311,772
企業債発行による収入	132,000	186,000	△ 54,000
企業債償還による支出	△ 329,087	△ 694,859	365,772
現金及び現金同等物の増減額	317,921	△ 228,292	546,213
現金及び現金同等物期首残高	1,485,240	1,713,532	△ 228,292
現金及び現金同等物期末残高	1,803,161	1,485,240	317,921

- 注 1 本表は間接法により作成している。
- 2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	1,803,161 千円	1,485,240 千円
現金及び現金同等物	1,803,161 千円	1,485,240 千円

【説明】

営業活動では、工業用水道料金などの収入額が経費の支出額を上回り 12億885万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、中期経営計画に基づく施設の耐震化や老朽化対策の更新などによる固定資産取得により 6億9,384万円の資金を費消し、財務活動においても、企業債発行額を償還金の範囲内に抑制していることなどにより 1億9,709万円の資金費消となっている。

この結果、当年度は 3億1,792万円の資金が増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 18億316万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		20年度	19年度	18年度	
財務比率	1 流動比率	376.6	392.3	527.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	371.8	382.5	488.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	90.7	92.1	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	125.2	122.0	124.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	131.8	131.1	134.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	28.1	62.5	40.1	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

未払工事費等が増加したことなどにより、流動比率や酸性試験比率が低下しているものの、引き続き高水準を維持している。

企業債償還金償還財源比率が低下しているが、前年度は高金利企業債の繰上償還を行ったため企業債償還金が一時的に増加していたことによるものである。

項目	摘要
流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸性試験比率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固定長期適合率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経常収支比率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営業収支比率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企業債償還金償還財源比率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

5 自動車事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

当年度は、大幅な路線の再編成により縮小した事業規模で営業を行った。この再編成と景気の後退の影響により、乗車人員は減少している。設備面では、すべてのバス車両をICカード乗車券（PASMO）対応とし、平成20年7月から新たに定期券のICカード化を実施した。また、運転業務数（仕業数）に係るバス運行システムの見直しにより経費の削減を進めた。

主な業務実績の比較

区 分	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業キロ数	497.1 km	494.2 km	2.9 km	0.6
運転車両数	239,858 両	250,258 両	△ 10,400 両	△ 4.2
運転キロ数	30,930,326.3 km	32,133,385.6 km	△ 1,203,059.3 km	△ 3.7
年間乗車人員	122,870,288 人	128,266,113 人	△ 5,395,825 人	△ 4.2
乗合自動車	122,832,013 人	128,227,420 人	△ 5,395,407 人	△ 4.2
市内遊覧自動車	15,615 人	17,628 人	△ 2,013 人	△ 11.4
貸切自動車	22,660 人	21,065 人	1,595 人	7.6

注 営業キロ数は、平成21年3月31日現在

乗車人員の推移

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
乗車人員	153 百万人	147 百万人	141 百万人	128 百万人	123 百万人

【経営計画】

平成19年6月に策定・公表した「市営交通5か年経営プラン」（平成19～23年度）では、改善型公営企業として自立経営の推進などに取り組むこととしている。

このうち、コスト削減に向けた「実車走行キロ当たり営業費の削減」については、次表のとおり目標が達成されていない。

「実車走行キロ当たり営業費の削減」目標と現状

取組内容	目標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成20年度末 時点現状値
コスト削減に向けた戦略	実車走行キロ当たり 営業費の削減	705 円	平成23年度 660 円以下	801 円

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	24,795,991	24,447,549	100	100	△ 348,441	98.6	101.3
営業収益	21,861,023	21,442,155	87.7	97.3	△ 418,867	98.1	100.7
営業外収益	574,153	644,578	2.6	2.3	70,425	112.3	109.4
特別利益	2,360,815	2,360,814	9.7	0.4	△ 0	100.0	—

【説明】

営業収益は、運送収益 206億 8,912万円などである。営業収益の減は、主として乗車料収入の減によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金（義務的補助金） 3億 8,337万円などである。

特別利益は、港北ニュータウン営業所跡地貸付権利金である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	24,942,640	24,116,749	100	100	825,890	96.7	96.0
営業費用	22,604,007	21,872,654	90.7	96.3	731,352	96.8	97.0
営業外費用	611,988	568,015	2.4	3.0	43,972	92.8	100
特別損失	1,706,645	1,676,079	6.9	0.6	30,565	98.2	38.0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、人件費 143億 7,802万円、減価償却費 17億 1,088万円、動力費 12億 9,035万円などである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 4億 6,091万円などである。

特別損失は、港北ニュータウン営業所跡地貸付による簿価減額 11億 364万円などである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自 動 車 事 業 資 本 的 収 入	2,389,264	2,093,836	100	100	△ 295,427	87.6	71.3
企 業 債	2,138,000	1,865,000	89.1	87.0	△ 273,000	87.2	70.2
国 庫 補 助 金	79,550	70,700	3.4	3.7	△ 8,850	88.9	69.2
県 補 助 金	13,575	11,033	0.5	0.8	△ 2,542	81.3	95.2
一 般 会 計 補 助 金	158,139	143,521	6.9	7.1	△ 14,617	90.8	81.1
工 事 負 担 金	0	3,582	0.2	—	3,582	—	—
そ の 他 収 入	—	—	—	1.4	—	—	104.9

【説明】

企業債の減は、主に建設改良費の不用が生じたことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度			20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自 動 車 事 業 資 本 的 支 出	5,090,162	4,646,346	100	100	0	443,815	91.3	86.7
建 設 改 良 費	2,926,349	2,482,533	53.4	45.1	0	443,815	84.8	75.2
企 業 債 償 還 金	2,162,155	2,162,154	46.5	53.5	0	0	100.0	100.0
投 資	1,658	1,658	0.0	1.4	0	0	100	99.6

【説明】

建設改良費の主な内訳は、バス車両 81両の購入費 19億 632万円及び I C カード乗車券(P A S M O) システム導入に伴う機械備品の購入費 3億 6,604万円である。

建設改良費の不用は、主に機械備品費の執行残によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 25億 5,251万円については、損益勘定留保資金*等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増△減 (A)-(B)		増減率
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
経常収益 (a)	21,329,005	100	21,973,320	100	△ 644,314	△ 2.9	
営業収益	20,690,080	97.0	21,442,446	97.6	△ 752,366	△ 3.5	
運送収益	19,952,182	93.5	20,740,802	94.4	△ 788,620	△ 3.8	
〔うち特別乗車証に係る収益〕	5,176,627	24.3	5,342,123	24.3	△ 165,496	△ 3.1	
運送雑収益	737,898	3.5	701,644	3.2	36,254	5.2	
広告料	200,278	0.9	214,604	1.0	△ 14,326	△ 6.7	
生活交通バス 路線維持補助金	359,818	1.7	297,315	1.4	62,503	21.0	
市営バス路線暫定 運行措置補助金	38,097	0.2	40,722	0.2	△ 2,625	△ 6.4	
その他運送雑収益	139,704	0.7	149,002	0.7	△ 9,297	△ 6.2	
営業外収益	638,925	3.0	530,873	2.4	108,051	20.4	
一般会計補助金	383,369	1.8	391,161	1.8	△ 7,791	△ 2.0	
その他営業外収益	255,556	1.2	139,712	0.6	115,843	82.9	
特別利益	2,360,814	—	94,533	—	2,266,281	略	
合計	23,689,820	—	22,067,853	—	1,621,967	7.3	
経常費用 (b)	21,790,321	100	21,058,955	100	731,365	3.5	
営業費用	21,621,945	99.2	20,947,852	99.5	674,093	3.2	
人件費	14,371,059	66.0	15,507,319	73.6	△ 1,136,260	△ 7.3	
動力費	1,243,811	5.7	1,346,988	6.4	△ 103,176	△ 7.7	
委託料	2,492,257	11.4	544,800	2.6	1,947,456	357.5	
減価償却費	1,710,876	7.9	1,719,956	8.2	△ 9,079	△ 0.5	
その他営業費用	1,803,941	8.3	1,828,786	8.7	△ 24,845	△ 1.4	
営業外費用	168,375	0.8	111,103	0.5	57,272	51.5	
特別損失	1,676,079	—	137,044	—	1,539,035	略	
合計	23,466,401	—	21,196,000	—	2,270,400	10.7	
経常損益 (a)-(b)	△ 461,315	—	914,364	—	△ 1,375,680	△ 150.5	
純損益 (c)-(d)	223,419	—	871,853	—	△ 648,433	△ 74.4	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 791,284	—	△ 1,663,137	—	871,853	△ 52.4	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 567,865	—	△ 791,284	—	223,419	△ 28.2	

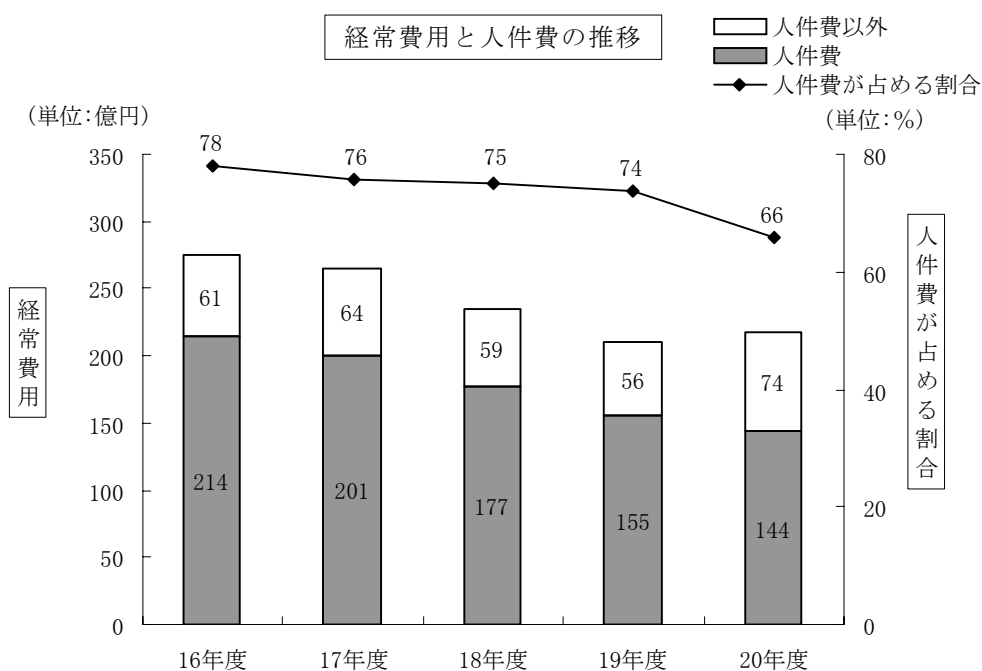
【説明】

経常収支については、前年度に比べ、13億 7,568万円減少し 4億 6,132万円の経常損失となった。

なお、特別利益の発生等により 2億 2,342万円の純利益を生じており、未処理欠損金は 5億 6,787万円となった。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運送収益 (営業収益)	8億円の減	路線移譲や景気の後退などに伴う年間乗車人員の減 [一般乗合] 19年度：12,823万人→ 20年度：12,283万人
その他営業外収益 (営業外収益)	1億円の増	野庭営業所跡地貸付による増 更新に伴う廃車車両の売却方法改善
人件費 (営業費用)	11億円の減	バス運行委託（平成20年2月から）に伴う退職派遣及び 嘱託員転籍による減 17億円 定年等高齢退職者の増 6億円
委託料 (営業費用)	19億円の増	バス運行委託（平成20年2月から）による増
特別利益	23億円の増	[各年度の主な内容] 19年度：乗車料窃盗事件に伴う賠償金 8,751万円 20年度：営業所跡地貸付権利金収入 23億 6,081万円
特別損失	15億円の増	[各年度の主な内容] 19年度：営業所廃止に伴う固定資産除却損 1億 2,361万円 20年度：営業所跡地貸付による簿価減額 11億 364万円



(4) 財 政 状 態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目		平成20年度(A)		平成19年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	15,429,958	69.8	16,357,514	76.8	△ 927,556	△ 5.7
	有 形 固 定 資 産	15,331,715	69.4	16,255,996	76.3	△ 924,281	△ 5.7
	土 地	2,511,534	11.4	3,615,179	17.0	△ 1,103,644	△ 30.5
	建 物	2,103,747	9.5	2,193,002	10.3	△ 89,254	△ 4.1
	建 物 付 属 設 備	323,851	1.5	343,081	1.6	△ 19,230	△ 5.6
	構 築 物	1,924,352	8.7	1,996,066	9.4	△ 71,713	△ 3.6
	車 両	6,665,247	30.2	6,244,823	29.3	420,424	6.7
	機 械 装 置	403,775	1.8	482,013	2.3	△ 78,238	△ 16.2
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,399,206	6.3	1,381,830	6.5	17,376	1.3
	無 形 固 定 資 産	20,138	0.1	15,053	0.1	5,085	33.8
	建 設 仮 勘 定	111	0.0	9,770	0.0	△ 9,658	△ 98.9
	投 資	77,993	0.4	76,695	0.4	1,298	1.7
	流 動 資 産	6,670,611	30.2	4,947,016	23.2	1,723,594	34.8
	現 金 預 金	2,049,577	9.3	3,339,887	15.7	△ 1,290,309	△ 38.6
	そ の 他 流 動 資 産	4,621,033	20.9	1,607,129	7.5	3,013,903	187.5
資 産 合 計	22,100,569	100	21,304,531	100	796,038	3.7	
負 債	流 動 負 債	3,383,492	15.3	2,357,902	11.1	1,025,590	43.5
負 債 合 計	3,383,492	15.3	2,357,902	11.1	1,025,590	43.5	
資 本	自 己 資 本 金	5,574,625	25.2	5,574,625	26.2	0	0
借 入 資 本 金	6,171,228	27.9	6,468,382	30.4	△ 297,154	△ 4.6	
資 本 剰 余 金	7,539,088	34.1	7,694,905	36.1	△ 155,817	△ 2.0	
欠 損 金 (△)	△ 567,865	△ 2.6	△ 791,284	△ 3.7	223,419	△ 28.2	
資 本 合 計	18,717,076	84.7	18,946,629	88.9	△ 229,552	△ 1.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	22,100,569	100	21,304,531	100	796,038	3.7	

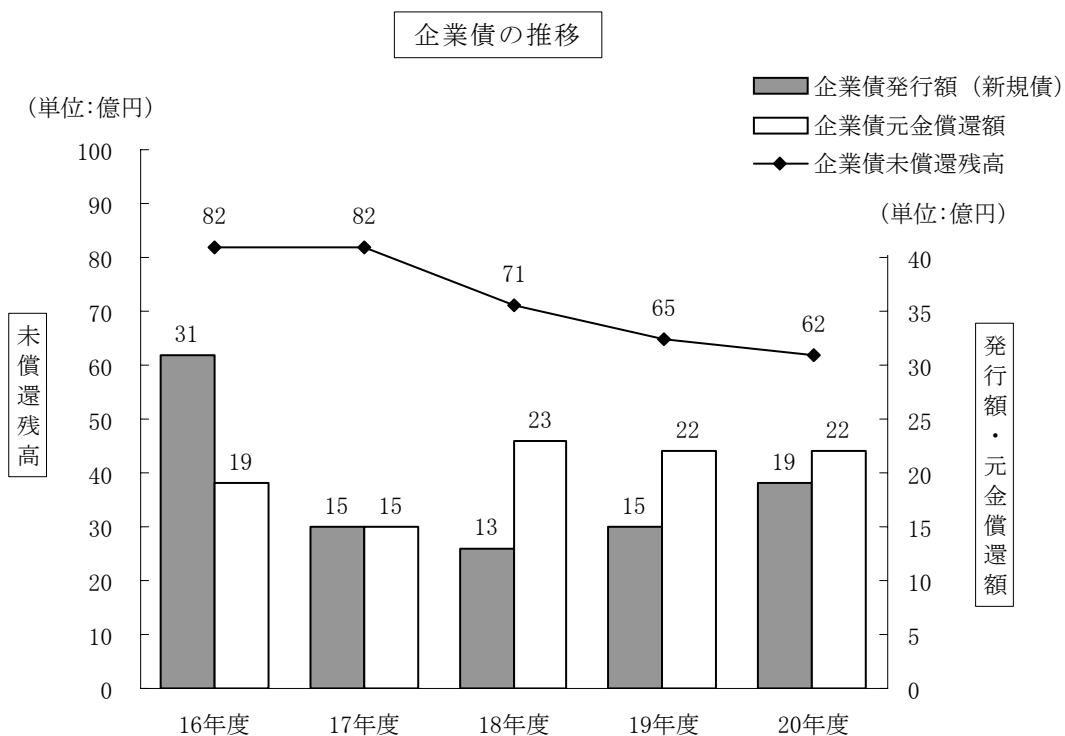
注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度 23,006,688千円、19年度 22,709,013千円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増 減 額	主 な 増 減 の 理 由
固 定 資 産	9億円の減	港北ニュータウン営業所跡地借地権設定による減額
流 動 負 債	10億円の増	未払費用：退職者の増加及び早期退職実施により、3月31日付退職手当が増加したため

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,490	460,759	901,730
当 年 度 純 損 益	223,419	871,853	△ 648,433
減 価 償 却 費	1,710,876	1,719,956	△ 9,079
そ の 他	△ 571,805	△ 2,131,050	1,559,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,355,645	△ 1,410,053	△ 945,591
有形無形固定資産取得による支出	△ 2,488,762	△ 1,712,072	△ 776,690
有形無形固定資産売却による収入	0	75,853	△ 75,853
工事負担金等収入	134,415	302,860	△ 168,445
そ の 他	△ 1,298	△ 76,695	75,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,154	△ 669,367	372,212
企業債発行による収入	1,865,000	1,482,000	383,000
企業債償還による支出	△ 2,162,154	△ 2,151,367	△ 10,787
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,290,309	△ 1,618,661	328,352
現金及び現金同等物期首残高	3,339,887	4,958,548	△ 1,618,661
現金及び現金同等物期末残高	2,049,577	3,339,887	△ 1,290,309

注

1. 本表は間接法により作成している。
2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	2,049,577千円	3,339,887千円
現金及び現金同等物	<u>2,049,577千円</u>	<u>3,339,887千円</u>

【説明】

営業活動では、乗車料などの収入額が経費の支出額を上回り、13億 6,249万円の資金を生み出している。投資活動では、バス車両の更新などによる固定資産の取得により 23億 5,565万円の資金を費消している。また、財務活動では、企業債発行額を償還額の範囲内に抑制したことにより 2億 9,715万円の資金を費消している。

この結果、当年度は 12億 9,031万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 20億 4,958万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		20年度	19年度	18年度	
財務比率	1 流動比率	197.2	209.8	144.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	193.7	204.8	141.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	82.4	86.3	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	97.9	104.3	108.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	95.7	102.4	99.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	173.0	81.7	57.0	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、流動負債の増により減少している。これは、早期退職者退職手当の未払費用が発生したことによるものである。

また、企業債償還金償還財源比率の上昇は、経常利益が大幅に減少し経常損失となったことによるものである。

項目	摘要
流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸性試験比率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固定長期適合率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経常収支比率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営業収支比率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企業債償還金償還財源比率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

6 高速鉄道事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

当年度は、グリーンライン（市営地下鉄4号線、平成20年3月30日開業）とブルーライン（市営地下鉄1・3号線）の2路線を運行した。

運営面については、グリーンラインは乗車人員が毎月増加傾向を見せたものの、一日あたりの乗車人員は7万2千人と、目標（一日あたり10万4千人）に届かなかった。ブルーラインの乗車人員についても、全体的に減少している。これにより、乗車料収入は予算対比で約5億円減少した。一方で、駅業務委託の拡大など、コストの削減が進められた。

設備投資については、地下駅火災対策基準適合化工事や老朽化した設備の改良工事を、安全確保の観点から行った。

主な業務実績の比較

区 分	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
運 転 キ ロ 数	33,059,037.2 km	27,173,292.2 km	5,885,745.0 km	21.7
ブルーライン	27,298,068.0 km	27,142,612.2 km	155,455.8 km	0.6
グリーンライン	5,760,969.2 km	30,680.0 km	5,730,289.2 km	略
年 間 乗 車 人 員	197,905,864 人	179,339,641 人	18,566,223 人	10.4
ブルーライン	171,675,325 人	178,763,880 人	△ 7,088,555 人	△ 4.0
グリーンライン	26,230,539 人	575,761 人	25,654,778 人	略
在 籍 車 両 数	282 両	282 両	0 両	0
ブルーライン	222 両	222 両	0 両	0
グリーンライン	60 両	60 両	0 両	0
年 間 延 運 転 車 両 数	85,446 両	68,946 両	16,500 両	23.9
ブルーライン	69,378 両	68,862 両	516 両	0.7
グリーンライン	16,068 両	84 両	15,984 両	略

注 運転キロ数は、実車キロ数である。

グリーンラインは、平成20年3月30日に開業し、平成19年度の営業日数は2日である。

乗車人員及び運輸収益の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
乗車人員	164 百万人	168 百万人	172 百万人	179 百万人	198 百万人 うちブルーライン 172 百万人 うちグリーンライン 26 百万人
運輸収益	294 億円	300 億円	307 億円	320 億円	358 億円 うちブルーライン 312 億円 うちグリーンライン 45 億円

【経営計画】

平成19年6月に策定・公表した「市営交通5か年経営プラン」（平成19～23年度）では、改善型公営企業として自立経営の推進などに取り組むこととしている。

このうち、「ブルーラインの運営コスト削減」、「人件費率の引き下げ」、「ブルーライン輸送人員（1日当たり）」及び「グリーンラインの総建設費縮減」については、平成20年度末時点で、計画最終年度の目標値に到達している。また、目標値の達成に向けて遂行中のもののうち主なものは次表のとおりである。

「市営交通5か年経営プラン」の主な事業目標と達成状況

取組内容	目標	計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成20年度末 時点現状値
増収に向けた戦略	グリーンライン輸送人員 （1日当たり）	平成20年度推計 104千人	平成23年度 126千人	72千人
	資産活用の積極的な展開 （中川駅上部、新羽車両基地の有効活用など）	—	平成19～23年度 3億円の増加	約2,500万円
資金収支改善の取組	実質資金不足の改善	平成18年度 56億円	平成23年度 24億円	42億円

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	46,540,100	45,938,626	100	100	△ 601,473	98.7	103.7
営業収益	39,204,361	38,561,001	83.9	83.8	△ 643,359	98.4	103.9
営業外収益	7,056,832	7,018,286	15.3	16.2	△ 38,545	99.5	102.7
特別利益	278,907	359,339	0.8	0.0	80,432	128.8	—

【説明】

営業収益は、運輸収益 374億 3,173万円、広告料等の運輸雑収益 11億 2,927万円である。営業収益の減は、主に乗車人員の減少（1.7%）に伴う、乗車料収入の減 5億 3,664万円によるものである。

営業外収益は、一般会計繰入金（一般会計補助金）63億 5,643万円、賃貸料収入等の雑収益 6億 6,186万円などである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	50,092,349	47,772,886	100	100	2,319,462	95.4	96.6
営業費用	34,335,133	32,269,131	67.5	67.5	2,066,001	94.0	96.9
営業外費用	15,727,216	15,440,961	32.3	32.5	286,254	98.2	95.9
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0
特別損失	0	62,793	0.1	0.0	△ 62,793	—	—

【説明】

営業費用は、減価償却費 180億 5,475万円、人件費 82億 5,650万円などである。営業費用の減は、電路設備等の減価償却費の減 9億 4,444万円、委託費等の経費の減 4億 7,561万円などによるものである。

営業外費用は、主に企業債利息 141億 401万円である。

予算現額に計上されていない特別損失が生じているが、これは地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書で規定されている現金支出を伴わない経費であり、土地の売り払いにおける売却価格と簿価との差額、また借地権設定による簿価の減額分である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 収 入	54,401,838	50,311,342	100	100	△ 4,090,495	92.5	87.9
企 業 債	46,448,000	42,790,412	85.1	71.1	△ 3,657,588	92.1	87.8
一 般 会 計 出 資 金	3,594,000	3,268,000	6.5	10.3	△ 326,000	90.9	79.7
国 庫 補 助 金	286,678	244,130	0.5	6.2	△ 42,547	85.2	99.7
一 般 会 計 補 助 金	3,685,132	3,625,122	7.2	9.9	△ 60,009	98.4	96.6
負 担 金	—	—	—	0.3	—	—	80.6
そ の 他 収 入	388,028	383,677	0.8	2.3	△ 4,350	98.9	75.1

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度			20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 支 出	73,034,035	67,788,606	100	100	2,594,597	2,650,831	92.8	92.6
建 設 改 良 費	15,265,750	10,020,322	14.8	53.4	2,594,597	2,650,830	65.6	87.0
企 業 債 償 還 金	57,697,943	57,697,941	85.1	46.6	0	1	100.0	100.0
投 資	70,342	70,342	0.1	0	0	0	100	—

【説明】

資本的収入のうち、企業債の減は、主に建設改良事業の翌年度繰越による、建設改良費充当企業債の未発行によるものである。

資本的支出のうち、建設改良費の主な内訳は、グリーンラインのずい道費と補償費など 72億 6,121万円、ブルーラインにおける車両補助電源装置改良等の改良費 25億 2,383万円及び健康福祉局等からの受託工事費 2億 1,279万円である。また、建設改良費の不用額は、主にグリーンライン建設における補償費の残によるものである。

なお、資本的収入額（前年度未払金充当企業債 16億 1,336万円及び翌年度財源充当額 5億 2,301万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 196億 1,363万円については、損益勘定留保資金※等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 経営成績

損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況

科 目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益 (a)	43,830,884	100	39,573,040	100	4,257,843	10.8
営業収益	36,829,752	84.0	33,009,686	83.4	3,820,066	11.6
運輸収益	35,753,601	81.6	31,982,458	80.8	3,771,142	11.8
〔うち特別乗車証に係る収益〕	2,191,044	5.0	1,976,525	5.0	214,519	10.9
運輸雑収益	1,076,151	2.5	1,027,227	2.6	48,923	4.8
広告料	651,227	1.5	620,347	1.6	30,879	5.0
構内営業料	402,003	0.9	371,713	0.9	30,289	8.1
その他運輸雑収益	22,921	0.1	35,166	0.1	△ 12,245	△ 34.8
営業外収益	7,001,131	16.0	6,563,354	16.6	437,777	6.7
県補助金	—	—	100,000	0.3	△ 100,000	皆減
一般会計補助金	6,356,427	14.5	5,870,724	14.8	485,702	8.3
その他営業外収益	644,704	1.5	592,629	1.5	52,074	8.8
特別利益	359,339	—	479	—	358,860	略
合計	44,190,223	—	39,573,519	—	4,616,703	11.7
経常費用 (b)	46,247,885	100	42,804,120	100	3,443,765	8.0
営業費用	31,984,107	69.2	28,808,044	67.3	3,176,063	11.0
人件費	8,250,650	17.8	8,727,330	20.4	△ 476,679	△ 5.5
修繕費	1,841,597	4.0	1,842,888	4.3	△ 1,290	△ 0.1
固定資産除却費	49,346	0.1	1,919,505	4.5	△ 1,870,159	△ 97.4
光熱水費	982,576	2.1	770,458	1.8	212,118	27.5
委託料	1,282,475	2.8	835,064	2.0	447,410	53.6
減価償却費	18,054,747	39.0	13,585,203	31.7	4,469,544	32.9
その他営業費用	1,522,713	3.3	1,127,594	2.6	395,119	35.0
営業外費用	14,263,777	30.8	13,996,076	32.7	267,701	1.9
企業債利息等	14,174,810	30.6	13,955,722	32.6	219,087	1.6
その他営業外費用	88,967	0.2	40,353	0.1	48,613	120.5
特別損失	62,793	—	19,149	—	43,643	227.9
合計	46,310,679	—	42,823,270	—	3,487,408	8.1
経常損益 (a)-(b)	△ 2,417,001	—	△ 3,231,079	—	814,078	△ 25.2
純損益 (c)-(d)	△ 2,120,455	—	△ 3,249,750	—	1,129,294	△ 34.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 242,579,971	—	△ 239,330,221	—	△ 3,249,750	1.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 244,700,427	—	△ 242,579,971	—	△ 2,120,455	0.9

【説明】

経常収支については、24億 1,700万円の経常損失となったが、損失額は前年度に比べ、25.2%減少した。

なお、21億 2,046万円の純損失を生じており、未処理欠損金は 2,447億 43万円となった。

<参考> 20年度路線別経常損益

ブルーライン 21億 7,994万円 、グリーンライン △ 45億 9,694万円

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運輸収益 (営業収益)	38億円の増	グリーンライン通年営業による乗車人員の増
広告料 (営業収益)	3千万円の増	駅額面広告などブルーラインにおける減△ 3,067万円 グリーンライン通年営業による増 6,155万円
構内営業料 (営業収益)	3千万円の増	ブルーラインにおけるテナント増など 356万円 グリーンライン通年営業による増 2,672万円
人件費 (営業費用)	5億円の減	退職者不補充などの人員削減による減
固定資産除却費 (営業費用)	19億円の減	平成20年度において、更新対象となる固定資産が少なかったことによる減
減価償却費 (営業費用)	45億円の増	グリーンライン通年営業による増
企業債利息等 (営業外費用)	2億円の増	グリーンライン開業に伴う対象債増加※等に伴う増 2億 8,756万円 資本費負担緩和償還に伴う減 △ 1億 3,741万円

※ 建設期間中は建設利息(4条)とし、開業に伴って企業債利息として整理されたもの。

乗車人員の比較

区分	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	人	人	人	%
ブルーライン	171,675,325	178,763,880	△ 7,088,555	△ 4.0
グリーンライン	26,230,539	575,761	25,654,778	略
合計	197,905,864	179,339,641	18,566,223	10.4

また、当年度における、ブルーラインの運営コスト削減率(平成14年度比)は、約34%となっている。

(4) 財 政 状 態

財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表 (要約)

科 目		平成20年度(A)		平成19年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	727,229,863	99.3	735,974,715	97.7	△ 8,744,852	△ 1.2
	有 形 固 定 資 産	711,768,742	97.2	727,224,145	96.6	△ 15,455,402	△ 2.1
	土 地	72,461,507	9.9	72,543,242	9.6	△ 81,735	△ 0.1
	建 物	33,916,858	4.6	34,739,761	4.6	△ 822,902	△ 2.4
	建 物 付 属 設 備	18,684,753	2.6	20,178,796	2.7	△ 1,494,043	△ 7.4
	線 路 設 備	504,288,675	68.9	512,172,117	68.0	△ 7,883,442	△ 1.5
	停 車 場 設 備	10,072,850	1.4	10,475,270	1.4	△ 402,419	△ 3.8
	電 路 設 備	32,289,793	4.4	33,104,422	4.4	△ 814,629	△ 2.5
	車 両	18,933,663	2.6	22,139,291	2.9	△ 3,205,628	△ 14.5
	機 械 装 置	19,559,230	2.7	20,585,782	2.7	△ 1,026,552	△ 5.0
	そ の 他	1,561,410	0.2	1,285,459	0.2	275,950	21.5
	無 形 固 定 資 産	7,571,874	1.0	8,074,887	1.1	△ 503,012	△ 6.2
	地 上 権	5,891,953	0.8	6,232,384	0.8	△ 340,431	△ 5.5
	そ の 他	1,679,920	0.2	1,842,502	0.2	△ 162,581	△ 8.8
	建 設 仮 勘 定	7,767,904	1.1	624,683	0.1	7,143,220	略
	投 資	121,342	0.0	51,000	0.0	70,342	137.9
	流 動 資 産	4,778,149	0.7	17,133,867	2.3	△ 12,355,718	△ 72.1
	現 金 預 金	2,949,108	0.4	14,471,446	1.9	△ 11,522,338	△ 79.6
	そ の 他 流 動 資 産	1,829,041	0.2	2,662,421	0.4	△ 833,380	△ 31.3
	繰 延 勘 定	10,563	0.0	14,419	0.0	△ 3,856	△ 26.7
資 産 合 計	732,018,575	100	753,123,003	100	△ 21,104,427	△ 2.8	
負 債	固 定 負 債	164,822,313	22.5	166,678,836	22.1	△ 1,856,523	△ 1.1
	流 動 負 債	8,594,348	1.2	23,639,187	3.1	△ 15,044,838	△ 63.6
	負 債 合 計	173,416,661	23.7	190,318,023	25.3	△ 16,901,362	△ 8.9
資 本	自 己 資 本 金	193,808,573	26.5	190,540,573	25.3	3,268,000	1.7
	借 入 資 本 金	348,316,523	47.6	357,535,941	47.5	△ 9,219,418	△ 2.6
	資 本 剰 余 金	261,177,245	35.7	257,308,436	34.2	3,868,808	1.5
	欠 損 金 (△)	△ 244,700,427	△ 33.4	△ 242,579,971	△ 32.2	△ 2,120,455	0.9
資 本 合 計	558,601,914	76.3	562,804,979	74.7	△ 4,203,064	△ 0.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	732,018,575	100	753,123,003	100	△ 21,104,427	△ 2.8	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度 244,290,541千円、19年度 226,919,184千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

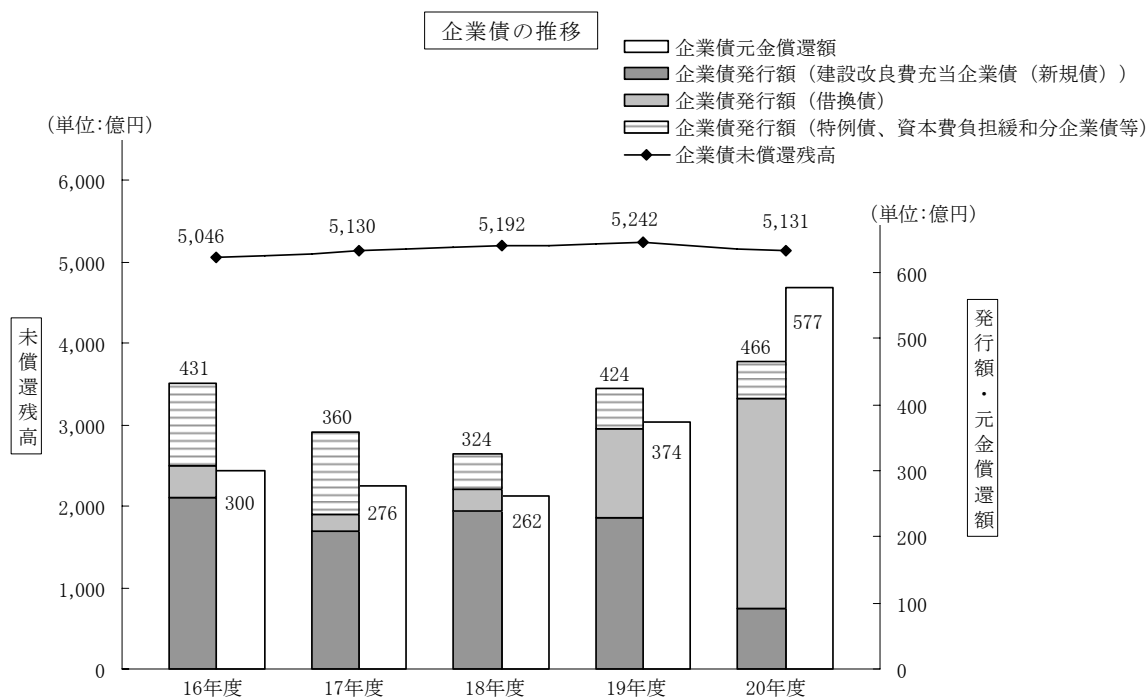
【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	87億円の減	グリーンライン開業に伴い、平成20年度から減価償却費が発生しているため
自己資本金	33億円の増	一般会計出資金の増
借入資本金	92億円の減	グリーンライン開業に伴う、建設改良費充当企業債発行額の減
資本剰余金	39億円の増	一般会計補助金の増

平成19年度から21年度までの3年間、過去に国などから借り入れた高金利の市債の繰上償還の補償金免除や、低金利借換が特例措置（地方財政法附則）として認められた。

高速鉄道事業では、国などから利率5%以上で借り入れた企業債が対象とされた。当年度は、借り入れた企業債の一部である315億2,466万円（利率は5.2～8.0%）を繰上償還し、うち315億1,800万円（利率は0.97～1.375%）を借り換えた。これにより平成20年度以降、対象債の利払いが総額81億1,538万円減少する。平成19年度に行った繰上償還及び借換えによる利払いの減少額25億6,300万円と合わせると、この補償金免除繰上償還借換えによる利払い減少額は総額で106億7,838万円、平成20年度単年度においては、12億8,189万円となる。

なお、最近5か年度の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフ及び表のとおりである。



企業債発行額

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	億円	億円	億円	億円	億円
建設改良費充当企業債(新規債)	258	207	238	229	91
借 換 債	50	26	33	135	318
特例債、資本費負担緩和分企業債等	123	126	53	59	56
合 計	431	360	324	424	466

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,696,484	12,649,884	4,046,599
当年度純損益	△ 2,120,455	△ 3,249,750	1,129,294
減価償却費	18,054,747	13,585,203	4,469,544
その他	762,191	2,314,431	△ 1,552,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,363,292	△ 22,095,946	1,732,654
有形無形固定資産取得による支出	△ 25,001,111	△ 32,467,474	7,466,362
有形無形固定資産売却による収入	482,813	131,018	351,795
工事負担金等収入	4,220,285	10,216,347	△ 5,996,061
その他	△ 65,280	24,161	△ 89,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,855,529	11,861,582	△ 19,717,112
企業債発行による収入	46,620,412	42,399,472	4,220,939
企業債償還による支出	△ 57,697,941	△ 37,409,890	△ 20,288,051
出資受入による収入	3,222,000	6,872,000	△ 3,650,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 11,522,338	2,415,520	△ 13,937,858
現金及び現金同等物期首残高	14,471,446	12,055,926	2,415,520
現金及び現金同等物期末残高	2,949,108	14,471,446	△ 11,522,338

注

1. 本表は間接法により作成している。
2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	2,949,108千円	14,471,446千円
現金及び現金同等物	2,949,108千円	14,471,446千円

【説明】

営業活動では、乗車料などの収入額が経費の支出額を上回り、166億9,648万円の資金を生み出している。一方、投資活動では、グリーンライン建設に伴う有形固定資産の取得などにより203億6,329万円の資金を費消し、財務活動においては、グリーンライン建設に伴い発行した企業債の償還額の増加などにより、78億5,553万円の資金を費消した。

この結果、当年度は115億2,234万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は29億4,911万円となっている。

(6) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		20年度	19年度	18年度	
財務比率	1 流動比率	55.6	72.5	101.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	55.2	72.4	101.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	100.5	100.9	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	94.8	92.5	90.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	115.2	114.6	114.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	369.0	361.3	276.7	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、グリーンライン建設に関連する支出による現金預金の減などにより低下している。一方で、運輸収益の上昇により、収益比率は引き続き改善傾向を見せている。

また、企業債償還金償還財源比率は、金利負担軽減のため高金利企業債の繰上償還を行った影響により、前年度を上回った。

項目	摘要
流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸性試験比率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固定長期適合率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経常収支比率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営業収支比率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企業債償還金償還財源比率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

7 病院事業

(1) 審査等の概要

【業務概要】

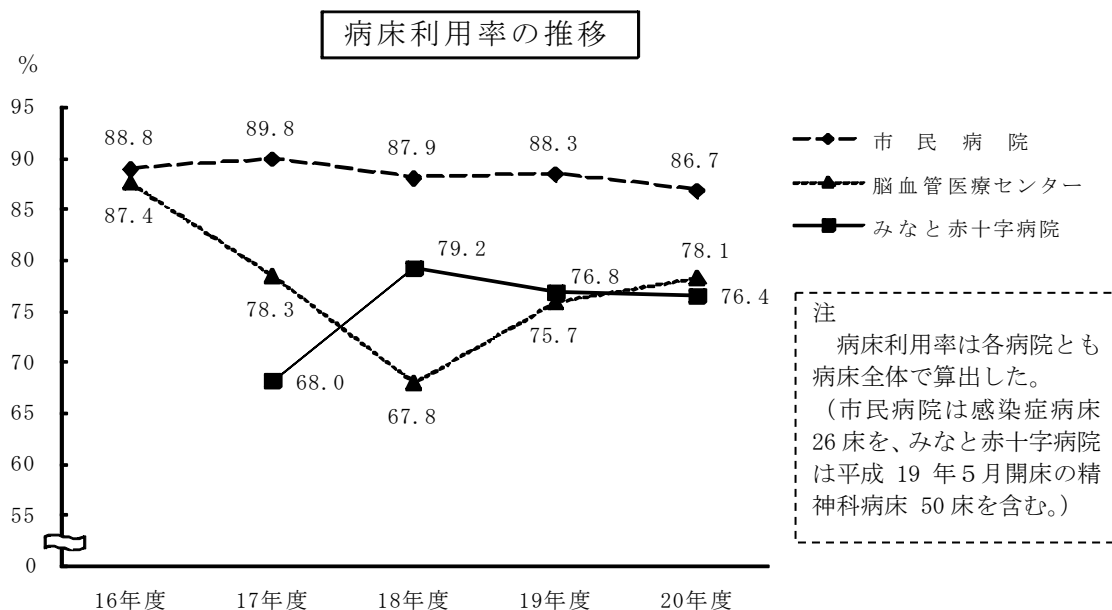
各病院の主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績の比較

区 分		平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
市民病院	診療科数	32科	22科	10科	45.5	
	病床数	628床	626床	2床	0.3	
	入院患者数	198,629人	202,333人	△ 3,704人	△ 1.8	
	1日平均入院患者数	544人	553人	△ 9人	△ 1.6	
	平均入院日数	13.7日	14.0日	△ 0.3日	△ 2.1	
	病床利用率	86.7%	88.3%	△ 1.6		
	一般病床利用率	90.4%	92.1%	△ 1.7		
	外来患者数	299,008人	321,933人	△ 22,925人	△ 7.1	
	1日平均外来患者数	1,230人	1,314人	△ 84人	△ 6.4	
	紹介率	78.9%	68.5%	10.4		
	逆紹介率	51.5%	47.8%	3.7		
	脳血管医療センター	診療科数	6科	6科	0科	0
		病床数	300床	300床	0床	0
入院患者数		85,515人	83,096人	2,419人	2.9	
1日平均入院患者数		234人	227人	7人	3.1	
平均入院日数		57.1日	60.1日	△ 3.0日	△ 5.0	
病床利用率		78.1%	75.7%	2.4		
外来患者数		31,328人	29,263人	2,065人	7.1	
1日平均外来患者数		129人	119人	10人	8.4	
紹介率		86.0%	73.2%	12.8		
みなと赤十字病院	診療科数	23科	23科	0科	0	
	病床数	634床	634床	0床	0	
	入院患者数	176,880人	176,971人	△ 91人	△ 0.1	
	1日平均入院患者数	485人	484人	1人	0.2	
	平均入院日数	13.6日	14.1日	△ 0.5日	△ 3.5	
	病床利用率	76.4%	76.8%	△ 0.4		
	一般病床利用率	79.2%	81.0%	△ 1.8		
	外来患者数	237,045人	247,857人	△ 10,812人	△ 4.4	
	1日平均外来患者数	975人	1,012人	△ 37人	△ 3.7	
紹介率	73.6%	70.0%	3.6			
逆紹介率	40.5%	37.7%	2.8			

- 注1. 平成20年度の診療日数は、入院 365日、外来 243日で、平成19年度は、入院 366日、外来 245日である。
2. 一般病床利用率は、市民病院は感染症病床 26床を、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を除いて算定している。
3. 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳血管医療センター併設の介護老人保健施設利用者を含まない。

また、最近5か年度の病床利用率の推移は次のグラフのとおりである。



【説明】

入院患者数をみると、前年度に比べ、脳血管医療センターは増加したが、みなと赤十字病院はほぼ横ばい、市民病院は減少した。

外来患者数をみると、前年度に比べ、脳血管医療センターは増加したが、他の2病院は減少した。

なお、3病院ともに、前年度に引き続き紹介率及び逆紹介率が前年度を上回っており、地域医療機関との連携の進展が伺える。

なお、がん検診センター及び介護老人保健施設の利用状況は次のとおりである。

がん検診センター及び介護老人保健施設の利用者数

区 分	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
がん検診センター	人 50,386	人 50,084	人 302	% 0.6
一次検診者数	35,664	34,215	1,449	4.2
二次検診者数	14,722	15,869	△ 1,147	△ 7.2
介護老人保健施設	34,872	29,300	5,572	19.0
入所者数	28,202	26,151	2,051	7.8
1日平均入所者数	77	71	6	8.5
通所者数	6,670	3,149	3,521	111.8

注 1. 平成20年度の入所日数は365日、平成19年度は、366日である。
2. 介護老人保健施設の入所定員は80人である。通所定員は、平成20年1月に12人から25人に拡大された。

【横浜市立病院経営改革計画】

平成17年3月に策定・公表した「横浜市立病院経営改革計画」では、「地域医療全体の質向上」及び「徹底した経営改善と一般会計の負担縮減」を目標として掲げていた。

収支目標についてみると、市民病院は「一般会計の負担の縮減を図りつつ、経常収支の均衡を維持する」ことであり、脳血管医療センターは「長期借入金を含めた平成16年度の一般会計負担額の範囲内で、資金収支の均衡を目指す」こととしていた。

平成20年度は「横浜市立病院経営改革計画」の最終年度であり、次表のとおり、市民病院及び脳血管医療センターでは目標を達成できなかった。

「横浜市立病院経営改革計画」の収支目標の達成状況

病院名	目 標		目標の達成状況				目標値
			平成17 年度	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成20 年度
市民病院	・ 繰入金の見直しにより 一般会計負担を縮減	経常収支	百万円 113	百万円 12	百万円 38	百万円 △ 63	百万円 44
		・ 経常収支の均衡を維持	資金収支	387	41	△ 77	46
		一般会計繰入金	2,040	1,743	1,644	1,710	1,777
脳血管 医療 センター	・ 長期借入金を含めた平成 16年度の一般会計負担額 (2,965百万円)の範囲内で 資金収支を均衡	経常収支	△ 1,249	△ 1,277	△ 1,285	△ 1,366	△ 617
		資金収支	△ 197	△ 1,064	△ 362	△ 507	115
		一般会計繰入金	2,934	2,953	2,909	2,900	2,909
みなと 赤十字 病院	・ 指定管理者制度導入の 効果を最大限に活用して 一般会計負担を抑制	経常収支	△ 1,886	△ 1,859	△ 1,559	△ 1,540	△ 1,422
		資金収支	0	27	98	28	73
		一般会計繰入金	1,451	1,675	1,311	1,555	1,700

注1. 一般会計繰入金は、収益的収入及び資本的収入に係る一般会計負担金、一般会計補助金及び一般会計出資金。

2. 資金収支＝収益的収入－収益的支出（減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却及び固定資産除去費を除く。）
＋資本的収入－資本的支出。ただし、算定に用いる収入、支出の額は税抜きによる。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	15,758,426	15,083,000	42.9	43.6	△ 675,425	95.7	98.0
医業収益	14,737,845	14,092,289	40.1	40.6	△ 645,555	95.6	97.7
医業外収益	1,020,581	990,710	2.8	3.0	△ 29,870	97.1	102.3
脳血管医療センター 事業収益	6,870,201	6,094,299	17.3	16.8	△ 775,901	88.7	91.2
医業収益	4,154,033	3,427,674	9.8	9.4	△ 726,358	82.5	86.5
医業外収益	2,154,854	2,176,002	6.2	6.2	21,148	101.0	100.0
介護老人保健施設収益	561,314	490,622	1.4	1.2	△ 70,691	87.4	88.9
みなと赤十字病院 事業収益	15,721,214	13,950,354	39.7	39.5	△ 1,770,859	88.7	88.9
医業収益	14,106,393	12,525,427	35.7	35.6	△ 1,580,965	88.8	89.3
医業外収益	1,614,821	1,374,315	3.9	4.0	△ 240,505	85.1	85.0
特別利益	0	50,611	0.1	—	50,611	—	—
港湾病院事業収益	—	—	—	0.0	—	—	—
特別利益	—	—	—	0.0	—	—	—
合 計	38,349,841	35,127,653	100	100	△ 3,222,187	91.6	93.1

【説明】

(ア) 市民病院

医業収益の主な内訳は、入院収益 94億 3,167万円及び外来収益 33億 8,030万円である。予算現額に対する減の主な理由は、外来収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計補助金 5億 1,512万円及び一般会計負担金 1億 8,090万円である。

(イ) 脳血管医療センター

医業収益の主な内訳は、入院収益 27億 8,450万円、一般会計負担金 2億 9,710万円及び外来収益 2億 4,602万円である。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、一般会計負担金 17億 9,754万円及び一般会計補助金 2億 632万円である。

介護老人保健施設収益は、主に施設運営事業収益 4億 3,720万円である。

(ウ) みなと赤十字病院

医業収益の主な内訳は、入院収益 93億 766万円、外来収益 24億 5,131万円及び室料差額収益 4億 4,960万円である。予算現額に対する減の主な理由は、入院収益の減である。

医業外収益の主な内訳は、指定管理者負担金 6億 1,730万円及び一般会計負担金 5億 8,728万円である。

特別利益は、旧港湾病院看護師宿舎解体工事に対する一般会計補助金である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A) - (B)	執行率	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	16,259,086	15,095,086	39.6	40.8	1,163,999	92.8	94.0
医業費用	15,828,313	14,763,213	38.7	38.9	1,065,099	93.3	94.6
医業外費用	428,773	331,872	0.9	1.0	96,900	77.4	74.0
予備費	2,000	0	0	0	2,000	0	0
特別損失	—	—	—	0.9	—	—	98.4
脳血管医療センター事業費用	8,052,150	7,449,248	19.6	18.8	602,901	92.5	92.8
医業費用	6,837,888	6,336,713	16.6	16.0	501,174	92.7	93.4
医業外費用	579,886	550,357	1.4	1.4	29,528	94.9	88.5
介護老人保健施設費用	632,876	562,176	1.5	1.3	70,699	88.8	90.5
予備費	1,500	0	0	0	1,500	0	0
みなと赤十字病院事業費用	17,187,317	15,554,941	40.8	40.5	1,632,375	90.5	91.1
医業費用	15,996,654	14,409,564	37.8	37.7	1,587,089	90.1	90.6
医業外費用	1,055,279	1,029,454	2.7	2.7	25,824	97.6	98.8
特別損失	135,384	115,922	0.3	—	19,461	85.6	—
港湾病院事業費用	1,230	1,229	0.0	0.0	0	100.0	83.6
特別損失	1,230	1,229	0.0	0.0	0	100.0	83.6
合計	41,499,783	38,100,505	100	100	3,399,277	91.8	92.6

【説明】

(ア) 市民病院

医業費用の主な内訳は、給与費 80億 9,048万円、材料費（薬品費、診療材料費等）34億 9,540万円及び委託料等の経費 23億 1,349万円などである。なお、不用額は、薬価の引下げなどに伴う薬品費等の材料費に不用（3億 9,821万円）を生じたことや、給与費の不用（3億 1,293万円）、経費などの不用である。

医業外費用は、主に企業債利息 2億 7,753万円である。

(イ) 脳血管医療センター

医業費用の主な内訳は、給与費 35億 2,611万円、委託料等の経費 13億 650万円及び減価償却費 9億 8,901万円などである。不用額は、給与費に生じた不用（2億 1,638万円）、薬価の引下げなどに伴う薬品費等の材料費の不用（1億 9,866万円）などである。

医業外費用は、主に企業債利息 4億 4,380万円である。

介護老人保健施設費用は、主に指定管理者への交付金 4億 3,720万円である。不用額は、交付金となる施設運営事業収益が見込みを下回ったことによる。

(ウ) みなと赤十字病院

医業費用の主な内訳は、指定管理者への交付金となる経費 126億 7,717万円及び減価償却費 17億 2,339万円などである。不用額は、入院収益等が見込みを下回ったことにより、指定管理者への交付金に不用（15億 8,338万円）を生じたためである。

医業外費用は、主に企業債利息 8億 8,092万円である。

特別損失は、旧港湾病院看護師宿舎解体工事に伴う固定資産除却損である。

(エ) 港湾病院

特別損失は、医業未収金の不納欠損である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度		20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業	2,978,941	2,881,871	68.4	51.4	△ 97,070	96.7	100.0
企業債	2,645,000	2,547,000	60.4	44.6	△ 98,000	96.3	100
一般会計出資金	333,941	333,941	7.9	6.8	0	100	100
その他資本的収入	0	930	0.0	0.0	930	—	—
脳血管医療 センター事業	962,866	790,966	18.8	38.1	△ 171,900	82.1	98.7
企業債	390,000	218,000	5.2	21.4	△ 172,000	55.9	97.7
一般会計出資金	572,866	572,866	13.6	16.8	0	100	100
その他資本的収入	0	100	0.0	0.0	100	—	—
みなと赤十字 病院事業	542,646	542,646	12.9	10.5	0	100	100
一般会計出資金	542,646	542,646	12.9	10.5	0	100	100
合 計	4,484,453	4,215,483	100	100	△ 268,970	94.0	99.5

予算決算比較対照表（資本的支出）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			20年度	19年度			20年度	19年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業	3,714,404	3,396,089	63.9	54.3	0	318,314	91.4	89.4
建設改良費	1,386,492	1,068,178	20.1	32.6	0	318,314	77.0	83.5
企業債償還金	2,327,912	2,327,911	43.8	21.7	0	0	100.0	100.0
脳血管医療 センター事業	1,299,760	1,101,001	20.7	34.0	0	198,758	84.7	95.3
建設改良費	440,459	241,701	4.5	16.1	0	198,757	54.9	90.5
企業債償還金	859,301	859,300	16.2	17.9	0	0	100.0	100.0
みなと赤十字 病院事業	818,558	818,557	15.4	11.7	0	0	100.0	100.0
企業債償還金	813,970	813,969	15.3	11.2	0	0	100.0	100.0
建設改良費	—	—	—	0.6	—	—	—	100
出 資 金	4,588	4,588	0.1	—	0	0	100	—
合 計	5,832,722	5,315,649	100	100	0	517,072	91.1	92.5

【説明】

(ア) 市民病院

建設改良費の主な内訳は、緩和ケア病棟整備工事費 4億 3,562万円、電子カルテ等の診療情報システム整備費 3億 1,499万円及び救急外来CT等の器械備品購入費 2億 2,165万円である。

また、建設改良費の不用額は、固定資産購入費の減である。

(イ) 脳血管医療センター

建設改良費の主な内訳は、電子カルテ等の診療情報システム整備費 1億 5,436万円及び仰臥位機械浴槽等の器械備品購入費 4,553万円である。

また、建設改良費の不用額は、固定資産購入費の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 11億 17万円については、損益勘定留保資金[※]等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金・・・収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除却損等)の合計額

(3) 病院事業全体の経営成績

病院事業全体の損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（病院事業全体）

科 目		平成20年度(A)		平成19年度(B)		増 △ 減		増減率
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	34,958,457	100	34,865,894	100	92,563	0.3	
	医 業 収 益	29,975,131	85.7	29,888,551	85.7	86,579	0.3	
	市 民 病 院	14,065,435	40.2	14,175,730	40.7	△ 110,294	△ 0.8	
	脳血管医療センター	3,421,244	9.8	3,296,695	9.5	124,548	3.8	
	みなと赤十字病院	12,488,451	35.7	12,416,126	35.6	72,325	0.6	
	医 業 外 収 益	4,494,316	12.9	4,558,800	13.1	△ 64,484	△ 1.4	
	市 民 病 院	983,684	2.8	1,053,251	3.0	△ 69,566	△ 6.6	
	脳血管医療センター	2,169,370	6.2	2,154,683	6.2	14,686	0.7	
	みなと赤十字病院	1,341,260	3.8	1,350,864	3.9	△ 9,603	△ 0.7	
	介護老人保健施設収益	489,009	1.4	418,542	1.2	70,467	16.8	
	特 別 利 益	50,611	—	15	—	50,595	略	
	合 計	35,009,068	—	34,865,909	—	143,159	0.4	
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	37,927,546	100	37,672,264	100	255,282	0.7
		医 業 費 用	35,442,011	93.4	35,166,168	93.3	275,843	0.8
市 民 病 院		14,742,724	38.9	14,758,190	39.2	△ 15,466	△ 0.1	
脳血管医療センター		6,330,386	16.7	6,093,659	16.2	236,726	3.9	
みなと赤十字病院		14,368,901	37.9	14,314,317	38.0	54,583	0.4	
医 業 外 費 用		1,923,671	5.1	2,007,591	5.3	△ 83,920	△ 4.2	
市 民 病 院		369,348	1.0	432,548	1.1	△ 63,200	△ 14.6	
脳血管医療センター		553,832	1.5	563,190	1.5	△ 9,358	△ 1.7	
みなと赤十字病院		1,000,490	2.6	1,011,852	2.7	△ 11,361	△ 1.1	
介護老人保健施設費用		561,864	1.5	498,504	1.3	63,359	12.7	
特 別 損 失		116,748	—	347,373	—	△ 230,624	△ 66.4	
合 計		38,044,295	—	38,019,638	—	24,657	0.1	
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 2,969,089	—	△ 2,806,370	—	△ 162,718	5.8	
純 損 益 (c)-(d)		△ 3,035,227	—	△ 3,153,728	—	118,501	△ 3.8	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 30,719,601	—	△ 27,565,873	—	△ 3,153,728	11.4		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 33,754,829	—	△ 30,719,601	—	△ 3,035,227	9.9		

(4) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

市民病院の損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（市民病院）

科 目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	15,049,120	100	15,228,981	100	△ 179,860	△ 1.2
	医 業 収 益	14,065,435	93.5	14,175,730	93.1	△ 110,294	△ 0.8
	入 院 収 益	9,430,272	62.7	9,310,199	61.1	120,073	1.3
	外 来 収 益	3,377,661	22.4	3,539,503	23.2	△ 161,841	△ 4.6
	がん検診センター収益	405,479	2.7	423,120	2.8	△ 17,641	△ 4.2
	その他医業収益	852,022	5.7	902,906	5.9	△ 50,884	△ 5.6
	医 業 外 収 益	983,684	6.5	1,053,251	6.9	△ 69,566	△ 6.6
	合 計	15,049,120	—	15,228,981	—	△ 179,860	△ 1.2
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	15,112,072	100	15,190,739	100	△ 78,666	△ 0.5
	医 業 費 用	14,742,724	97.6	14,758,190	97.2	△ 15,466	△ 0.1
	給 与 費	8,090,133	53.5	7,795,154	51.3	294,978	3.8
	材 料 費	3,483,001	23.0	3,787,598	24.9	△ 304,597	△ 8.0
	委 託 料	1,302,384	8.6	1,199,897	7.9	102,486	8.5
	減 価 償 却 費	560,653	3.7	670,482	4.4	△ 109,829	△ 16.4
	本 部 費	258,208	1.7	259,849	1.7	△ 1,640	△ 0.6
	その他医業費用	1,048,342	6.9	1,045,207	6.9	3,135	0.3
	医 業 外 費 用	369,348	2.4	432,548	2.8	△ 63,200	△ 14.6
	特 別 損 失	—	—	342,810	—	△ 342,810	皆減
合 計	15,112,072	—	15,533,549	—	△ 421,477	△ 2.7	
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 62,951	—	38,242	—	△ 101,193	△ 264.6	
純 損 益 (c)-(d)	△ 62,951	—	△ 304,567	—	△ 241,616	△ 79.3	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 4,439,285	—	△ 4,134,717	—	△ 304,567	7.4	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 4,502,236	—	△ 4,439,285	—	△ 62,951	1.4	

【説明】

経常収益は、前年度 152億 2,898万円から 1億 7,986万円減少して 150億 4,912万円となった。これは、

- ・平均在院日数の短縮やI C Uの増床（2床）等重症患者への対応に伴う1人1日当たり診療単価の改善（約 1,500円）などにより、入院収益 1億 2,007万円の増
- ・地域医療機関との連携、機能分担に伴う患者数の減少により、外来収益 1億 6,184万円の減
- ・室料差額収益（特別室の利用による収益）7,591万円の減
- ・本部費用、企業債支払利息等に係る一般会計繰入金 4,150万円の減

などによる。

経常費用は、前年度 151億 9,074万円から 7,867万円減少して 151億 1,207万円となった。これは、

- ・医師、看護師等の増員や、臨床研究医の月額賃金の増額、産科医師に対する分娩手当の創設などにより給与費 2億 9,498万円の増
- ・診療情報システム稼働などに伴い委託料 1億 249万円の増
- ・薬価の引き下げなどに伴う薬品費等の材料費 3億 460万円の減
- ・減価償却費 1億 983万円の減
- ・企業債の支払利息等 5,240万円の減

などによる。

この結果、経常収支は6年ぶりに 6,295万円の赤字となった。

また、前年度繰越欠損金を加算した当年度未処理欠損金は、45億 224万円に増加した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	1億円の増	入院患者数は減少したが、1人1日当たり入院収益が増加 [患者1人1日当たり入院収益] 19年度：46,014円 → 20年度：47,477円 (3.2%) [入院患者数] 19年度：202,333人 → 20年度：198,629人 (△ 1.8%)
外来収益 (医業収益)	2億円の減	外来患者数は減少したが、1人1日当たり外来収益は増加 [患者1人1日当たり外来収益] 19年度：10,995円 → 20年度：11,296円 (2.7%) [外来患者数] 19年度：321,933人 → 20年度：299,008人 (△ 7.1%)
給与費 (医業費用)	3億円の増	臨床研究医の雇用単価増、雇用人数増などによる賃金の増加 [臨床研修医数]19年度：22人 → 20年度：29人 [賃金] 19年度：7億 8,398万円 → 20年度：10億 221万円
材料費 (医業費用)	3億円の減	薬価の引き下げなどに伴う薬品費等の材料費の減 [薬品費] 19年度：24億 6,285万円 → 20年度：22億 6,623万円 [診療材料費] 19年度：11億 8,843万円 → 20年度：10億 8,257万円

イ 財政状態

市民病院の財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
資 産	固 定 資 産	12,033,724	60.1	11,584,622	60.7	449,101	3.9
	建 物	9,105,842	45.5	8,820,470	46.2	285,371	3.2
	器 械 備 品	1,960,658	9.8	1,426,362	7.5	534,296	37.5
	建設仮勘定	—	—	965,024	5.1	△ 965,024	皆減
	そ の 他	967,224	4.8	372,765	2.0	594,458	159.5
	流 動 資 産	7,976,719	39.9	7,489,438	39.2	487,280	6.5
	現 金 ・ 預 金	1,356,026	6.8	1,655,119	8.7	△ 299,093	△ 18.1
	つり銭資金	640	0.0	640	0.0	0	0
	未 収 金	2,262,573	11.3	2,258,737	11.8	3,836	0.2
	預 託 金	4,207,500	21.0	3,407,500	17.9	800,000	23.5
そ の 他	149,979	0.7	167,442	0.9	△ 17,462	△ 10.4	
繰 延 勘 定	3,800	0.0	7,529	0.0	△ 3,729	△ 49.5	
資 産 合 計	20,014,243	100	19,081,591	100	932,652	4.9	
負 債	流 動 負 債	2,674,442	13.4	2,233,097	11.7	441,344	19.8
	未 払 金	2,632,758	13.2	2,223,817	11.7	408,940	18.4
	そ の 他	41,683	0.2	9,280	0.0	32,403	349.2
負 債 合 計	2,674,442	13.4	2,233,097	11.7	441,344	19.8	
資 本	自 己 資 本 金	13,274,353	66.3	12,940,412	67.8	333,941	2.6
	借 入 資 本 金	6,888,789	34.4	6,669,701	35.0	219,088	3.3
	資 本 剰 余 金	1,678,895	8.4	1,677,665	8.8	1,230	0.1
	欠 損 金 (△)	△ 4,502,236	△ 22.5	△ 4,439,285	△ 23.3	△ 62,951	1.4
資 本 合 計	17,339,801	86.6	16,848,493	88.3	491,308	2.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	20,014,243	100	19,081,591	100	932,652	4.9	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度 15,859,770千円、19年度 15,394,128千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	4億円の増	緩和ケア病棟整備工事等による建物の増（2億 8,537万円） 診療情報システム整備に係る建設仮勘定からの振替及び救急外来CT等高額機器の購入による器械備品の増（5億 3,430万円） 診療情報システムに係る建設仮勘定から無形固定資産（ソフトウェア）への振替によるその他の増（5億 9,446万円） 建物、器械備品、無形固定資産への振替による建設仮勘定の減（△ 9億 6,502万円）
流動資産	5億円の増	材料費等の支払が翌年度になったことによる増
流動負債	4億円の増	主に、材料費に係る未払金の増
自己資本金	3億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入金の増
借入資本金	2億円の増	企業債発行による企業債残高の増

なお、平成19年度から21年度までの3年間、過去に国などから借り入れた高金利の市債の繰上償還や低金利借換が特例措置（地方財政法附則）として認められた。

病院事業では、利率5%以上で借り入れた市民病院に係る企業債が対象とされた。

当年度は利率6%以上7%未満で借り入れた対象債 18億 2,860万円（利率は 6.05～6.8%）を繰上償還し、うち 18億 2,700万円（利率は 1.026～1.289%）を借り換えた。これにより平成20年度以降、企業債の利払いが総額 5億 2,766万円減少する。

ウ 資金収支の状況

市民病院の資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

科 目	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動による キャッシュ・フロー	1,334,145	669,518	664,626
当年度純損益	△ 62,951	△ 304,567	241,616
減価償却費	560,653	670,482	△ 109,829
未収金の減少額(△増加額)	8,001	63,661	△ 55,660
未払金の増加額(△減少額)	787,932	△ 30,452	818,385
その他	40,509	270,395	△ 229,886
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,187,197	△ 1,657,105	△ 530,091
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,387,197	△ 861,057	△ 526,140
病院間運用による増減額	△ 800,000	△ 900,000	100,000
その他	0	103,951	△ 103,951
財務活動による キャッシュ・フロー	553,959	701,376	△ 147,417
企業債発行による収入	2,547,000	1,492,000	1,055,000
企業債償還による支出	△ 2,327,911	△ 1,017,233	△ 1,310,678
その他	334,871	226,610	108,261
現金及び現金同等物の増減額	△ 299,093	△ 286,210	△ 12,882
現金及び現金同等物期首残高	1,655,759	1,941,969	△ 286,210
現金及び現金同等物期末残高	1,356,666	1,655,759	△ 299,093

注 1. 本表は間接法により作成している。

2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	1,356,026千円	1,655,119千円
つり銭資金	640千円	640千円
現金及び現金同等物	<u>1,356,666千円</u>	<u>1,655,759千円</u>

【説明】

営業活動では、未払金が増加したことなどにより、13億 3,415万円の資金を生み出した。財務活動においても、出資受入、企業債の発行収入が償還を上回ったことなどから、5億 5,396万円の資金を生み出した。一方、投資活動では、脳血管医療センターへの預託の純増 8億円及び固定資産の取得 13億 8,720万円により、21億 8,720万円の資金を費消した。

この結果、当年度は 2億 9,909万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 13億 5,667万円となっている。

(5) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

脳血管医療センターの損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（脳血管医療センター）

科 目		平成20年度(A)		平成19年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	6,079,624	100	5,869,921	100	209,702	3.6
	医 業 収 益	3,421,244	56.3	3,296,695	56.2	124,548	3.8
	入 院 収 益	2,783,911	45.8	2,703,499	46.1	80,411	3.0
	外 来 収 益	244,945	4.0	211,282	3.6	33,662	15.9
	その他医業収益	392,387	6.5	381,913	6.5	10,474	2.7
	医 業 外 収 益	2,169,370	35.7	2,154,683	36.7	14,686	0.7
	介護老人保健施設収益	489,009	8.0	418,542	7.1	70,467	16.8
	合 計	6,079,624	—	5,869,921	—	209,702	3.6
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	7,446,082	100	7,155,355	100	290,727	4.1
	医 業 費 用	6,330,386	85.0	6,093,659	85.2	236,726	3.9
	給 与 費	3,525,923	47.4	3,307,407	46.2	218,515	6.6
	材 料 費	421,950	5.7	418,208	5.8	3,741	0.9
	委 託 料	893,415	12.0	826,904	11.6	66,510	8.0
	減 価 償 却 費	989,011	13.3	1,041,968	14.6	△ 52,957	△ 5.1
	本 部 費	66,011	0.9	106,744	1.5	△ 40,733	△ 38.2
	その他医業費用	434,074	5.8	392,424	5.5	41,649	10.6
	医 業 外 費 用	553,832	7.4	563,190	7.9	△ 9,358	△ 1.7
介護老人保健施設費用	561,864	7.5	498,504	7.0	63,359	12.7	
合 計	7,446,082	—	7,155,355	—	290,727	4.1	
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,366,458	—	△ 1,285,433	—	△ 81,024	6.3	
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,366,458	—	△ 1,285,433	—	△ 81,024	6.3	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 15,656,474	—	△ 14,371,040	—	△ 1,285,433	8.9	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 17,022,932	—	△ 15,656,474	—	△ 1,366,458	8.7	

【説明】

経常収益は前年度 58億 6,992万円から 2億 970万円増加し、60億 7,962万円となった。これは、

- ・地域医療連携や新たに心臓疾患リハビリ患者を受け入れたことなどによる、入院患者数、外来患者数の増加により、入院収益 8,041万円の増、外来収益 3,366万円の増
- ・介護老人保健施設の通所定員が、平成20年1月に12人から25人へと拡大したことに伴う利用人員の増加により、施設運営事業収益 7,149万円増などによる。

経常費用は前年度 71億 5,536万円から 2億 9,073万円増加し、74億 4,608万円となった。これは、退職金や嘱託医師等の増加による給与費 2億 1,852万円の増及び介護老人保健施設の指定管理者への交付金等施設運営事業費用の 6,495万円の増などによる。

なお、前年度繰越欠損金を加算した当年度未処理欠損金は、170億 2,293万円に増加した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由																									
入院収益 (医業収益)	8千万円の増	患者1人1日当たり入院収益は微増だったが、入院患者数の増により、入院収益が増加 [患者1人1日当たり入院収益] 19年度：32,535円 → 20年度：32,555円 (0.1%) [入院患者数] 19年度：83,096人 → 20年度：85,515人 (2.9%)																									
外来収益 (医業収益)	3千万円の増	患者1人1日当たり外来収益の増、地域医療連携などによる外来患者数の増により、外来収益が増加 [患者1人1日当たり外来収益] 19年度：7,220円 → 20年度：7,819円 (8.3%) [外来患者数] 19年度：29,263人 → 20年度：31,328人 (7.1%)																									
介護老人保健施設収益	7千万円の増	入所者・通所者の増により、施設運営事業収益が増加 [施設運営事業収益] 19年度：3億 6,540万円 → 20年度：4億 3,689万円 [入所者・通所者の増]																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年度</th> <th>平成19年度</th> <th>増減</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>入所者数</td> <td>28,202</td> <td>26,151</td> <td>2,051</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>通所者数</td> <td>6,670</td> <td>3,149</td> <td>3,521</td> <td>111.8</td> </tr> <tr> <td colspan="5">通所定員：平成20年1月に拡大 12人 → 25人</td> </tr> </tbody> </table>		平成20年度	平成19年度	増減	増減率		人	人	人	%	入所者数	28,202	26,151	2,051	7.8	通所者数	6,670	3,149	3,521	111.8	通所定員：平成20年1月に拡大 12人 → 25人				
	平成20年度	平成19年度	増減	増減率																							
	人	人	人	%																							
入所者数	28,202	26,151	2,051	7.8																							
通所者数	6,670	3,149	3,521	111.8																							
通所定員：平成20年1月に拡大 12人 → 25人																											

給 与 費 (医 業 費 用)	2億円の増	医師の処遇改善や退職金、嘱託医師の増による給与費の増加 [対象手当] 平成19年度：1億 8,693万円 → 平成20年度：3億 764万円 [賃金] 平成19年度：2億 2,434万円 → 平成20年度：2億 7,681万円
委 託 料 (医 業 費 用)	7千万円の増	診療情報システムなど委託料の増加：6,651万円
介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	6千万円の増	指定管理者への交付金の増 平成19年度：3億 6,540万円 → 20年度：4億 3,689万円

注：[介護老人保健施設の主な収益]

施設運営事業収益：介護老人保健施設の利用に係る介護保険報酬等（特別室料などの使用料及び手数料を含む。）である。

指定管理者負担金：同種・同規模の建物の標準的な減価償却費相当額及び土地貸付料相当額として算定した額を指定管理者が負担する。

共通経費等負担金：病院との合築施設となっている介護老人保健施設の保守管理費用、光熱水費等である。

その他：介護老人保健施設に係る一般会計繰入金等である。

[介護老人保健施設の主な費用]

交付金：指定管理者が収納した介護保険報酬等を、すべていったん病院事業会計の収入とし、その同額を指定管理者に交付するものである。

その他：減価償却費、企業債支払利息、繰延勘定償却等である。

イ 財政状態

脳血管医療センターの財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：脳血管医療センター

科 目		平成20年度(A)	構成 比率	平成19年度(B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	%	千円	%	千円	%	
資 産	固 定 資 産	23,328,128	95.0	24,182,490	94.8	△ 854,361	△ 3.5	
	建 物	15,720,461	64.0	16,613,570	65.1	△ 893,108	△ 5.4	
	器 械 備 品	807,823	3.3	644,069	2.5	163,753	25.4	
	建設仮勘定	—	—	499,495	2.0	△ 499,495	皆減	
	そ の 他	6,799,842	27.7	6,425,354	25.2	374,488	5.8	
	流 動 資 産	827,263	3.4	865,555	3.4	△ 38,292	△ 4.4	
	現金・預金	100,378	0.4	190,406	0.7	△ 90,027	△ 47.3	
	つり銭資金	80	0.0	400	0.0	△ 320	△ 80	
	未 収 金	682,620	2.8	629,626	2.5	52,993	8.4	
	そ の 他	44,184	0.2	45,122	0.2	△ 938	△ 2.1	
	繰 延 勘 定	392,979	1.6	466,629	1.8	△ 73,649	△ 15.8	
	資 産 合 計	24,548,371	100	25,514,675	100	△ 966,304	△ 3.8	
	負 債	流 動 負 債	5,046,843	20.6	4,578,354	17.9	468,488	10.2
		未 払 金	846,843	3.4	1,178,354	4.6	△ 331,511	△ 28.1
そ の 他		4,200,000	17.1	3,400,000	13.3	800,000	23.5	
負 債 合 計	5,046,843	20.6	4,578,354	17.9	468,488	10.2		
資 本	自 己 資 本 金	7,547,881	30.7	6,975,015	27.3	572,866	8.2	
	借 入 資 本 金	21,865,784	89.1	22,507,085	88.2	△ 641,300	△ 2.8	
	資 本 剰 余 金	7,110,794	29.0	7,110,694	27.9	100	0.0	
	欠 損 金 (△)	△ 17,022,932	△ 69.3	△ 15,656,474	△ 61.4	△ 1,366,458	8.7	
資 本 合 計	19,501,527	79.4	20,936,320	82.1	△ 1,434,792	△ 6.9		
負 債 ・ 資 本 合 計	24,548,371	100	25,514,675	100	△ 966,304	△ 3.8		

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度 13,652,709千円、19年度 12,675,929千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固 定 資 産	9億円の減	建物の減価償却による減など
流 動 負 債	5億円の増	脳血管医療センターへ市民病院からの預託金の増 8億円
自 己 資 本 金	6億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入金の増

ウ 資金収支の状況

脳血管医療センターの資金収支の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳血管医療センター

科 目	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 108,410	△ 156,161	47,750
当年度純損益	△ 1,366,458	△ 1,285,433	△ 81,024
減価償却費	1,068,494	1,127,992	△ 59,497
未収金の減少額(△増加額)	△ 46,471	△ 143,270	96,799
未払金の増加額(△減少額)	151,163	81,166	69,997
その他	84,861	63,384	21,476
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 713,603	△ 464,850	△ 248,752
有形無形固定資産の取得による支出	△ 712,785	△ 465,261	△ 247,524
その他	△ 817	411	△ 1,228
財務活動による キャッシュ・フロー	731,665	647,836	83,829
企業債発行による収入	218,000	714,000	△ 496,000
企業債償還による支出	△ 859,300	△ 840,489	△ 18,810
出資受入による収入	572,866	560,326	12,540
病院間運用による増減額	800,000	900,000	△ 100,000
その他	100	△ 686,000	686,100
現金及び現金同等物の増減額	△ 90,347	26,824	△ 117,172
現金及び現金同等物期首残高	190,806	163,981	26,824
現金及び現金同等物期末残高	100,458	190,806	△ 90,347

- 注 1. 本表は間接法により作成している。
 2. 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金・預金	100,378千円	190,406千円
つり銭資金	80千円	400千円
現金及び現金同等物	<u>100,458千円</u>	<u>190,806千円</u>

【説明】

営業活動では、入院、外来収益などの医業収益を、給与費などの医業費用が上回り、1億 841万円の資金が費消し、投資活動でも固定資産取得に伴う支出の増加により、7億 1,360万円の資金が費消した。一方、財務活動では、出資受入、企業債発行による収入が企業債償還額を下回ったものの、市民病院からの預託金の純増8億円を得たことにより、7億 3,167万円の資金を生み出した。

この結果、当年度は 9,035万円の資金が減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 1億 46万円となっている。

(6) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

みなと赤十字病院の損益の状況は次表のとおりである。

損益の状況（みなと赤十字病院）

科 目		平成20年度(A)		平成19年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%		
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	13,829,712	100	13,766,991	100	62,721	0.5		
	医 業 収 益	12,488,451	90.3	12,416,126	90.2	72,325	0.6		
	入 院 収 益	9,304,335	67.3	9,272,210	67.4	32,125	0.3		
	外 来 収 益	2,439,071	17.6	2,428,866	17.6	10,205	0.4		
	その他医業収益	745,044	5.4	715,049	5.2	29,994	4.2		
	医 業 外 収 益	1,341,260	9.7	1,350,864	9.8	△ 9,603	△ 0.7		
	特 別 利 益	50,611	—	—	—	50,611	—		
	合 計	13,880,323	—	13,766,991	—	113,332	0.8		
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	15,369,391	100	15,326,170	100	43,221	0.3		
	医 業 費 用	14,368,901	93.5	14,314,317	93.4	54,583	0.4		
	経 費	12,636,538	82.2	12,567,222	82.0	69,316	0.6		
	減 価 償 却 費	1,723,391	11.2	1,738,127	11.3	△ 14,735	△ 0.8		
	本 部 費	8,971	0.1	8,967	0.1	3	0.0		
	医 業 外 費 用	1,000,490	6.5	1,011,852	6.6	△ 11,361	△ 1.1		
	特 別 損 失	115,518	—	—	—	115,518	—		
合 計	15,484,910	—	15,326,170	—	158,740	1.0			
経 常 損 益 (a)-(b)		△ 1,539,679	—	△ 1,559,179	—	19,499	△ 1.3		
純 損 益 (c)-(d)		△ 1,604,587	—	△ 1,559,179	—	△ 45,408	2.9		
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 5,304,025	—	△ 3,744,846	—	△ 1,559,179	41.6		
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 6,908,613	—	△ 5,304,025	—	△ 1,604,587	30.3		

【説明】

経常収益の増は、入院収益の増、特別室利用による室料差額収益の増などによるものである。また、経常費用の増は、経費（診療報酬や政策的医療に係る指定管理者への交付金等）の増などによるものである。

また、旧港湾病院看護師宿舎の解体工事費に対する一般会計補助金を特別利益に、同宿舎の除却費等を特別損失に計上した。その結果、当年度純損失は 16億 459万円となり、未処理欠損金は 69億 861万円に増加した。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	3千万円の増	入院患者数はほぼ横ばいだったが、1人1日当たり入院収益が増加 [入院患者数] 19年度：176,971人 → 20年度：176,880人 (△ 0.1%) [患者1人1日当たり入院収益] 19年度：52,394円 → 20年度：52,603円 (0.4%)
その他医業収益 (医業収益)	3千万円の増	室料差額収益等の増 [室料差額収益] 19年度：4億 896万円 → 20年度：4億 2,819円
特別利益	5千万円の増	旧港湾病院看護師宿舎の解体工事費に対する一般会計補助金 5,061万円
経費 (医業費用)	7千万円の増	入院・外来収益の増等に伴う交付金の増 19年度：125億 6,722万円 → 20年度：126億 3,654万円
特別損失	1億円の増	旧港湾病院看護師宿舎の解体による固定資産除却費等 1億 1,552万円

[みなと赤十字病院事業の収支の仕組み]

指定管理者との協定に基づき、みなと赤十字病院の運営による入院・外来等の収益と、政策的医療に係る一般会計からの繰入金等を病院事業会計の収入として計上した上で、同額を指定管理者に交付金として支出する仕組みとしている。

また、指定管理者から同種の建物の標準的な減価償却費相当額と、協定で定める医業収益（平成19年度に 113億円から 125億円に変更）の超過額の1割を「指定管理者負担金」として支出させ、収入として受け入れている。（平成20年度 5億 8,791万円）

イ 財政状態

みなと赤十字病院の財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目		平成20年度(A)	構成 比率	平成19年度(B)	構成 比率	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%	千円	%
資 産	固 定 資 産	43,235,310	91.2	45,019,425	90.9	△ 1,784,115	△ 4.0
	建 物	33,130,323	69.9	34,831,227	70.3	△ 1,700,903	△ 4.9
	器 械 備 品	74,551	0.2	137,796	0.3	△ 63,244	△ 45.9
	そ の 他	10,030,435	21.2	10,050,402	20.3	△ 19,966	△ 0.2
	流 動 資 産	2,872,138	6.1	3,088,309	6.2	△ 216,170	△ 7.0
	現 金 ・ 預 金	207,632	0.4	461,571	0.9	△ 253,939	△ 55.0
	未 収 金	2,664,506	5.6	2,626,737	5.3	37,769	1.4
	繰 延 勘 定	1,313,275	2.8	1,432,663	2.9	△ 119,388	△ 8.3
	資 産 合 計	47,420,724	100	49,540,398	100	△ 2,119,674	△ 4.3
	負 債	流 動 負 債	2,701,897	5.7	2,945,660	5.9	△ 243,762
未 払 金		2,701,897	5.7	2,945,660	5.9	△ 243,762	△ 8.3
負 債 合 計		2,701,897	5.7	2,945,660	5.9	△ 243,762	△ 8.3
資 本	自 己 資 本 金	4,829,958	10.2	4,287,312	8.7	542,646	12.7
	借 入 資 本 金	45,862,982	96.7	46,676,952	94.2	△ 813,969	△ 1.7
	資 本 剰 余 金	934,499	2.0	934,499	1.9	0	0
	欠 損 金 (△)	△ 6,908,613	△ 14.6	△ 5,304,025	△ 10.7	△ 1,604,587	30.3
資 本 合 計	44,718,827	94.3	46,594,738	94.1	△ 1,875,911	△ 4.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	47,420,724	100	49,540,398	100	△ 2,119,674	△ 4.3	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、20年度 7,631,182千円、19年度 6,130,893千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固 定 資 産	18億円の減	建物の減価償却による減など
自 己 資 本 金	5億円の増	企業債償還元金に係る一般会計繰入金による増
借 入 資 本 金	8億円の減	企業債の償還による減

ウ 資金収支の状況

企業債の償還などにより資金が減少した。この結果、現金及び現金同等物は 2億 5,394万円減少し、期末残高は 2億 763万円となっている。

なお、活動別の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は省略する。

(7) 港灣病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

港灣病院の損益の状況は次表のとおりである。

科 目		平成20年度(A)		平成19年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益 (a)	特 別 利 益	0	—	15	—	△ 15	皆減
総費用 (b)	特 別 損 失	1,229	—	4,562	—	△ 3,333	△ 73.0
純 損 益 (a)-(b)		△ 1,229	—	△ 4,547	—	3,318	△ 73.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 5,319,816	—	△ 5,315,268	—	△ 4,547	0.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 5,321,046	—	△ 5,319,816	—	△ 1,229	0.0

【説明】

当年度も引き続き未収金回収業務のみを行い、医業未収金の不納欠損を特別損失に計上した。未処理欠損金は、53億 2,105万円となった。

イ 財政状態

港湾病院の財政状態は次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：港湾病院

科 目		平成20年度(A)		平成19年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%		
資 産	流 動 資 産	2,544	100	75,215	100	△ 72,670	△ 96.6		
	現金・預金	303	11.9	70,559	93.8	△ 70,255	△ 99.6		
	未 収 金	2,240	88.1	4,655	6.2	△ 2,414	△ 51.9		
資 産 合 計		2,544	100	75,215	100	△ 72,670	△ 96.6		
負 債	流 動 負 債	—	—	71,440	95.0	△ 71,440	皆減		
	未 払 金	—	—	38,381	51.0	△ 38,381	皆減		
	そ の 他	—	—	33,058	44.0	△ 33,058	皆減		
負 債 合 計		—	—	71,440	95.0	△ 71,440	皆減		
資 本	自 己 資 本 金	2,660,054	略	2,660,054	略	0	0		
	資 本 剰 余 金	2,663,536	略	2,663,536	略	0	0		
	欠 損 金 (△)	△ 5,321,046	略	△ 5,319,816	略	△ 1,229	0.0		
資 本 合 計		2,544	100	3,774	5.0	△ 1,229	△ 32.6		
負 債 ・ 資 本 合 計		2,544	100	75,215	100	△ 72,670	△ 96.6		

ウ 資金収支の状況

【説明】

前年度までは、病院経営局の本部費は一括して経理していたが、当年度から各病院に按分して経理することとしたため、未払金、預り金がなくなり、資金が減少している。この結果、現金及び現金同等物は7,026万円減少し、期末残高は30万円となっている。

なお、活動別の比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は省略する。

(8) 経営分析比率

分析項目		比 率			算 式
		20年度	19年度	18年度	
財務比率	1 流動比率	120.3	126.4	131.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	117.0	123.0	127.6	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む)} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	96.4	95.7	95.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	92.3	92.5	91.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	99.6	100.3	100.1	
	(2) 脳血管医療センター事業	81.6	82.0	81.1	
	(3) みなと赤十字病院事業	90.3	89.8	87.2	
	5 営業収支比率	84.6	85.0	84.0	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$
(1) 市民病院事業	95.4	96.1	94.8		
(2) 脳血管医療センター事業	56.7	56.4	54.1		
(3) みなと赤十字病院事業	86.9	86.7	86.1		
その他	6 企業債償還金償還財源比率	921.8	326.2	378.6	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$
	(1) 市民病院事業	467.7	143.5	61.5	
	(2) 脳血管医療センター事業	△ 288.4	△ 533.8	△ 488.7	
	(3) みなと赤十字病院事業	347.4	293.2	△ 231.3	

- 注1. 営業収支比率の算出に当たっては、脳血管医療センター併設の介護老人保健施設収益及び介護老人保健施設費用を含む。
 2. 港湾病院は、平成17年3月に閉院し、経常収支、企業債残高がないため掲載を省略した。

【説明】

現金預金の減少による流動資産の減少により、流動比率及び酸性試験比率は低下している。

また、市民病院の企業債償還金償還財源比率が上昇しているが、金利負担軽減のため、前年度の3倍以上の高金利企業債の繰上償還を行った影響によるものである。

項 目	摘 要
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益（損失の場合は△表示）の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。

